

ノ控訴ト共ニ控訴審ノ判斷ヲ受クルヲ得ヘキモノトス
本案ノ判決以前ニ爲シタル檢眞ノ裁判ニ服セサルトキハ本案ノ判決ニ對スル上訴ト共ニスル
ニ非サレハ獨立シテ之カ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

○檢眞裁判ハ普通ノ中間判決ト同一ニシテ一旦其裁判ニ對シ不服ノ申立
アリタルトキハ第二審裁判所ニ對シ羈束力ヲ有スヘキモノニ非ス

(返對)

第一審ニ於テ適法ノ檢眞ヲ經タル證書ニ付テハ第二審ニ於テ更ニ其手續ヲ經ルヲ要セス
第一審ノ檢眞裁判ハ第二審ニ於テ其實質ノ顯ハレタル以上ハ當然效力ヲ有ス

○私署證書ノ檢眞裁判ハ本案ノ裁判前ニ之ヲ爲ササルヘカラサル規定ナ
キヲ以テ本案ノ裁判ト同時ニ之ヲ爲スモ違法ニ非ス

(同主旨)

檢眞ノ裁判ハ本案ノ判決ト同時ニ爲スコトヲ得

檢眞ノ裁判ハ本案ノ判決ト共ニ之ヲ爲シ得ヘク必スシモ本案ノ判決以前ニ於テ爲スヲ要セス
檢眞ノ裁判ハ本案ノ判決前ニ於テ之ヲ爲スト其判決ト共ニ之ヲ爲ストハ裁判所ノ自由ニ屬ス
檢眞裁判ハ中間判決ニ依リ又ハ本案裁判ト同時ニ之ヲ爲スコトヲ得

(返對)

證書檢眞ノ裁判ハ終局判決前ニ之ヲ爲ササルヘカラス故ニ終局判決中ニ檢眞裁判ヲ爲シタル
判決ハ不法ナリ

○本案ノ裁判ト同時ニ檢眞ノ裁判ヲ爲ストキハ特ニ其主文ヲ掲クルヲ要

二九	三〇	三〇	二九	三二	二九	三〇	三〇
五	二	五	六	四	二	五	二
五一	四	七	一	四〇	二四	三八	四
二九	三〇	三〇	二九	三二	二九	三〇	三〇
五	二	五	六	四	二	五	二
五一	四	七	一	四〇	二四	三八	四

セス本案ノ裁判ノ理由中ニ檢眞裁判ヲ爲シタル所以ノ理由ヲ説明スル
ハ足レリ

○檢眞ハ私署證書ノ眞否ニ付キ爭アル場合ニ於テ記名者ノ印章若クハ手
跡等ヲ對照シ以テ其眞否ヲ判斷スルニ止マリ眞否ノ爭ニ關セサル契約
ノ成否ヲ裁判スルモノニ非ス

○當事者ノ署名ニ係ラサル證書中ノ署名文字ト他ノ文字トヲ對照比較シ
テ其異同ヲ判定シ以テ其證書ノ效力ヲ判斷スルカ如キハ一ノ證據調ニ
シテ證書ノ檢眞ニ非ス

○檢眞ノ申立ハ私署證書ノ眞否ニ付キ爭アル場合ニ於テ其私署證書ニ依
リテ證明セント欲スル者ニ限り之ヲ爲シ得ヘキモノニシテ其相手方カ
之ヲ申立ツルハ不適法ナリ

(同主旨)

舉證者ニ於テ檢眞ノ申立ヲ爲ササルハ對照ノ書類ヲ提出セシトテ裁判所ハ進ンテ檢眞スヘキ
モノニ非ス
私署證書ノ舉證者ノ申立ナキニ檢眞ヲ爲スハ違法ナリ

○民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ舉證者ノ申立ニ因リ私署證書ノ檢眞ヲ爲スハ
當事者ノ一方カ之ヲ其相手方ヨリ出テタル私署證書ナリトシテ提出シ

三二	三三	三四	三五	三六
四	八	四	一〇	一
四〇	三六	三八	二九	五六

タル場合ニ限ルモノトス

(同三三)

民事訴訟法第三百五十二條「裁判所ハ舉證者ノ申立ニ因リ檢眞ヲ爲スコトヲ得」トハ訴訟當事者ノ筆跡等ニ付キ争アル場合ニ於テ其私署證書ノ眞否ヲ裁判スルノ義ニ外ナラス「當事者以外ノ者ヲシテ對照ノ文字ヲ筆記セシムルコトハ民事訴訟法ノ規定ナキ事柄ナルニ依リ云々」ト説明シタルハ相當ナリ

檢眞ノ申立ハ當事者一方カ相手方ヨリ受領シタリトシテ提出スル私署證書ニ付キ相手方カ其眞否ヲ争フ場合ニ於テ之ヲ爲スヘキモノトス

公正證書ノ寫トシテ提出セル書類ニ付テハ眞否ノ争アルモ檢眞ヲ爲スヘキモノニ非ス

○私署證書ノ檢眞ハ署名者カ其眞正ヲ争フ場合ニ爲スヘキモノニシテ當事者カ其先代ノ記名捺印アル私署證書ヲ認メサル場合ニ之ヲ爲スヘキモノニ非ス

○檢眞ノ申立ハ舉證者カ相手方ノ作成シタルモノトシテ提出シタル私署證書ヲ相手方ニ於テ否認シタル場合ニ爲スヘキモノトス故ニ第三者又ハ舉證者ノ先代カ作成シタルモノトシテ提出シタル證書ヲ相手方カ否認シタル場合ニハ此申立ヲ爲スコトヲ得ス

(同三三)

第三者ノ作成シタル證書ノ眞否カ争トナルモ其提出者ハ檢眞ノ申立ヲ爲スヲ得ス

證書檢眞ノ手續ハ當事者間ニ於ケル私署證書ノ眞否ノ争ヲ裁判セシムル手續ニシテ第三者ノ

作成ニ係ル證書ニ適用スヘキモノニ非ス

○當事者カ其先代ノ記名捺印アル私署證書ヲ認メサル場合ニ檢眞ノ手續ヲ爲スハ不法ナレトモ該當事者ニ於テ何等ノ異議ヲ申立テサルトキハ後日ニ至リ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

○相手方カ否認スル私署證書ニシテ檢眞ノ申立ナキモノト雖モ其眞正ニ成立シタルコトヲ證スルニ足ルヘキ證據アル以上ハ裁判所ハ之ヲ證據トシテ採用シ得ルモノトス

○私署證書ノ檢眞ハ證書ノ署名者又ハ捺印者ナリト目セラレタル者カ手蹟及ヒ印章ノ兩者若クハ其一ヲ否認シタル場合ニ於テ舉證者ノ申立ニ因リ之ヲ爲スヘキモノトス從テ捺印者ト目セラレタル者カ其印章ノ眞正ヲ争ハサル場合ニハ檢眞ヲ爲スノ要ナシ

第三百五十三條

『第三百五十三條』

○檢眞ヲ爲スニ當リ上告人カ認ムルモノノ中ニ就テ之カ對照ノ取捨ハ承審官ノ職權ニ屬ス

○鑑定ト檢眞ト同一視スヘカラス檢眞ナル者ハ署名者ノ印章ヲ對照シ或ハ鑑定人ヲシテ之ヲ鑑定セシメ然ル後其結果ニ付キ證書ノ眞否ヲ判定スヘキモノトス故ニ單ニ鑑定ノミヲ經タルヲ以テ檢眞ヲ經タル證書

三五
二
一四

四〇
五三九

四〇
二六

三九
二二六

三五
五
七

三五
一
二〇

二六
一七一

二六
二
九四

三六
九〇二

三七
九三〇

三三
六
八四

ノ效力ヲ有スト云フヲ得ス

- 證書檢眞ノ用ニ供スル書類ノ適否ハ裁判所カ書類其モノニ就キ決定スヘキモノニシテ未提出ノ書類ニ對シ適否ヲ豫斷スルコトヲ得ス
- 檢眞ヲ爲スニ付キ何人ノ筆記ニ係ルヤ確知スヘカラサル書類ヲ以テ對照ノ具ニ供シタル裁判ハ不法ナリ

(同主旨)

民事訴訟法第三百五十三條第三項ニ所謂證明シタル適當ノ對照書類トハ必スシモ當事者間ニ異議ナキ書類ニ限ルノ法意ニ非ス故ニ原院カ當事者ノ一方ヨリ筆跡證明ノ爲メ提出シタル書類中ノ封筒ニ對手人ノ店判アリテ某書ニ押用セル印影ト異ナルコトノ事實ヲ認メ此等ノ形跡ニ心證ヲ資リ對手人先代ノ筆跡ト斷定シタル上ハ即チ證明セラレタル適當ノ對照書類ニ非スト謂フヲ得ス

手跡若クハ印章ノ眞否ヲ定ムヘキ對照物ハ當事者ニ異議ナキカ又ハ裁判所ニ於テ特ニ適當ト判斷シタルモノナルコトヲ要ス

- 私署證書ノ印影ノミヲ檢眞ノ對照物ト爲ストキハ其私署證書ニ相當ノ證券印紙貼用ナキモノヲ採用スルヲ得ヘシ
- 爭アル書類ノ眞否ヲ判決セス直ニ之ヲ採テ對照ノ材料ニ供シ判斷ヲ與ヘタルハ不法ナリ
- 當事者ノ一方カ提出シタル對照書類ニ對シ縱令相手方カ之ヲ爭フモ適

三五	二五
二九	二六
二七	二七
三二	二八
三三	二九
三八	三〇
三九	三一
四〇	三二
四一	三三
四二	三四
四三	三五
四四	三六
四五	三七
四六	三八
四七	三九
四八	四〇
四九	四一
五〇	四二

當ノ對照書類ナルコトヲ證明シ得ルニ於テハ即チ民事訴訟法第三百五十三條第二項ニ所謂「適當ノ書類」ナリトス

- 民事訴訟法第三百五十三條ニ謂フ適當ノ對照書類トハ署名者カ眞正ナリト明白シタルモノノミヲ指シタルモノニ非ス他ノ證據方法ニ依リ其眞正ナルコトノ證明セラレタリト認メ得ラルルモノモ亦之ニ包含ス
- 證人カ任意ニ一定ノ語辭ヲ手記シテ受託裁判所ニ提出シタル場合ニハ受訴裁判所ハ之ヲ以テ係爭手跡ノ眞否ヲ判斷スル資料ト爲シ得ルモノトス

(第三百五十四條)

『第三百五十四條』

○民事訴訟法上當事者ノ提出セル證書ハ直ニ之ヲ提出者ニ還付スルヲ本則トシ此場合ニ於テ必スシモ其謄本ヲ一件記録ニ添附シ置カサルヘカラサルモノニ非サルノミナラス同法準備書面ニ關スル規定ハ縱シ之ニ從ハサル事項アリトスルモ之カ爲メ直ニ其書面ヲ無効タラシムルモノニ非ス

○民事訴訟法第三百五十四條二項ハ刑事上ノ訴追ニ關係アルヲ以テ檢事ノ意見ヲ聽キ其意見ニ任スヘキコトヲ規定シタルモノニシテ民事ノ裁判上當事者ノ曲直ニハ毫モ關係ヲ有セス

三五	二五
二九	二六
二七	二七
三二	二八
三三	二九
三八	三〇
三九	三一
四〇	三二
四一	三三
四二	三四
四三	三五
四四	三六
四五	三七
四六	三八
四七	三九
四八	四〇
四九	四一
五〇	四二

ハ消滅ニ歸スルモノトス

○裁判所カ債權者ノ申請ニ依リテ支拂命令ヲ發シ而シテ該命令カ債務者ニ送達セラレタルトキハ其申請ノ日ニ遡リテ出訴期間ヲ中斷スルモノトス

○支拂命令ノ效力ト之ヨリ生シタル權利拘束ノ效力ト兩ナカラ消滅セル場合ト雖モ裁判所ハ債權者ノ申請ニ因リ同一ノ請求ニ付キ再ヒ支拂命令ヲ發スルコトヲ得而シテ其新命令モ亦法令ニ定メタル效力ヲ有スルモノトス

〔第三百八十七條〕

○支拂命令送達ノ際ニ定マリタル管轄ハ其後住所ノ變更アルモ受訴裁判所ノ管轄ヲ變換セサルモノトス

○支拂命令ハ權利拘束ノ效力ヲ生スルモノニシテ當事者カ證券ヲ呈示シテ履行ノ請求ヲ爲ス場合ニ比スレハ一層有力ナル請求方法ナリトス故ニ債務者ニ對シテ該命令ヲ送達スルトキハ付遲滯ノ效力ヲ生スヘシ

〔第三百九十一條〕

○支拂命令ノ申請ハ裁判所カ其命令ヲ發シ之ヲ債務者ニ送達シタルトキハ其申請ノ日ニ遡リテ出訴期間中斷ノ效力ヲ生スルモ債務者カ異議ノ

申立ヲ爲シ債權者ヨリ提起スヘキ訴カ地方裁判所ノ管轄ニ屬スヘキ場合ニ於テハ其異議ノ通知書送達ヨリ一个月内ニ起訴ナキトキハ支拂命令ノ申請ハ出訴期限中斷ノ效力ヲ喪フモノトス

(反對)

債權者カ督促手續ニ依リ明カニ自己ノ權利ヲ行使スルノ意思ヲ表示シ其目的ヲ達スルカ爲メ支拂命令ヲ申請スルハ法律ノ許セル手續即チ事實ナリ債務者カ此手續即チ事實ニ對シ相當ノ時間ニ異議ヲ申立テタルカ爲メ支拂命令ノ效力ヲ失ヒ又ハ債權者カ異議申立ノ通知書送達ヨリ一个月ヲ經過スルモ管轄裁判所ニ訴ヲ起ササルカ爲メ權利拘束ノ效力ヲ失フトキト雖モ此手續即チ事實ハ決シテ消滅スルモノニ非ス其事實消滅セサル以上ハ隨テ期限中斷ノ效力アルモノトセサルヲ得ス

〔第三百九十四條〕

○督促手續ニ於ケル支拂命令ニ付シタル執行命令ハ民事訴訟法第三百九十四條ニ依リ故障ヲ申立テサルトキハ確定ス

○確定シタル執行命令ニ對シテハ再審ヲ求ムルノ訴ヲ爲スノ外不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第三編 上訴

○一分判決ニ對シ上訴シタル場合ニハ其一分判決ヲ以テ裁判シタル請求

三一 一 一四

三四 九 六

三七 九七四

三三 三 一六

三七 九七四

三三 一 三三

二七 二〇一

三三 三 五一

三三 三 五一

ニ關スル訴訟ノ一分ノミ上訴審ニ繫屬ス
 ○上訴ハ自己ニ不利益ナル效果ヲ生スヘキ裁判ヲ受ケタルモノニ限り之ヲ爲スコトヲ得

(同主旨)

不法ノ判決ニ依リ不利益ヲ受ケタル者ニ非サレハ其判決ヲ攻撃スルヲ得ス

○本案ノ判決以前ニ爲シタル檢眞ノ裁判ニ服セサルトキハ本案ノ判決ニ對スル上訴ト共ニスルニ非サレハ獨立シテ之カ上訴ヲ爲スコトヲ得ス
 ○下級審カ終局判決前ニ爲シタル裁判ノ不服ニ對シ上級審ハ終局判決前特ニ其事項ニ對シ裁判ヲ爲スヲ要スル規定ナシ故ニ終局判決中ニ併セテ裁判スルモ不法ニ非ス

○上訴ハ之ヲ提起スル者ノ申立ノ全部又ハ一部ヲ排斥スル裁判ニ對シ不服ヲ申立ツル方法ナルヲ以テ全然其申立ト符合スル裁判アリタル場合ハ縱令其裁判ニ不法ノ廉アルモ之ヲ上訴ノ理由ト爲シ不服ヲ唱フルコトヲ得ス

第一章 控訴

○訴訟人中控訴ヲ爲スモノアルモ尙ホ利害ヲ異ニスル訴訟人ニシテ控訴

二六	二六	三〇	三〇	三〇	三〇
四	一	五	二	一	一
二七	一七	二四	四	八	八

ヲ爲ササル者アルトキハ之ヲ共同訴訟人トシテ本案ノ裁判ヲ爲スコトヲ得ス
 ○控訴院ハ金額ノ權限如何ニ拘ハラヌ訴訟ヲ受理シテ判決スルモ不法ニ非ス

○第二審裁判所ハ第一審裁判所ニ於テ檢眞ヲ經タル私署證書ナルヤ否ヤヲ職權ヲ以テ調査スルノ責務ナシ

○附帶控訴ニ對スル抗辯ハ必スシモ書面ニ基キ之ヲ爲スヲ要セス

○終局判決ト共ニ上告審ノ判斷ヲ受クヘキ中間判決ハ獨立シテ確定スヘキモノニ非ス

○控訴審ニ於テ訴ノ原因ヲ變更シタルヤ否ニ付キ爭ヲ生シタルトキハ中間判決ヲ爲スカ若クハ終局判決ヲ以テ本案判決ト共ニ之カ判斷ヲ爲ササルヘカラス

○第一審ニ於テ實體上ノ點ニ關シ訴ヲ不當ナリトシ第二審ニ於テハ形式上ノ點ヨリ訴ヲ不當ナリトスル場合ニ於テハ第一審判決ヲ廢棄シテ裁判ヲ爲スヘキモノトス

○本案ノ判決ト共ニ上訴ヲ爲スニ付テハ檢眞ノ裁判ニ對シテハ特ニ之カ廢棄ヲ求ムルノ申立ヲ爲スヲ要セス唯其裁判ニ不服ナル意思ヲ開示ス

二四	二九	二九	二九	二九	二九
一	五	三	二	三	一
二二	一	三	五	四	八

シ爲スヘキモノニ非ス
 ○第一審ノ判決主文ニ於テ原告請求ノ一部ニ付キ被告ニ辨濟ヲ命シタル場合ニハ其餘ノ部分ハ該主文ニ包含セラレサルヲ以テ縱令理由中ニ説明スル所アルモ未タ何等ノ終局判決ナキモノトス從テ其部分ニ對スル控訴ハ不適法ナリ

〔第三百九十七條〕

○防禦方法中ノ一抗辯ニ對シ爲シタル中間判決ニ付テハ獨立シテ控訴ヲ提起スヘキモノニ非ス隨テ終局判決ニ對シ控訴アリタルトキハ該中間判決ニ對シ特ニ附帶控訴ヲ提起スヘキモノニ非ス

〔同主旨〕

證據ニ關スル中間判決ハ獨立ノモノニ非ス本案判決ニ對シ控訴アル以上ハ中間判決モ亦控訴セラレタルモノトス

○控訴又ハ附帶控訴ハ終局判決若クハ終局判決ト看做スヘキモノニ對シ爲スコトヲ得中間判決ニ對シ不服アルトキハ本案ノ判決ニ對スル上訴ト共ニ之ヲ申立テ判斷ヲ受クヘキモノトス

〔第三百九十八條〕

○天災其他避クヘカラサル事變ニ依リ期日出頭スル能ハサリシトノ理由

二五	六	七
二六	二	九
二七	七	三
二八	一	五

ハ民事訴訟法第三百九十八條但書ニ所謂懈怠ナカリシトノ理由ニ適合セス

○相手方ノ訴訟代理人カ合意ノ延期申請ヲ爲ス約束ニ背キタルカ爲メ期日ニ出頭セサルニ立チ至リ闕席判決ヲ受ケタル場合ノ如キハ民事訴訟法第三百九十八條但書ノ懈怠ナカリシコトノ中ニ包含セス

○民事訴訟法第三百九十八條但書ニ所謂懈怠ナカリシコトヲ理由トスルトキトハ事件ノ呼上ナカリシトキ又ハ呼出狀ノ送達ナカリシトキノ如キ其當事者ニ懈怠ナカリシコトヲ理由トスルトキヲ指稱ス

〔反對〕

民事訴訟法第三百九十八條後段ハ闕席者ノ闕席カ天災其他避クヘカラサル事變等ニ原因シ全ク其者ノ懈怠ニ由ラサリシ場合ニ於テモ之ニ控訴スルノ權ヲ得セシムルノ法意ナリ故ニ故障ヲ許ササル闕席判決ニ對シテハ闕席ナカリシコトヲ理由トスルトキニ限り控訴ヲ許スモノト爲シ當事者ノ闕席ハ懈怠ナカリシモノナルヤ否ヲ審理セス直ニ控訴ヲ不適法ナリトシテ棄却シタル判決ハ違法ナリ

○民事訴訟法第三百九十八條但書ニ謂フ懈怠ナカリシコトヲ理由トスルトキトハ裁判所カ闕席判決ヲ爲スヘカラサリシ場合ニ之ヲ爲シタルコトヲ理由トスルトキヲ指スモノナリ

〔同主旨〕

三〇	四	七
三一	七	一
三二	五	三
三三	五	二
三四	一	七

民事訴訟法第三百九十八條但書ニ所謂懈怠ナカリシトハ期日ニ出廷シテ辯論ヲ爲シタルニ拘ハラズ懈怠シタルモノト認定シ又ハ辯論期日ニ適法ノ呼出ナキニ拘ハラズ懈怠シタルモノト爲シタル如キ場合ニシテ俄然病氣ニ罹リ期日變更ノ手續ヲ爲ス能ハサル如キ場合ヲ包含セス民事訴訟法第三百九十八條ニ謂フ「懈怠ナカリシコトヲ理由トスルトキ」トハ當事者カ口頭辯論期日ヲ懈怠セサリシ場合ナルニ拘ハラズ裁判所ハ其懈怠アルモノト誤認シ謝席判決ヲ爲シタルトキチ示スモノナリ

第四百條

第四百條

○民事訴訟法實施以前ニ在テハ本案ノ防禦方法ニ對シ中間ニ與ヘタル裁判ヲ獨立シテ控訴スルノ規定ナキヲ以テ最終ノ本案裁判言渡ト共ニ其翌日ヨリ控訴期間ヲ計算スヘキモノナルニ第二審裁判所カ一事再理ノ申立ニ對シ第一審裁判所ニ於テ與ヘタル裁判ヲ本案ニ關スル豫審裁判ナリトシ其言渡ノ翌日ヨリ控訴期間ヲ計算シ既ニ控訴期限ヲ經過シタルヲ以テ控訴スルヲ得サルモノト判定シタルハ背法ナリ

○原裁判所カ其判決理由ニ引證シタル請求ノ原因ニ關スル中間判決（即チ上訴ニ付テハ法律上終局判決ト看做サレタル判決）ハ未タ判決書ノ送達ナキモノナルヲ以テ法條（民訴四〇〇條一項及ヒ四九八條一項）ニ依テ明白ニ會得セラルル如ク確定ニ至ラサルモノナルニ原院ハ不當ニモ右原因ニ付テノ裁判ヲ以テ其判決既ニ確定セリ云云ト説明シタルハ

三二二

三九七

二六二

二八六

不法ナリ

○當事者雙方ニ判決ノ送達ナキモ其一方ニ送達アリタルトキハ控訴ノ不變期間ハ其者ニ對シテ進行スルモノトス

○權利關係カ合一ニノミ確定スヘキ共同訴訟ニ於テ控訴期間ニ付キ民事訴訟法第五十條第四項ノ規定ヲ適用スルニハ總テノ共同訴訟人ニ對シ第一審判決ノ送達アリタルコトヲ必要トス

第四百條

第四百一條

○當初各別ニ相當印紙ヲ貼用シテ提起シタル二箇ノ訴訟ト雖モ第一審裁判所カ審理ノ便宜上之ヲ併合シ共同訴訟人ト同一ノ手續ニ依リ判決シ再ヒ之ヲ分ツノ必要ナキトキハ其控訴ニ於ケル訴訟印紙ハ全部ノ金額ニ相應スル額ヲ貼用スルヲ相當ナリトス

○訴訟用印紙不足ノ控訴狀ヲ受ケタルハ不法ヲ免レスト雖モ民事訴訟用印紙法第十一條後半ニ依リ其不足ヲ加貼セシメ之ヲ有效ナラシムルコトヲ得

○第一審ニ於テ併合シタル事件ノ控訴ハ一箇ノ控訴狀ニテ足レルモノトス

○控訴狀ニ控訴セラルル判決ノ表示（第一）及ヒ此判決ニ對シ控訴ヲ爲ス

二六

二〇四

三三

二四

三九

二〇〇

二五

二〇〇

二七

二〇八

二六

二〇四

旨ノ陳述(第二)ヲ掲ケアルトキハ控訴ハ適法ニ成立スルモノニシテ原
判決ニ付キ如何ナル變更ヲ爲スヘキヤノ申立ノ掲記ハ其成立要件ニ非
ス

(同主旨)

控訴狀ニ控訴セル原判決ハ如何ナル判決ナルヤヲ表示シ次ニ此判決ニ對シ控訴ヲ爲スノ旨趣
ヲ前後ノ文詞ニ於テ表出シタルトキハ其控訴狀ハ適式ノモノト看做シ受理スルニ妨ナキモノ
トス

(反對)

民事訴訟法第四百一條第二號ニ「此判決ニ對シ控訴ヲ爲ス旨ノ陳述」トアルハ控訴狀中控訴
提起ノ意見ヲ表明スヘキ訓示ニ過キサレハ特ニ控訴ヲ爲ス旨ノ文詞記載ナキモ控訴ヲ無効ト
爲スヲ得ス

○控訴狀ノ末尾ニ判決ノ表示トシテ第一審判決正本ノ全部ヲ謄寫シテ添
附シアルトキハ原判決ノ表示ヲ缺キタリト云フヲ得ス

(同主旨)

判決ノ表示ハ必スシモ控訴狀中ニ之ヲ掲ケルヲ要セス判決謄本ヲ控訴狀ニ添附スルモ可ナリ
民事訴訟法第四百一條第一號ニ「所謂判決ノ表示」ハ控訴狀中何レノ部ニ掲載スルモ妨ナク又
判決書ノ寫ヲ控訴狀ニ添附スルモ可ナリ

控訴狀中原判決表示ノ部ニ別紙判決ノ全部ヲ記載スト掲ケ末尾ニ原判決正本寫ヲ添附シ其綴
目ニ控訴人自ラ契印ヲ爲シタルトキハ該正本寫ハ控訴狀ト分離セル別紙ニ非スシテ其實控訴

三四	一〇	一
三三	二	四
二六	三	四
三三	二	五〇
二六	五	八七
二九	五	一

狀ノ一部ヲ成セルモノナルニ依リ第一審判決ハ適法ニ表示セラレタルモノトス

○控訴狀中判決ノ表示ヲ缺クモ其送達前ニ別冊ヲ以テ之ヲ追完スルトキ
ハ控訴ノ提起ハ適法ナリ

(同主旨)

控訴狀ニ判決ノ表示ヲ別冊トシテ添附スルモ不合法ニ非ス

○控訴人カ判決ニ對シ控訴ヲ爲ス旨ノ陳述ヲ控訴狀ニ記載スルニ付テハ
一定ノ形式アルニ非サレハ唯其記載ニ依リ控訴ヲ爲スノ旨趣ヲ認め得
ルヲ以テ足レリトス

(同主旨)

民事訴訟法第四百一條第二號ハ一定ノ書式ヲ必要トスルモノニ非ス控訴ヲ爲ス旨ノ意思ヲ明
カニ表示シアルヲ以テ足レリ

民事訴訟法第四百一條ニ所謂「此判決ニ對シ控訴ヲ爲ス旨ノ陳述」トハ控訴狀ニ控訴ヲ爲ス
旨ノ旨趣ヲ認め得ヘキ記載アルヲ以テ足レリトス

○控訴狀ニ記載アル事項ニシテ口頭辯論中之ヲ陳述セサルトキハ其申立
ナキモノト看做ス

(同主旨)

或事項カ控訴狀ニ記載アルモ口頭辯論ノ際之ヲ陳述セサリシトキハ其申立ナキモノト看做ス

○請求ノ一定ノ目的物ハ訴狀ニ明記スヘキモノニシテ控訴狀ニハ一定ノ

三一	一	一
三三	一〇	五七
三三	一〇	五七
三三	一〇	五七
三九	一	二六
三九	一	二六
三〇	三	一五六
二九	八	一
二九	八	一
二九	九	九七

申立トシテ之ヲ詳載スルヲ要セス

(同三三)

控訴狀中縱令一定ノ申立ヲ掲記セサルモ形式ヲ具備セサル違法アルモノト云フヲ得ス
控訴狀ニハ請求ノ目的ヲ記載スルヲ要セス唯如何ナル程度ニ於テ原判決ノ變更ヲ爲スヘキヤ
ノ申立ヲ掲ケ之ニ基キ申立ヲ爲スヲ以テ足レリトス

控訴狀申請ノ一定ノ目的物ニ付キ特ニ之カ申立ヲ爲ササルモ控訴ノ提起ト共ニ當然第二審
裁判所ニ繼續スルモノトス

控訴狀ニハ請求ノ一定ノ申立ヲ掲記スルノ要ナシ故ニ之ヲ更正スルニ付テハ民事訴訟法第二
百二十二條ノ規定ヲ遵守スルヲ要セス

一定ノ申立ハ第一審訴狀ノ記載ニ基キ爲スヘキモノナレハ控訴狀ニ特ニ之ヲ記載スルヲ要セ
ス故ニ第二審ニ於テ第一審訴狀ノ記載ニ基キ爲シタル一定ノ申立ハ有效ナリトス

○控訴スルニ當リ如何ナル程度ニ於テ不服ニシテ其判決ニ付キ如何ナル
變更ヲ爲スヘキヤノ申立ハ特ニ之ヲ掲ケサルモ之ヲ推知シ得ルヲ以テ
足り且該申立ハ判決ヲ受クヘキ事項ニ非サレハ民事訴訟法第二百二十
二條ノ規定ヲ遵守スルヲ要セサルモノトス

(同三四)

控訴狀ニ於ケル不服ノ程度ハ民事訴訟法第四百一條ニ規定シタル控訴狀ノ必要條件ニ非ス

○控訴狀ニハ控訴院ヲ表示スヘキ文字ノ記載アレハ足ルモノニシテ其院
長若クハ部長ナル文字ノ記載ハ控訴狀ノ效力ニ影響ヲ及ホスコトナシ

三五	三三	三三	三二	三二	三〇	二九	二九	三三
三	五	一〇	六	二	二	三	一	五
六〇	九	一五六	一	三	四	四	五	七

○民事訴訟法第四百一條若クハ第四百二十條等ニ變更ナル文字アルハ本
案判決ヲ取消ス場合ニ之ヲ使用スヘシト云フ旨趣ヲ示スニ非スシテ當
事者ノ申立ナキモノハ上訴ニ於テモ審理ヲ爲サストノ原則ヲ明カニシ
タルニ外ナラス

(第四百二條)

『第四百二條』

○決定ニ對シ控訴アルトキハ控訴裁判官ハ其果シテ決定ニ對スルノ控訴
ナルヤ否ヲ調査スルノ職務ヲ有スルモノトス

○判然許スヘカラサル控訴等ニシテ第一審ノ訴訟手續ト差異ヲ生スル場
合ニ在テハ第一審ノ訴訟手續ノ規定ヲ準用シテ控訴狀欠缺ノ補正ヲ命
スヘキモノニ非ス

○控訴狀ニハ六月三日ト記載シアレトモ控訴院ノ受付印ニ六月五日ト記
載シアレハ期間經過後ノ申立ナリト論告スルモ六月三日ハ土曜日其翌
四日ハ日曜日ニ該レリ而シテ吏員退出後ノ差出ニ係ル訴狀ハ其次日又
其次日日曜日ニ該レハ其次日即チ月曜日ニ吏員出院ノ上審査シ受付印
ヲ押捺スルノ慣例ナルヲ以テ此慣例ニ依リ取扱ヒタルモノト認メ得ヘ
ケレハ之ヲ以テ期間後ノ提出ト爲スヲ得ス

○控訴狀ニ訴訟印紙ヲ貼用セサレハ民事訴訟ノ書類トシテ其效ナキニ由

二七	二六	二五	二五
	一	六	六
二六八	二九	七	二

リ裁判長カ之ヲ却下スルハ相當ナリ
 ○一定ノ申立訂正書ノ提出カ控訴期間經過後ニ係ルモ最初ノ請求以外ニ變更シタルモノニ非サル以上ハ期間經過後ニ起シタル控訴トシテ却下スヘキモノニ非ス

第四百五

第四百五條

○訴訟目的物ノ實體ヲ區別スルヲ得サルモノハ之ニ對シ附帶控訴ヲ爲スモ別ニ印紙ノ貼附ヲ要セス
 ○附帶控訴ハ通例獨立ノ控訴ト看做スヲ得サルモノナレハ其提起ニ付テハ主タル控訴ニ付テノ總テノ必要條件ヲ具備スル書面ヲ要セス故ニ附帶控訴申立書ニハ原判決ノ表示ヲ爲ササルモ不法ニ非ス
 ○附帶控訴ノ目的カ主タル控訴ト同一ノ訴訟物ナルトキハ民事訴訟用印紙法第四條ノ法理ニ照準スヘキモノニシテ同法第五條ニ遵由スルヲ要セス

○當事者ノ一方カ一ノ訴ヲ以テ爲セル數箇ノ請求中ノ一若クハ二以上ニ關スル裁判ニ對シテ控訴ヲ爲シ其後他ノ一方カ他ノ請求ニ關スル裁判ニ對シテ控訴ヲ爲シタルトキハ縱令其各請求ノ原因カ同時ニ發生シタルモノニ非ス又其各請求額ニ差等アリトスルモノノ終局判決ニ依リテ

二六	二	四
三〇	五	一〇四
二七		二六三
三〇	二	二七

其各請求ニ關スル裁判アリタルニ於テハ後ニ提起セル控訴ハ附帶控訴ナリトス

○一ノ訴ヲ以テ起シタル數箇ノ請求又ハ本訴ト反對ノ請求ニ對シ一ノ判決ヲ以テ雙方ニ勝敗ノ言渡ヲ爲シタル場合ニ於テ一方ヨリ控訴ヲ起シタルトキハ其相手方ハ縱令控訴期間ノ經過後ト雖モ控訴ノ繫屬中ハ之ニ對シ附帶控訴ヲ爲シ得ヘキモノトス

○被控訴人ハ第一審カ其請求ヲ却下シタル部分ヲ控訴審ニ於テ更ニ請求セントスル場合ニハ附帶控訴ニ依ルヘキモノナレトモ訴訟物其物ヲ變更セスシテ單ニ其名稱ノミヲ訂正シ以テ第一審判決ヲ維持セントスルトキハ固ヨリ附帶控訴ニ據ルヘキモノニ非ス

○附帶控訴ハ相手方ヨリ控訴ヲ提起シタル場合ニ其控訴ニ隨伴シテ提起スルコトヲ許シタル特別ノ上訴方法ナリトス故ニ附帶控訴ハ必スヤ相手方カ控訴ヲ以テ不服ヲ申立テタル判決ニ對スルモノナラサルヘカラ

○第一審裁判所カ同一ノ判決ヲ以テ本訴並ニ反訴ノ裁判ヲ爲シタル場合ニ於テ本訴若クハ反訴ニ關スル部分ノ裁判ヲ不當ナリトシ當事者ノ一方ヨリ控訴ヲ提起シタルトキハ他ノ一方ハ不服ノ申立ナキ部分ノ裁判

三	五	七一
三七		五九
三六		七九
三		一五四

ニ對シテ附帶控訴ヲ爲シ得ヘキモノトス

○民事訴訟法第四百五條ハ一ノ訴ニ於テ一箇ノ請求ヲ爲シタルト將タ數箇ノ請求ヲ爲シタルトヲ問ハス第一審裁判所カ同一ノ判決ヲ以テ當事者雙方ニ對シ各一部勝訴ノ言渡ヲ爲シタル場合ニ於テ當事者ノ一方ヨリ控訴ヲ提起シタルトキハ相手方ハ自己ノ控訴ヲ拋棄シ又ハ控訴期間ノ經過セルトキト雖モ附帶控訴ヲ爲シ得ヘキコトヲ規定シタルモノトス

(同主旨)

民事訴訟法第四百五條ハ一ノ訴ニ於テ數箇ノ請求ヲ爲シタルト本訴及ヒ反訴ニ於テ各請求ヲ爲シタルトニ拘ハラズ第一審裁判所カ同一ノ判決ヲ以テ各請求ニ對シ裁判ヲ爲シタル場合ニ於テ該判決ニ對シ控訴人ヨリ控訴ヲ提起シタルトキハ被控訴人ハ自己ノ控訴ヲ拋棄シ又ハ控訴期間ノ經過シタルトキト雖モ附帶控訴ヲ爲シ得ヘキコトヲ規定シタルモノトス

〔第四百六條〕

○控訴ヲ不適法トシテ判決ヲ以テ棄却シタルトキハ附帶控訴ノ效力ヲ失フ

〔第四百八條〕

○判然許スヘカラサル控訴等ニシテ第一審ノ訴訟手續ト差異ヲ生スル場合ニ在テハ第一審ノ訴訟手續ノ規定ヲ準用シテ控訴狀欠缺ノ補正ヲ命

スヘキモノニ非ス

○訴ノ原因カ買戻契約ノ履行ヲ求ムルニ在ルトキ第一審ニ於テ述ヘタル事實上ノ申述ヲ第二審ニ至リ更正シタルハトテ訴ノ原因ヲ變更スルニ非サレハ對手人ノ義務ニ何等ノ影響ヲ及ホサス何トナレハ買戻契約ノ存在スル以上ハ管理人ニ對シテモ相續人ニ對シテモ該契約ヲ履行スヘキ義務者タル資格ニ變更ヲ來スモノニ非サレハナリ此場合裁判所ハ更正ニ從ヒ果シテ相續セシヤ否ヤヲ調査セサルヘカラス

○訴ノ原因ヲ變更セスシテ請求ヲ減縮シ得ルハ民事訴訟法第九十六條ノ規定スル所ナリ故ニ控訴ニ至リテ之ヲ減縮スルモ不法ニ非ス

○控訴裁判所ニ於テ假執行ニ關スル宣言ヲ爲スニ當テハ單ニ民事訴訟法第五百九條ノ規定ノミニ止マラス第五百三條等ノ規定モ亦之ヲ適用シ得ヘキ法意ナルコトハ同第四百八條ノ規定ニ依リ自ラ明カナリ

○控訴審ノ判決ニ違算ノ點アルトキハ民事訴訟法第四百八條第二百四十一條ノ規定ニ依リ同審ニ對シ其更正ヲ求ムヘキモノナレハ之ヲ理由トシテ上告ヲ爲スコトヲ得ス

○控訴審ハ訴訟ノ手續ヲ更新シ新ナル裁判ヲ爲スモノナルカ故ニ訴訟當事者ハ更ニ事實上ノ主張ヲ爲シ且其證據方法ヲ開示セサルヘカラス

二六	一	二九
二七	三	三六
二八	四	三八
二九	九	三五
三〇	一	二二
三一	一	二六

○民事訴訟法第九十七條ニ所謂訴ノ原因ニ變更ナシトスル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ストノ規定ハ同法第四百八條ニ依リ控訴ノ裁判ニ之ヲ準用シ得ルモノトス

(同法四)

訴ノ原因ニ變更ナシトスル裁判ニ對シ不服ヲ申立ツルコトヲ得ストノ民事訴訟法第九十七條ノ規定ハ單ニ地方裁判所ノ裁判ニ對スル場合ノミナラス控訴院ノ裁判ニ對シテモ一般ニ適用スヘキモノトス

民事訴訟法第九十七條ノ規定ハ控訴審ノ裁判ニモ適用スヘキモノナレハ訴ノ原因ニ變更ナシトスル第二審ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第四百九條

第四百九條

○當事者雙方ヨリ控訴ヲ爲シ其兩控訴ニ付キ各別ニ判決原本ヲ作り且之ヲ言渡ス場合ニ於テ其一方ノ理由ヲ他ノ一方ノ理由ニ援用シ又ハ重複ナル點ニ於テ爭點ノ摘示又ハ理由ヲ省畧スルモ爭點及ヒ理由ヲ缺キタル不法ナシ

第四百十條

第四百十一條

○控訴裁判所ノ辯論範圍ハ口頭辯論ニ於テ當事者カ書面ニ基キ不服ヲ申立タル事項ニ因リ定マルモノトス

(同法四)

控訴ハ覆審ニ屬シ爭點ヲ判決スルノ外更ニ第一審裁判ノ當否ヲ説明スルノ責任ナシ

第四百十二條

第四百十二條

○第一審ニ於テ請求ノ原因ニ辯論ヲ制限シタル判決ニ對シ控訴アリタル場合ニ控訴審ニ於テ請求ノ金額ノ點ニ付キ判決ヲ下シタルハ違法ナリ
○第一審ノ闕席判決ニ於テ訴ノ却下ヲ言渡シタルハ請求ノ棄却ヲ言渡シタルト同一ナルヲ以テ控訴審ニ於テ其闕席判決ヲ維持セラレタシトノ申立ハ相手方ノ請求ヲ棄却セラレタシトノ意ニ外ナラス

第四百十三條

第四百十三條

○訴訟ノ原因タル謝金契約ニ瑕瑾アルニ因リ無効ニ歸シタルトキハ其名義ヲ勞力費トシテ請求スルモ同一ノ契約ニ基ク以上ハ其請求モ亦相立タルモノナルヲ以テ更ニ起訴ノ手續ヲ爲ササルヘカラス

○訴名ハ訴ノ提起又ハ控訴提起ノ要件ニ非サルヲ以テ控訴審ノ訴名カ第一審ノ訴名ト其文字及ヒ意義ヲ異ニスルモ訴ノ變更ニ非ス

○第二審ニ於テ一定ノ申立ノ意味ヲ補充スル爲メ其申立ノ語句ヲ附加シ又ハ變更スルハ訴ノ變更ニ非ス

(同法四)

三九	二七四
三三	九六
三五	一三〇
二元	四〇
二元	五〇
二元	三三

二六	二	二六
三三	八	二六
三三	七	三
二四	一	二六
二六	五	五七
二元	二	二六

第一審ト第二審トノ請求ニ付キ文字上ノ相違アルモ全體ノ訴旨ニ於テ變更スル所ナケレハ之ヲ以テ訴ノ變更ト云フヲ得ス

○第一審ニ於テハ或金員ヲ一己ノ貸金ナリト主張シ第二審ニ於テハ講金ナリトシテ請求ヲ爲スハ訴ノ原因ヲ變更セル不法アルモノトス

○民事訴訟法ニ所謂訴ノ變更トハ訴ノ原因即チ原告ノ主張スル權利ノ因テ生シタル法律關係ノ變更ヲ云フ

○第一審ニ於ケル一定ノ申立ニ於テ粗若干俵ヲ辨濟スヘク若シ現物存在セサルトキハ代金若干ヲ辨濟スヘシトノ主旨ニテ請求ヲ爲シ第二審ニ於ケル一定ノ申立ハ單ニ其代金ノミノ辨濟ヲ請求スルハ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニ非ス

○第一審ニ於テ債務者數名ニ對シ單ニ債務辨濟ノ申立ヲ爲シ第二審ニ至リ更ニ連帶辨濟ノ申立ヲ爲スハ法律上ノ申述ヲ補充シタルモノニシテ訴ノ原因ヲ變更シタルモノニ非ス

○控訴審ニ至リ利息ノ辨濟ヲ添加シ請求スルハ民事訴訟法第九十六條第二號ニ該當スルモノニシテ訴ノ變更ニ非ス

○原告カ第一審ニ於テ被告ノ或行爲ヲ以テ契約違反ノ行爲ト主張シテ違約金請求ノ申立ヲ爲シ第二審ニ至リテハ更ニ他ノ行爲ヲ以テ均シク同

契約違反ノ行爲ト爲シ併セテ之ヲ主張シタルトキハ民事訴訟法第九十六條ニ所謂訴ノ原因ヲ變更セスシテ事實上ノ申述ヲ補充シタルニ外ナラサルモノトス

○第二審ニ於テ損害賠償ノ請求ヲ現物引渡ノ請求ニ改ムルハ新ナル請求ニシテ許スヘキモノニ非ス

○被控訴人カ第二審廷ニ於テ訴ノ原因ヲ變更シタルトキハ第二審裁判所ハ中間判決ヲ以テ「被控訴人カ前ニ爲シタル控訴棄却ノ申立ヲ取消ササル限り第一審ト同一ノ訴ノ原因ニ基キ辯論ヲ爲スヘキ」旨ヲ言渡スヘキモノニシテ之カ爲メ直ニ第一審判決ヲ變更シ其請求ヲ棄却スヘキモノニ非ス

○貸借ト地上權トハ全ク其法律關係ノ性質ヲ異ニスルカ故ニ控訴審ニ於テ貸借ヲ變更シテ地上權ト爲スハ訴ノ變更ニ屬シ許スヘカラサルモノナリ

○訴ハ原因ト目的ト相竣テ成立スルモノナルカ故ニ民事訴訟法第九十五條第三號ノ規定中ニハ自ラ訴ノ變更ヲ包含シ第四百十三條ノ規定中ニハ自ラ訴ノ原因ヲ包含スルモノト解釋スルヲ相當トス

○第一審廷ニ共有山林分割ノ履行訴訟ヲ提起シ控訴審ニ至リ一定ノ申立

二七
四七五

二九
二
五

三〇
一
二

三〇
一
二

三〇
九
三

三
八
二

三
六
一〇

三
五
八

三
一〇
六

三
九
四

三
九
三

ヲ變更シ「總テノ山林ヲ分割シ其三分ノ二ヲ控訴人ニ取得セシムヘシ」トノ申立ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ先ツ其不明瞭ナル申立ヲ釋明セシメ若シ其申立ニシテ確認訴訟ニ改ムルノ旨趣ナリトセハ確認訴訟トシテ之ヲ許シ得ヘキ事件ナルヤ否ヤヲ調査シ以テ相當ノ判決ヲ與フヘキモノトス

○起訴者カ第一審ニ於テ係争地ノ讓與ハ虛偽ノ意思表示ニシテ法律上無効ナリト主張シ第二審ニ至リ親權者カ幼者ノ財産ヲ擧ケテ他人ニ無償讓與ヲ爲スカ如キハ無効ナリト主張スルハ最初ノ請求原因ト相容レサル新原因ヲ附加セルモノニシテ訴訟法上許スヘカラサル所ナリ

○一定ノ申立ノ變更ハ民事訴訟法第九十六條ノ規定ニ於ケル事項ヲ除ク外一定ノ原因ノ變更ト均シク同法第四百十三條所定ノ訴ノ變更ニ該當セルモノトス

○起訴者カ控訴審ニ至リ一定ノ申立ヲ變更セル場合ニ於テハ其變更シタル訴ヲ以テ新訴ト看做シ中間判決ヲ以テ其新訴タル部分ノミヲ却下シ既ニ適法ニ提起セラレタル控訴ハ尙ホ之ヲ存續シテ辯論ヲ爲サシムヘキモノトス

○一定ノ請求原因ニ對シ第一審ノ判決アリタルトキハ第二審ニ於テハ縱

三三三

六八八

一〇三三

一〇三三

令當事者ノ合意アルモ其原因ノ變更ヲ許サス裁判所モ亦之ヲ變更シ得サルモノトス

一七〇〇

○土地所有者カ借地契約ノ滿期後借地人ニ於テ故ナク其地所ヲ使用シ居ルトノ事實ニ基キ之カ明渡ヲ請求シ控訴審ニ至リ明治三十三年法律第七十二號ニ依リ地上權者ト推定スルモ滿二個年ノ地料ヲ支拂ハサル爲メ該地上權ハ全ク消滅ニ歸シタリトノ新事實ヲ提出シ同裁判所カ之ヲ認容シ地料不拂ノ新事實ニ因リ其請求ヲ至當ト爲シ地所ノ明渡ヲ命シタル裁判ハ違法ナリ

二七二

○第一審ニ於テ地所賃貸借ノ無効ヲ原因ト爲シ登記抹消及ヒ收益賠償ヲ請求シタル後第二審ニ至リ同一ノ原因ニ基キ更ニ無効確認ノ請求ヲ附加スルカ如キハ即チ訴ノ申立ヲ擴張シタルモノニ外ナラス

四二

○起訴者カ第二審ニ至リ第一審ニ於テ定マレル申立ヲ變更シタルトキハ其變更セル申立ノ部分ハ中間判決ヲ以テ之ヲ却下シ第一審ニ於テ既ニ定マリタル申立ニ基キ辯論ヲ爲サシメ之カ裁判ヲ爲スヘキモノトス

八五六

(同三三)

起訴者カ控訴審ニ於テ訴ノ變更ヲ爲シタルトキハ裁判所ハ中間判決ヲ以テ其變更シタル點ノミヲ排斥スヘク之カ爲メ訴其モノヲ却下スヘキモノニ非ス

九三六

○第一審ニ於テハ手形金ノ請求ニ付キ法定ノ手續ヲ盡ササリシ爲メ償還請求權ヲ失却シタルコトヲ主張シ相手方カ裏書讓渡ノ對價トシテ受取リタル金員ノ返還ヲ求メ第二審ニ至リ手形ノ無効ナル事實ヲ主張シ無効手形ノ對價トシテ受取リタル金員ノ返還ヲ要ムルハ訴ノ變更ナリトス

○第一審ニ於テ數名ノ被告ニ對シ債務分割履行ノ請求ヲ爲シ分割請求ヲ爲ス所以ノ事實關係ノミヲ陳述シ第二審ニ至リ更メテ各被告ニ對シ連帶債務履行ノ申立ヲ爲シ連帶債務ノ事實ヲ陳述セル場合ト雖モ若シ其係爭債務カ元來連帶債務ナルトキハ第二審ニ於ケル連帶事實ノ供述ハ事實上ノ補充ニシテ其請求額ノ増加ハ申立ノ擴張ニ外ナラス

○金錢ノ消費貸借關係ヲ訴ノ原因トスル者カ第一審裁判所ニ於テハ單ニ貸借關係存在ノ事實ノミヲ陳述シ其目的タル金錢ハ現實ニ之ヲ授受シタルモノナルヤ又ハ現存ノ債務ヲ消費貸借ノ目的ト爲シタルモノナルヤニ付テ詳細ノ申立ヲ爲サス第二審裁判所ニ至リ始メテ之ニ關スル詳細ノ事實ヲ供述スルハ事實ノ補充ニシテ訴ノ變更ニ非ス

○原告カ第二審ニ至リ最初訴ノ一定ノ原因中ニ記載シタル法律關係成立ノ日時ヲ更正スルモ之ヲ以テ訴ノ變更ト云フヲ得ス

三	三	三	三
九一九	一〇三〇	一〇六四	一七四六

○第一審ニ於テハ親族會決議ノ手續不法ナル事實ヲ以テ請求ノ原因ト爲シ第二審ニ至リ新ニ該決議ニ因リテ選定セラレタル後見監督人ノ不適當ナリトノ事實ヲ附加スルハ訴ノ變更ニ外ナラス

○起訴者カ第一審ニ於テハ舊商法第八百七條ニ所謂爲替ノ原則ニ從ヒ單ニ爲替手形ノ支拂ヲ爲シタルコトヲ原因トシテ爲替資金ノ請求ヲ爲シ第二審ニ至リ當事者間ニハ爲替資金ヲ供スヘキ契約アルニ相手方カ之ヲ履行セサルコトヲ原因トシテ該資金ノ交付ヲ要ムルハ訴ノ變更ナリトス

○連帶債務者ノ一人カ債務ヲ辨濟シタル後他ノ債務者ニ對シテ求償權ヲ行フニ當リ第一審ニ於テハ連帶辨濟ヲ請求シ第二審ニ至リ其一名ノミニ對シ負擔部分ヲ請求スルモ之ヲ以テ訴ノ原因ヲ變更シタルモノト云フヲ得ス

○起訴者カ相手方ト締結セル盟約ヲ原因トシテ所有權移轉登記ヲ請求シタル場合ニ第一審ニ於テハ該盟約中或事項ノミヲ主張シ第二審ニ至リ他ノ事項ヲ擴張シテ主張スルモ之ヲ以テ一定ノ原因ニ反シ若クハ其原因ヲ變更シタルモノト云フヲ得ス

第四百十四條

第四百十四條

三	三	三	三
一六九〇	一五四五	一三四一	四五七

號ノ場合ニ關スルモノニ非ス

○第一審ニ於テ地所賃貸借ノ無効ヲ原因ト爲シ登記ノ抹消及ヒ收益賠償ヲ請求シタル後第二審ニ至リ同一ノ原因ニ基キ更ニ無効確認ノ請求ヲ附加スルカ如キハ即チ訴ノ申立ヲ擴張シタルモノニ外ナラス

第四百十八條

○民事訴訟法第四百十八條ノ裁判上ノ自白トハ一方ノ當事者ヨリ提出シタル陳述ニシテ權利ノ存在又ハ不存在ニ關係スル事實上ノ主張ニ對シ他ノ一方ノ當事者ニ於テ其主張事實ノ眞實ノ承認ヲ言明スル所ノ意思表示ヲ云フ從テ同法第一百一條第二項ニ依ル擬制的推定自白ノ如キハ所謂裁判上ノ自白ニ該當セス

○民事訴訟法第四百十八條ハ當事者カ第二審ニ於テ第一審ノ自白ヲ引用スルトキハ第二審ニ於テモ亦第一審ノ自白ヲ有效ナラシムル法意ニシテ當事者ヨリ第一審ノ自白ヲ引用セサル場合ト雖モ第二審裁判所ハ職權上其自白ノ有無ヲ調査シ自白アルトキハ之ヲ事實判定ノ資料ト爲スヘキ職責ヲ有スルモノトスル旨趣ニ非ス

(同旨)

第一審ニ於テ顯ハレタル事實ハ縱令自白ニ係ルモ第二審ニ於テ更ニ之ヲ主張スルカ又ハ援用

三六〇

三六四

三六一

三六五

スルニ非サレハ其事實第二審ニハ顯ハレサルモノトス既ニ其事實顯ハレサル以上ハ之ヲ認メサルハ至當ナリ

民事訴訟法第四百十八條ニ所謂第一審廷ノ自白ハ當事者ノ申立ナキモ第二審ニ於テ亦效力ヲ有ストノ法意ニ非ス

當事者カ第一審ニ於テ爲シタル自白ヲ第二審ニ於テ有效ニ審理ノ資料トスルニハ必スヤ當事者ノ援用ヲ俟タサルヘカラス

○債權ヲ讓渡シタルコトナシトノ陳述ト債權讓渡ノ消滅ニ歸シタルコトノ陳述トハ讓渡ノ效力ノ存續ヲ否認スル點ニ於テ相異ナル所ナキモ決シテ同一ナル事實ノ陳述ニ非ス

○當事者カ一旦債權讓渡ノ成立シタルコトヲ認メ之ト同時ニ其讓渡ノ效力ハ既ニ消滅ニ歸シタル旨ヲ陳述スルモ未タ必スシモ債權讓渡ノ事實ヲ自白セサリシモノト云フヲ得ス

第四百十九條

○控訴期間ハ判決ノ有效ナル送達ヲ以テ始マルカ故ニ其送達ハ果シテ適法ノ場所ニ於テ適法ノ人ニ爲サレタルヤ否ヤハ控訴審カ職權ヲ以テ調査スヘキ事項ニ屬ス

○控訴カ法律上ノ期間内ニ提起セラレタルヤ否ヤハ裁判所ノ職權上調査スヘキ事項ニ屬ス而シテ此職權調査ハ控訴人カ口頭辯論期日ニ闕席シ

三六二

三六三

三五〇

三〇六

二〇六

三八一

相手方タル被控訴人ヨリ闕席判決ノ申立ヲ爲シタルカ爲メ毫モ消長スヘキモノニ非ス

〔第四百二十條〕

- 控訴ノ判決主文ニ於テ第一審判決ヲ廢棄ストアル以上ハ附帶控訴アルモ共ニ判決シタルモノトス
- 第一審判決ヲ廢棄シテ更ニ本案ノ判決ヲ爲スハ民事訴訟法第四百二十條ニ所謂判決ノ變更ナリトス
- 第一審裁判所カ當事者間ノ權利義務ヲ判定シ請求ヲ斥ケタルトキ第二審裁判所ハ原告ニ訴權ナシトシテ其要求ヲ排斥スルニハ第一審判決ヲ廢棄シ訴ノ却下ヲ言渡スヘキモノトス
- 原因及ヒ數額ニ付キ爭アル訴訟ニ於テ先ツ原因ニ對シ爲シタル裁判ハ中間判決ナリ而シテ第二審ハ中間判決ヲ以テ終局判決ヲ變更スルヲ得サルニ由リ終局判決タル數額ノ判決ヲ爲スニ當リ第一審判決ト衝突スル場合ニ於テ第一審判決ヲ廢棄スヘキモノトス
- 控訴審ニ於テ控訴ヲ棄却スル場合ノ外請求ニ關シ言渡ス判決ハ訴ノ一定ノ申立ニ基キ之ヲ爲スヘキモノトス
- 訴訟能力欠缺ノ妨訴抗辯ニ基キ訴ヲ却下シタル判決ニ對スル控訴ニ付

三七	八五
二六	二六
二九	二八
三〇	三三
三一	三四
三二	三三
三三	三四

テ第二審裁判所ハ唯其抗辯ノ當否ヲ裁判スヘキモノニシテ本案ノ裁判ヲ爲スハ不法ナリ

- 民事訴訟法中第二審裁判所カ第一審判決ヲ取消シ更ニ其裁判ヲ爲スヘキ場合ニ於テ取消ノ意義ヲ示ス用語ヲ限定シタル規定ナキヲ以テ第一審ノ判決ヲ取消スニ方リ廢棄ナル文字ヲ用ユルモ同法ニ違フコトナシ
- 民事訴訟法第四百一條若クハ第四百二十條等ニ變更ナル文字アルハ本案判決ヲ取消ス場合ニ之ヲ使用スヘシト云フ旨趣ヲ示スニ非スシテ當事者ノ申立ナキモノハ上訴ニ於テモ審理ヲ爲サストノ原則ヲ明カニシタルニ外ナラス

〔第四百二十一條〕

- 第一審裁判所カ辯論ヲ係争法律關係ノ當事者ナルヤ否ノ點ニ制限シテ原告ニ敗訴ヲ言渡シタル場合ニ於テハ第二審裁判所ハ事件ノ全部ニ付キ裁判スヘキモノニシテ唯請求ノ原因ノミニ付キ裁判ヲ爲シ其數額ニ付テ裁判ヲ爲サシムル爲メ事件ヲ第一審裁判所ニ差戻スコトヲ得ス

〔第四百二十二條〕

- 控訴院カ第一審裁判所ニ於テ訴狀ヲ却下シタルモノヲ不法トスルトキハ其事件ヲ其裁判所ニ差戻シ本案ノ辯論及ヒ判決ヲ爲サシムヘキモノ

三三	四一〇
三三	四一〇
三五	四一〇
三六	四一〇
三五	四一〇
三五	四一〇

第四百二十三條

判決ヲ廢棄シテ事件ヲ差戻スヘキ旨ヲ規定シタルモノトス

『第四百二十三條』

○第一審裁判所ニ於ケル判事ノ定數、調書ノ署名捺印等ノ手續ニ違背シタルコトアラハ之カ不法ヲ主張スルモノニ於テ其申立ヲ爲ササルヘカラス第二審裁判所カ職權ヲ以テ此等ノ審査ヲ爲スヘキモノニ非ス

○言渡ヲ爲ササル判決ト雖モ其送達ヲ受ケ控訴ヲ提起シタル以上ハ民事訴訟法第四百二十三條ニ依リ事件ヲ第一審裁判所ニ差戻ササルヘカラス故ニ言渡ナキ判決ニ對スル控訴ナリトノ理由ヲ以テ其控訴ヲ無効トシテ棄却スルハ違法ナリ

○第一審裁判所カ訴訟手續ニ違背シタル場合ニ於テ民事訴訟法第四百二十三條ニ依リ第一審判決ヲ廢棄シ事件ヲ第一審ニ差戻スト否トハ控訴裁判所ノ自由ナリトス

(同第三)

第一審ニ於ケル訴訟手續ノ規定ニ違背シ控訴裁判所カ其判決及ヒ違背シタル訴訟手續ノ部分ヲ廢棄スルトキ事件ヲ第一審裁判所ニ差戻スト否トハ其自由ナリトス

民事訴訟法第四百二十三條ノ規定ニ該當スル事件ニ付テハ之ヲ第一審裁判所ニ差戻スト否トハ第二審裁判所ノ職權ニ屬スルモノトス

○第一審ニ於ケル證據調ニ關スル手續ノ違背ハ必スシモ其裁判ヲ廢棄ス

三七	三六	三五	三九	三九	二七五	八六
三三	三五	三三	三五	三五	三五	三五
三三	三五	三三	三五	三五	三五	三五

第四百二十四條

ヘキ結果ヲ生スルモノニ非ス

『第四百二十四條』

○控訴裁判所カ一件審理ノ後印紙ノ犯則ヲ發見シタルトキハ民事訴訟法第四百二十四條ヲ適用シテ控訴ヲ棄却スヘキモノトス同法第四百二條第四百十九條ハ法律上ノ方式ニ適セサルカ期間經過後ニ起シタルコトナキヤ否ヤヲ調査シ之カ處分ヲ爲スコトノ規定ニ過キサレハ此場合ニ適用スヘキモノニ非ス

○第一審判決中ニ「事務取扱ハ達示ヲ發スル權ヲ有ス」トアルハ裁判ノ理由ニシテ之ニ依リ事件ノ裁判ヲ爲シタルモノニ非ス則チ違法ノ判決ナリト云フヲ得ス故ニ原院カ第一審判決ヲ廢棄セスシテ控訴ヲ却下シタルハ相當ナリ

○第一審裁判所ニ於テ既ニ闕席判決ヲ言渡シタル以上ハ其判決ノ手續上ニ錯誤アルト否トヲ問ハス民事訴訟法第二百五十五條第一項及ヒ同法第三百九十八條ノ規定ヲ闕席判決ヲ受ケタル者ニ適用スヘキモノナリ之ニ準據セサル控訴ヲ棄却シタルハ不法ニ非ス

○第一審裁判所カ故障申立後ノ對審判決ト闕席判決ト符合スル場合ニ闕席判決維持ノ言渡ヲ爲サス之ヲ廢棄スルノ言渡ヲ爲スモ結局當事者ニ

三七	三六	三五	三九	三九	二七五	八六
三三	三五	三三	三五	三五	三五	三五
三三	三五	三三	三五	三五	三五	三五

利害ノ關係ナキ上ハ第二審裁判所ニ於テ原裁判ヲ認可シ控訴ヲ棄却シタルハ不法ニ非ス

○第二審判決ハ第一審判決ト其理由符合セサルモ結局曲直ノ點ニ於テ同一ナルトキハ第一審判決ヲ廢棄セスシテ控訴ヲ棄却スベキモノトス

(同主旨)

訴訟手續ノ停止ナル語ハ民事訴訟法中ニ用非タル所ナキモ此語辭ヲ用非タレハトテ裁判ヲ取消スヘキ瑕瑾ニ非ス又上訴審ノ裁判ト下級審ノ裁判ト歸スル所同一ナルハ其理由ニ於テ差異アルモ下級審ノ裁判ヲ取消スヘキモノニ非ス

○裁判所ノ構成ヲ爲ササル第一審裁判所カ下シタル裁判ニ對スル控訴ヲ審判スルニ當リ第二審裁判所カ其裁判ヲ認可シ控訴ヲ棄却シタルハ不法ナリトス

〔第四百二十五條〕

○民事訴訟法第四百二十五條ニ所謂判決ハ終局判決又ハ終局判決ト看做スヘキモノニ限リ獨立シテ上訴スルヲ得サル中間判決ヲ包含セサルモノトス

○第二審裁判所ハ相手方カ控訴又ハ附帶控訴ノ方法ヲ以テ不服ヲ申立テタル部分ニ非サレハ縱令第一審判決ニ瑕瑾アルトキト雖モ之ヲ控訴人

二九	三〇	三二	三三
九	一	四	四
四一	二五	九五	六二

ノ不利益ニ變更スルコトヲ得ス

○民事訴訟法第四百二十五條ノ所謂判決ヲ控訴人ノ不利益ニ變更スルトハ判決主文其モノヲ不利益ニ變更スルノ意ニシテ判決理由ノ變更ハ之ニ包含セス

(同主旨)

民事訴訟法第四百二十五條ニ不利益ノ變更トアル文詞ハ判決主文ノ變更ヲ云フモノニシテ判決理由ヲ指シテ云フニ非ス

○控訴審カ其判決主文ニ於テ控訴ヲ棄却スト言渡シタル場合ハ第一審ト同一ノ判決ヲ爲シタルモノニシテ判決ヲ變更セルモノニ非ス從テ控訴審カ第一審ト同一ノ理由ニ基キ控訴ヲ棄却スルト否ト將タ控訴人ニ利益ナル理由ニ基クト否トハ之ヲ問フノ要ナシ

〔第四百二十九條〕

○民事訴訟法第四百二十九條末段ハ控訴人ニ於テ一應相當ノ證據力アリトスヘキ新證ヲ提出シ以テ第一審裁判所ニテ確定セル事實ヲ攻撃スルニ際シ被控訴人ニ於テ出頭シテ辯論セサルトキハ控訴人ノ立證ハ其證據ニ相當セル結果ヲ得タルモノトシテ闕席判決ヲ爲スヘシトノ律意ナリ

三三	三九	三九	三九
四二	二五〇	二二四	二二四
二	一三三		

○控訴人ヨリ闕席判決ノ申立ヲ爲シタルトキハ民事訴訟法第四百二十九條ノ規定ニ從テ判決スヘキモノナルニ同法第二百四十八條ノ規定ニ從テ判決シタルハ法律ヲ不當ニ適用シタルモノトス

二五
二
三

○被控訴人口頭辯論期日ニ出頭セサル場合ニ於テ出頭シタル控訴人ヨリ闕席判決ノ申立ヲ爲ストキハ先ツ控訴人タル者ノ事實上ノ供述カ第一審裁判ノ憑據ト爲リタルモノ即チ第一審判文ニ記載セラレタル事實上ノ供述ト牴觸スルヤ否ヤヲ審査シ然後相當ノ判決ヲ下ササルヘカラス
○被控訴人カ闕席ノ場合ニ於テ控訴人カ新事實ヲ主張シ新證據ヲ提出シタルトキハ原院ハ宜シク民事訴訟法第四百二十九條ノ規定ニ依リ其主張シタル事實及ヒ提出シタル證據方法ハ第一審裁判ノ憑據ト爲リタルモノニ牴觸スルヤ否ヤヲ調査シ果シテ之ニ牴觸スルモノト認ムルトキハ其牴觸スル理由ヲ付シテ之ヲ排斥スヘク若シ牴觸セサルモノト認ムルトキハ控訴人ノ事實上ノ供述ハ被控訴人之ヲ自白シタルモノト看做シ且事實上ノ確定ヲ辯駁スル爲メ控訴人ノ申立テタル適法ノ證據調ハ既ニ之ヲ爲シ其結果ヲ得タルモノト看做シ闕席判決ヲ爲スヘキモノトス然ルニ原院ノ判決茲ニ出テサルハ不法ノ裁判ナリ
○被控訴人カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セス闕席判決ヲ言渡ス場合ニ於テ控

二六
四六

訴人カ採用セル證人ノ證言ヲ排斥シタルハ民事訴訟法第四百二十九條ノ規定ニ背反セル不法アルモノナリ

『第四百二十條』

○判決ノ事實ノ摘示ハ前審ノ判決ヲ引用スルコトヲ得

○第二審ニ於テ呈供シタル某證ハ他ノ證ノ事實ヲ確メンカ爲メノモノニシテ更ニ新事實ヲ提出シテ之ヲ證明シタルモノニ非サレハ第一二審ノ間ニ事實上ノ差異ヲ生セス故ニ第二審カ「控訴人被控訴人ノ陳述ハ原判文ニ摘載スル所ト同一ナリ」ト判シタルハ不法ニ非ス

『第四百二十一條』

○民事訴訟法第四百三十一條ニ從ヒ認證シタル判決謄本ハ原本ニ代用セラレテ其效ヲ有ス故ニ其認證謄本ニ依リ作成シタル正本ヲ受ケタル者ハ之ニ依リテ不變期間ヲ計算スヘキモノトス

第二章 上告

○第二審ノ裁判所ニ提出シタル證書ノ寫ニ印紙貼用ノ形アリ且該裁判所ニ於テ印紙ノ有無ニ付キ論争ナカリシトキハ上告裁判所ハ印紙貼用アリタルモノト認定セサルヲ得ス

二四
一
一三二

第四百三十條

第四百三十一條

- 大審院ハ事實認定ノ當否ヲ審判スル所ニ非ス又其判決例ハ事實承審官ノ事實認定權ヲ羈束スヘキモノニ非ス
- 書類送達ノ事實ニ説明ヲ欠クモ以テ判決ニ影響ヲ及ホスコトナケレハ上告適法ノ理由トナラス
- 當事者ノ法定代理人タル資格ヲ以テ受ケタル判決ニ對スル上告ハ其法定代理人之ヲ提起セサルヘカラス若シ其者ノ法定代理權消滅スルトキハ民事訴訟法第八十條ノ規定ニ依ルヘキモノトス
- 第二審ノ判決言渡後ニ於テ合意上權利拘束ノ效力ヲ消滅セシメタルトキハ其理由ノ如何ニ拘ハラヌ上告ヲ爲スヲ得ス
- 訴訟當事者ノ一方カ第二審判決後ニ死亡シ其承繼人ニ於テ未タ訴訟ヲ受繼セサル間ニ他ノ一方ヨリ提起シタル上告ハ不適法ニシテ承繼人ニ對シ何等ノ效力ヲ有セサルモノトス
- 控訴審ノ判決ニ違算ノ點アルトキハ民事訴訟法第四百八條第二百四十一條ノ規定ニ依リ同審ニ對シ其更正ヲ求ムヘキモノナレハ之ヲ理由トシテ上告ヲ爲スコトヲ得ス
- 上告ハ法律ニ違背シテ權利上不利益ナル裁判ヲ受ケタル者ニ限り其救濟方法トシテ之ヲ提起シ得ヘキモノトス

二四	一八
二六	三五
三四	五
三五	六
三五	二五
三五	五九
三七	二六
三七	五六

第四百三十二條

- 或事項ヲ以テ上告ノ理由ト爲スニハ裁判所ノ職權調査ニ屬スルモノヲ除ク外原裁判所ニ提出シタルモノナラサルヘカラス
- 契約書ノ解釋ハ事實裁判所ノ職權ニ屬ス從テ其解釋ニ不服ヲ唱ヘ之カ當否ヲ論争シ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス
- 第二審裁判所カ控訴ノ申立ナキ點ニ對シ控訴棄却ノ判決ヲ爲シタル場合ト雖モ被控訴人ハ之ヲ以テ上告ノ理由トスルヲ得ス
- 控訴裁判所カ裁判所構成法第四十八條ニ依リ大審院ノ表示セル法律上ノ意見ニ遵據シテ判決ヲ爲シタル以上ハ其旨趣同院ノ最近判例ニ背反スルモノヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス
- 裁判所カ判決言渡ノ期日ヲ變更スル決定ヲ爲シタル場合ニ於テ該決定ヲ當事者ニ送達セサルハ違法ナレトモ之カ爲メ其權利上ニ利害ノ影響ヲ及ホササルヲ以テ上告ノ理由ト爲ラス

第四百三十三條

- 凡ソ上告ハ第二審ノ終局判決ヲ受クルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス故ニ第二審カ終局判決ヲ與ヘサル所ノ理由ノミニ對スル上告ハ其當否ノ如何ニ拘ハラヌ爲スヲ得サルモノトス
- 請求ニ對シ答辯ヲ爲ス資格ナシトノ抗辯ハ本案ニ關スル獨立ノ防禦方

三六	二
四〇	二八
四〇	三三
三六	三九
三六	三九
三六	三九
三六	三九
三六	三九

ハ探證上ノ批難ニ屬シ漫ニ非議ヲ試ムルニ過キサルヲ以テ上告適法ノ理由ナキモノトス

○裁判言渡書ノ理由中ニ掲載シアル文字カ如何ナル意味ヲ含有シ如何ナル事柄ヲ指示シタルカヲ判定スルハ事實上ノ問題ニ屬スルモノトス既ニ事實上ノ問題ニ屬スル以上ハ事實裁判所ノ主權ヲ以テ解釋スヘキモノナルヲ以テ縱令其解釋カ司法裁判上古來ノ成蹟ニ於テ見サル所ノ事實ヲ認定セラレシニモセヨ大審院カ之ニ立入り解釋ノ當否ヲ鑒査スヘキモノニ非ス

○原裁判所へ提出セサル證據ヲ以テ原裁判ヲ攻撃スルヲ得ス

○親族ノ證約書ナルモノヲ採リタルハ不法ナルモ主タル判決ノ理由ニ非スシテ附加ノ説明ニ屬スレハ破毀ノ限ニ在ラス

○裁判理由ノ前段ニ於テハ貸借ノ事實ナシト爲シ其後段ニ於テ出訴期限ノ規則ヲ適用シ假リニ貸借アリタリトスルモ義務ヲ免レタリト推測ヲ與ヘタルハ不法ナリ

○原判決理由ノ幾分カ事理ニ適セサル所アルモ其大體ニ於テ相當ナルトキハ此等ノ瑕疵ヲ以テ上告ノ理由ト爲スニ足ラス

○判決主文ニ「本訴ハ之ヲ棄却ス」トアルモ訴訟ノ實體ニ付キ其請求ヲ排

二六
二
三四

二六
二
三五九

二七
三〇〇

二七
四三〇

二六
三六九

二六
一
五二

斥シタル旨趣明瞭ナル上ハ上告ノ理由トナラス

○自己ニ利益ナキ論告ハ上告ノ理由トナラス

(同前)

申立テサル事柄ヲ申立テタリト判示スルモ其中立ヲ採用セスト判決シタルトキハ當事者ノ權利關係ニ消長ナキヲ以テ上告ノ理由トナラス

○證人訊問手續ニ關スル攻撃ハ其證人ノ證言ヲ援引セサル原判決ニ影響ヲ與ヘス

○請求ノ棄却ヲ言渡スヘキ場合ニ訴ノ却下ヲ言渡スハ形式上敗訴者ノ便利ナルニ依リ上告ノ理由トナラス

○證據調限定ノ當否ハ上告ノ理由トナラス

○訴訟上代表ノ資格ナキ者カ代表者ト稱シテ眞ノ代表者ニ附從シタル如キハ本案ノ曲直ニ關係ナク唯訴訟費用等私益ノ關係ニ止マルヲ以テ代理欠缺ノ場合ノ如ク裁判官ニ職權調査ノ義務ヲ負ハシムヘキモノニ非ス隨テ此事ニ對シ異議ヲ申立テサル以上ハ之ヲ以テ原判決ヲ攻撃スルコトヲ得ス

○當事者雙方ヨリ提出セシ證據ニ依リ事實ヲ確定スヘキ場合ニ於テ其一方カ提出セル證據ノミニ依據シ他ノ一方カ反證トシテ提出セシ證據ヲ

二六
二
二四
二二

二五
四
五二

二元
三
三

二元
三
三

二元
三
三

二元
三
三

二元
一〇
八〇

全然遺脱シテ事實ヲ確定シタルハ訴訟手續ニ違背セル裁判ニシテ破毀ヲ免レヌ

○職權調査ニ屬セサルモノニシテ原院ニ提出セサルモノハ上告論旨ノ基礎ト爲スヲ得ス

(同至旨)

原院ニ於テ争點トナリタル證據ナキ事ハ探テ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス
商業帳簿ノ性質及ヒ其日附ノ前後ノ事ニ付キ原裁判カ其證據力ヲ抹殺シタリト論スルモ嘗テ原裁判所ニ於テ之ヲ中立テタル痕迹ナクレハ漫ニ原裁判ヲ批難攻撃スルニ過キスト云フニ外ナキノミ

原院ニ提出セサル事實上ノ論旨ヲ以テ上告理由ト爲スヲ得ス

受命判事カ證人訊問ニ付キ民事訴訟法第二百八十條ノ手續ヲ盡ササルモ口頭辯論ノ際當事者ニ於テ異議ヲ申立テサルトキハ原判決非難ノ理由トナラス

原院審理中ニ中立テサル事項ヲ以テ上告理由ト爲スヲ得ス
訴訟委任狀ニ對手者人員中ノ一人ヲ缺キタル場合ハ職權ヲ以テ調査スヘキ委任欠缺ト同視スヘキモノニ非ス從テ異議ナク原審ヲ經過シタル上ハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

○書證ノ解釋ハ事實問題ニ屬ス從テ其解釋ニ批難ヲ加ヘ以テ上告論旨ト爲スヲ得ス

○第一審裁判所ニ於ケル訴訟手續ノ批難ニ付キ第二審裁判所ニ於テ何等異議ノ申立ヲ爲ササリシトキハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

三	三	二九	二六	二六	二六	二五	三三	三三
二	九	〇	二	二	一	二	二	四
三二	七	一七	九	一	四	一	六	五

(同至旨)

第一審ニ於テ當事者ニ對スル呼出ノ手續適法ナラサリシ期日ニ訊問シタル證人ノ證言ヲ第二審ノ判決ニ採用スルモ第二審ニ於テ異議ヲ主張セサリシトキハ以テ上告ノ理由トスルヲ得ス
第一審調書ノ取違ニ就テ控訴審ニ於テ異議ヲ主張セサリシトキハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

○民事訴訟法第五十條第五項ニ於テ懈怠シタル共同訴訟人ニモ總テノ送達及ヒ呼出ヲ爲スハ其訴訟人ヲシテ何時タリトモ訴訟手續ニ再ヒ加ハルノ便宜ヲ得セシムル爲メニ外ナラス故ニ懈怠シタル訴訟人カ呼出ナキニ拘ハラヌ何等ノ異議ヲモ挾マヌシテ口頭辯論ニ加ハリタル以上ハ送達及ヒ呼出ナキコトヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

○證人訊問ノ囑託ヲ受ケタル裁判所カ忌避ノ申請ヲ正當ナリトシ其訊問ヲ爲ササル旨ノ決定ヲ爲シタル場合ト雖モ申請人ニ於テ異議ヲ留メヌ辯論ヲ終了シ判決ヲ受ケタルトキハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス
○控訴狀又ハ辯論期日呼出狀ノ送達ニ不適法ノ點アルモ何等ノ異議ヲ挾マヌシテ口頭辯論ヲ爲シ判決ヲ受ケタル以上ハ其責問權ヲ拋棄シタルモノナレハ之ヲ理由トシテ上告ヲ爲スコトヲ得ス

○口頭辯論期日ノ呼出ニ不法アルモ訴訟代理人カ異議ヲ留メヌシテ其期日ニ辯論ヲ爲シタル以上ハ上告ノ理由ト爲ラス

三	三	三	三	三	三	三	三	三
七	七	七	七	七	七	七	七	七
九	九	九	九	九	九	九	九	九

(同三三)

裁判所カ答辯書其他ノ準備書面ノ送達ヲ爲ササルモ相手方ニ於テ之ニ對シ何等ノ異議ヲ申立
ツルコトナク口頭辯論ヲ終了シ判決ヲ受ケタル以上ハ後日ニ至リ其送達ナキコトヲ以テ上告
ノ理由ト爲スヲ得ス

三元

四八六

○判決ノ事實摘示ニ當事者ノ提出シタル申立ヲ掲ケサル場合ト雖モ其欠
缺ノ爲メ當事者ニ不利益ナル結果ヲ生シ殊ニ主文ニ影響スヘキコトヲ
理由トスルニ非サレハ上告ヲ爲スコトヲ得ス

三元

二九七

○破産管財人ノ爲ス訴訟ヲ審理スルニ當リ破産者ヲ證人トシテ訊問シタ
ルハ不當ナリト假定スルモ管財人ニ於テ何等ノ異議ヲ述ヘサルトキハ
其責問權ヲ拋棄シタルモノニ外ナラサレハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲ス
ヲ得ス

三元

三〇七

○控訴裁判所カ第一審判決中控訴人ヨリ不服ノ申立ヲ爲ササリシ部分ニ
付キ判決ヲ爲シタル場合ト雖モ之カ爲メ控訴人ニ對シ何等ノ不利益ヲ
及ホササルトキハ上告ノ理由ト爲ラス

三元

七九七

○第一審裁判所カ原告ヨリ提出シタル一定ノ申立訂正書ヲ被告ニ送達セ
スシテ該訂正書ニ基キ關席判決ヲ爲シタル場合ト雖モ爾後其故障申立
ニ依リ更ニ關席判決ヲ維持スル旨ノ言渡ヲ爲シタル以上ハ被告タル上

告人ノ利害ニ何等ノ影響ヲ及ホスコトナケレハ之ヲ以テ上告ノ理由ト
スルヲ得ス

三元

一五四

○受託裁判所カ鑑定人ニ對シ當事者トノ關係ヲ訊問スルニ方リ其配偶者
ト親族ナルヤ否ヤノ訊問ヲ遺脱シタル場合ト雖モ相手方ニ於テ之ニ對
シ何等ノ異議ヲ述フルコトナク判決ヲ受ケタル以上ハ後日ニ至リ其違
法ヲ主張シテ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

四〇

二二六

○新辯論ニ基キテ爲スヘキ判決カ關席判決ト符合セサルニ拘ハラヌ新判
決ニ於テ關席判決ヲ廢棄セサルハ失當ナレトモ之カ爲メ當事者ノ利害
ニ何等ノ影響ヲ及ホササルヲ以テ上告ノ理由ト爲ラス

四〇

二二五

(同三五)

新判決ニ於テ之ニ符合セサル控訴棄却ノ關席判決ヲ廢棄セズ第一審判決ヲ廢棄シ更ニ判決ヲ
爲シタル場合ニ於テハ關席判決カ形式上存在スルニ拘ハラヌ毫モ新判決ニ影響ヲ及ホササル
カ故ニ關席判決ヲ廢棄セサル瑕疵ノ爲メ新判決ヲ破毀スルノ要ナキモノトス

三〇

一〇

一三

○民事訴訟法第二百九十七條ニ依リ證言ヲ拒ム權利アル者ニ對シ裁判所
カ其旨ヲ告クルコトナク直ニ參考人トシテ訊問スルモ當事者ニ於テ何
等ノ異議ヲ述ヘサルトキハ後日ニ至リ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得

三四

九

一五九

(第四百三十五條)

『第四百三十五條』

○地所ノ買戻權ヲ抵當トシテ金員ヲ借用シ之カ返濟期限ヲ定メタルモ若シ期限ニ至リ返濟セサルトキハ之ヲ買戻金ノ内ニ組入レ置キ買戻ノ際精算スヘシトノ契約アル證書ハ無期限ノ證書ナルヲ以テ之ニ出訴期限規則ヲ適用シタルハ違法ノ裁判ナリ

○證券印稅違犯者時效ノ年月ヲ經過シ公訴權消滅ニ屬シ處罰ノ責任ヲ免ルル場合ニ於テ其證書ニ相當印紙ヲ貼用シ之ヲ提出シタルトキ其時効ノ如何ヲ論究セスシテ直ニ不受理ノ判決ヲ爲シタルハ法則ヲ不當ニ適用シタルモノナリ

○事實ニ悖レル推定ヲ以テ證書ノ明記ニ反スル異常ノ事實ヲ認定シタルハ法律ニ違背シテ事實ヲ確定シタルモノトス

○係争物件ノ性質刑事裁判ノ確定ニ依ルニ非サレハ之ヲ定ムヘカラサルトキハ先ツ刑事裁判進行ノ結果如何ヲ極メ果シテ其性質贓物ナルニ於テハ刑法附則第五章ノ法條ニ準據スヘキモノナルニ未タ實施セサル商法ノ法理ヲ説キ之ヲ判決ノ基礎ト爲シテ下シタル判定ハ違法タルヲ免レス

四〇 一一〇

二四 二四

二五 一 二七

二五 二 一七

二五 四 六

○甲者カ賣買代金ヲ乙者ニ託シテ丙者ニ渡シトキ乙者該金圓中若干圓ヲ渡ササリシカ爲メ紛議ヲ生シ訴フル場合ニ在テハ先ツ乙者ハ丙者ノ代人ニ屬スル歟將タ甲者ノ代人ニ屬スル歟ヲ定メ然ル後其金圓ヲ丙者ニ渡サシムルカ又ハ甲者ニ返戻スルカヲ判定セサルヘカラス然ルニ其事實ヲモ定メス甲者ニ返戻スヘキモノト判定シタルハ事實ヲ確定セスシテ法則ヲ不當ニ適用シタルモノナリ

○原裁判カ口頭自白不可分ナルモノヲ不利益ナル一部ノミヲ分採シタリト非難スルニハ當事者供述ノ外他ニ證據ナキ真ノ自白ニシテ直接ニ云消シタルカ若クハ變更シタル場合何等ノ證據又ハ別段ノ理由ナキニ之ヲ分割シテ唯其自白ノミ採用シ云消若クハ變更ノ申立ヲ採用セサルノ事實アルコトヲ要ス

○上告人ハ民事訴訟法實施前ニ於テ適法ニ本件訴訟ヲ提起シタリト雖モ同法實施後ニ於テ其規定ニ從ヒ訴訟手續ヲ完結シタルモノニ非サレハ之ニ對シ與ヘタル第一審第二審ハ皆不法ニシテ破毀ヲ免レサルモノトス

○口頭辯論期日ノ呼出狀ヲ送達セサル違法アルモ當事者雙方カ期日ニ出頭シ辯論ヲ爲シタルトキハ其手續違背ハ裁判ニ影響ヲ及ホササルヲ以

元 四七

二六 二 一四〇

二六 一 八〇

○地方裁判所判事カ裁判所構成法ノ規定ニ依リ控訴院判事ノ代理ヲ爲シタル場合ニ於テハ縦合裁判ニ代理ナル肩書ヲ脱スルモ之ヲ以テ裁判所ノ構成ニ違背シタルモノト云フヲ得ス

(同五頁)

地方裁判所判事カ控訴院判事ヲ代理シ控訴院ノ決定ニ干與シタル場合ニ於テ其決定書ノ署名ニ代理ノ肩書ヲ遺脱スルモ之ヲ以テ裁判所ノ構成ニ不法アルモノト云フヲ得ス

○訴狀中請求ノ目的物ニ誤記アリテ第一審判決モ亦其記載ヲ誤リタルカ爲メ勝訴者ヨリ附帶控訴ヲ以テ判決ノ變更ヲ請求シ第二審裁判所ニ於テ之ヲ許容シタル場合ト雖モ控訴人カ其誤記ノ訂正ニ異議ナカリシ以上ハ該判決ヲ目シテ違法ナリト云フヲ得ス

○民事訴訟法第四百三十六條第五號ト同第四百六十八條第四號ハ其法文同一ナルモ法意相異ナリ前者ハ當事者カ自己ノ代理ニ欠缺アルト相手方代理ニ欠缺アルトヲ問ハス共ニ上告ノ理由ト爲シ得ヘキモ後者ハ自己ノ代理ニ欠缺アル場合ノミヲ指示シタルモノニシテ相手方代理ニ欠缺アル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

○第一審ノ訴訟委任狀不完全ナルモ第二審ニ於テ完全ナル委任狀ヲ提出セルトキハ第一審ノ委任欠缺ハ委任者本人ニ於テ追認シタルモノト認

三	三
二	二
一	一
三	三
二	二
一	一
三	三
二	二
一	一
三	三
二	二
一	一

メ得ヘキニ依リ其キノ委任欠缺ハ上告ノ理由トナラス

○被後見人成年ニ達シ後見資格消滅ノ後後見人ノ名義ヲ以テ訴訟代理ヲ委任シ之ニ因テ受ケタル判決ハ當事者カ法律ノ規定ニ從ヒ代理セラレサリシ場合ニ該當スル不法アルモノトス

○法定代理人ニ非サル者カ當事者本人ニ宛テ發セラレタル呼出狀ヲ受取リタル場合ト雖モ爾後該當事者ノ代理人期日ニ出頭シテ辯論ヲ爲シ判決ヲ受ケタル以上ハ之ヲ以テ上告ノ理由トスルヲ得ス

○辯護士カ判事奉職中ニ取扱ヒタル事件ニ付キ原告若クハ被告ノ代理人ト爲リ訴訟手續ヲ爲シタルトキハ其原告若クハ被告ニ對スル裁判ハ不法ナリ

○承認ノ必要ヲ認メナカラ其如何ナル理由ニ基キタルカノ理由ヲ明示セサルトキハ法律ニ違背シタル裁判ナリ

○不知ノ答述ヲ採用シ且判決ノ要點ニ理由ヲ付セサル裁判ハ破毀ノ原由アルモノトス

○單ニ組合營業ノ實權ヲ有スルノ故ヲ以テ營業者ト認メ速斷シタル裁判ハ理由ヲ付セサル不法ノ裁判ナリ

○主要ナル争點ヲ不問ニ措キテ爲シタル裁判ハ不法ノ裁判ナリ

三	三
二	二
一	一
三	三
二	二
一	一
三	三
二	二
一	一
三	三
二	二
一	一

○當事者間ノ權利義務ノ消滅ニ非スシテ甲銀行ヨリ乙銀行ニ辨濟スヘキ負債ヲ甲銀行カ他ヨリ得ヘキ債權ヲ以テ振換ヘ即チ轉用セシコトノ記入アルニモ拘ハラズ裁判所ニ於テ唯之ヲ債權ノ放棄若クハ免除ト判定セシハ理由欠缺ノ裁判ナリ

○控訴郷ト記セハ無形人ナレトモ前後ノ判決理由ノ文意ニ就テ視レハ控訴郷ハ控訴郷民ノ畧記タルヲ知ルヘシ

○書類送達ノ事實ニ説明ヲ欠クモ以テ判決ニ影響ヲ及ホスコトナケレハ上告適法ノ理由トナラス

○原判文前段ニ於テ年期小作證書ヲ差入レタル事實アリト断定シタルハ甲者外四名ヲ除クノ控訴人ノミニ係レルニ其後段ニ至リ更ニ此五名ニ對スル何等ノ理由ヲモ示サスシテ此五名モ亦自餘ノ者等ト同一ニ前契約ノ期限滿了シタルモノトシ新小作證書ヲ差入ルヘキ責務アリト爲シタルハ理由ヲ付セサル不法ノ裁判ナリ

○村長ノ職務上保管スル帳簿ハ村民タリト雖モ隨意ニ披閱謄寫スルノ權ナキノミナラス其披閱謄寫ノ許否ハ公法上村長ノ職權ニ屬スルヲ以テ縦令村長ノ徵收シタル諸税ニシテ村民カ割戻ヲ受クヘキモノアリテ其私權利ヲ害サレタリトスルモ其爭訟ハ司法裁判ニ屬スヘキモノニ非ス

二五	五
二六	二
二六	三九六
二六	二
二六	四〇八

ト説明シタルハ其理由ニ齟齬スル所アリト云フヲ得ス

○當事者ノ資格ニ付キ爭アリタルコトハ口頭辯論調書ニ明カナルニ其爭ヲ判示説明セサルハ民事訴訟法第四百三十六條第七號ニ該當スル違法ノ裁判ナリ

○原判決ノ初段ニハ第一審判決某ノ事ヲ中間判決ニ非スシテ本案ニ對スル終局判決ト認メタリ既ニ本案ニ對スル終局判決ト認ムル以上ハ之ニ對スル全部ノ控訴ハ單一一部ノ變更ヲ求ムルモノニ非スシテ第一審裁判全部ヲ廢棄シ第一審ニ於テ請求セル全金額ヲ請求スルコトハ自ラ明晰ナリ然ルニ原判決ノ後段ニ「控訴狀一定ノ申立中ニハ被控訴人ニ對シ金若干ノ支拂ヲ求ムル旨ノ申立ハ毫モ包含セス」ト説明シ本案ニ對スル全部ノ控訴ヲ棄却シタルハ前後撞著ノ裁判ナリ

○民事訴訟法第四百三十六條第七號ハ裁判ニ全ク理由ヲ欠クカ又其文詞曖昧ニシテ判決ヲ爲スニ至リタル裁判所ノ思考ヲ知ルニ由ナキ場合ニ適用スヘキモノニシテ理由ノ當否ハ該法條ノ關スル所ニ非ス

○判決理由ノ齟齬ヲ以テ上告ノ理由ト爲シ得ルハ判決主文ノ因リテ生スル理由中ニ相牴觸スルモノアリテ其何レカ正當ナルヤヲ知ル能ハス從テ判決ノ理由ヲ付セサルト同一ノ結果ヲ來スヘキ場合ニ限ル

二七	六
二七	二五
二六	三五
二六	四
二六	五一
二四	四
二四	六

(同主旨)
 請求ヲ不當トスル理由ヲ示サス又其理由ヲ示スモ請求ノ理由ニ應答セサルモノハ違法ノ裁判ナリ
 ○民事訴訟法第四百三十六條第七號ニ所謂「裁判ニ理由ヲ付セサルトキ」トハ判決ノ因リテ生シタル理由ヲ付セサルトキヲ謂フモノニシテ證據採否ノ理由ヲ付セサルトキヲ謂フモノニ非ス
 (同主旨)

證據採否ノ理由ハ必スシモ判決基本ノ理由タラス
 法律ニ所謂裁判ニ理由ヲ付セストハ直接ニ判決主文ノ原由タル理由ヲ付セサルノ謂ナリ一事一項ノ判斷若クハ認定ニ就テ其義務アリト謂フニ非ス
 判決主文ノ由テ生スル理由ヲ欠キタル判決ハ民事訴訟法第四百三十六條第七號ニ該當スル違法アルモノトス
 判決ノ基本タル理由ヲ欠クニ非サレハ民事訴訟法第四百三十六條第七號ニ該當スル不法アリト云フヲ得ス
 ○虐待又ハ侮辱ヲ請求ノ原因トスル離婚ノ訴ニ於テ請求者カ其事實ヲ知リタルトキヨリ一年内ニ訴ヲ提起シタル事實ヲ確定セスシテ其請求ヲ容レタル判決ハ理由ヲ付セサル不法ノ裁判ナリ
 ○裁判所カ職權上調査スヘキ事項ノ外ハ控訴審ニ於テ攻撃防禦ノ方法トシテ論述シタルモノニ非サレハ其事實理由ヲ判定セストノ口實ヲ以テ

二四	二六	二六	二六	二六	二四
一	一	一	一	一	一
二六	二七〇	二七〇	二八	二六	二六
九	四	七	四	七	七

上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス

○民法施行前ニ於テ未成年者ノ爲セル法律行為ニ付テハ未成年者ノ能力ニ付キ事實承審官ノ認定スル程度如何ニ因リ法律ノ適用ヲ異ニスルヲ以テ承審官ハ其認めタル程度ニ付キ明確ニ其事實理由ヲ説示セサルヘカラス

三五	三五	三五	三五	三五
二	八	五	四	二
二六	二〇	二二	二六	二六

○拒絕證書ニ商法第五百十五條規定ノ要件ヲ具備セサルヲ以テ無効ナル旨ヲ判示シタルニ止マリ其要件中ノ如何ナルモノヲ缺如シタルヤ之ヲ指摘セサル判決ハ理由ヲ付セサル不法ノ裁判タルコトヲ免レス
 ○原告ハ請求ノ全部ニ付キ理由アルコトヲ主張シ被告ハ其一部ニ付キ理由存セサルコトヲ主張スル場合ニ於テ裁判所カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ其相當トスヘキ程度ニ付キ理由ヲ付スルノ必要アレトモ原告ノ主張ヲ是認スルトキハ其全部ニ付キ理由アルコトヲ説明スレハ足レリ

○後見人カ其任務ヲ辭シタルヤ否ヤノ争點ヲ判斷スルニ當テハ民法第九百五條第九百四條ノ手續ヲ爲シタルヤ否ヤニ依テ之ヲ斷定スルヲ得ス必ス他ニ其辭任ノ有效ナルヤ否ヤヲ決スヘキ相當ノ理由ナカルヘカラス

三五	三五	三五	三五	三五
二	八	五	四	二
二六	二〇	二二	二六	二六

○判決ノ理由ニ於テ損害金請求ノ一部ノ不當ナルコトヲ説明シ乍ラ其主文ニ於テ其請求ノ一部ヲ棄却スル旨ヲ記載セサルモ被告タル上告人ニ對シ何等利害ノ影響ヲ及ホスコトナケレハ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スヲ得ス

(同主旨)

判決ノ理由カ其主文ニ副ハサルモ當事者ノ利益ニ影響ヲ及ホササルトキハ上告ノ理由トナラス

○「甲號證及ヒ各證人ノ供述ニ依リテ法律上離婚ノ原因トナルヘキ虐待又ハ重大ナル侮辱ヲ受ケタリシ事實アリト認ムル能ハス」トノ理由ヲ以テ離婚ノ請求ヲ棄却シタル判決ハ起訴者カ請求ノ原因トスル日常殘忍ノ取扱ヲ受ケタル事實ヲ認ムルコト能ハスト云フニ在ルカ又ハ此事實ハ之ヲ認メ得ルモ未タ以テ離婚ノ原因ト爲スニ足ルヘキモノト認ムルコト能ハスト云フニ在ルヤ其意味明瞭ナラスシテ理由不備ノ違法アルモノトス

○裁判所カ裁判ヲ爲スニ適切ナル一ノ防禦方法ヲ採用シテ判決ノ資料ト爲シタル場合ニ於テ縱令其事項カ他ノ防禦方法ト抵觸スルコトヲ免レサルモ指シテ以テ理由ノ齟齬アルモノト云フヲ得ス

三	三	二	三
五九	七六	二〇	二七

○詐害行爲取消請求事件ニ於テ債務者及ヒ之ト賣買ヲ爲シタル相手方ニ債權者ヲ害スル惡意アリシ事實ノミヲ判示シ其賣買ハ果シテ債權者ニ實害ヲ與ヘタルヤ否ヤヲ判示スルコトナク直ニ詐害行爲トシテ其取消ヲ命シタル判決ハ不法ナリ

○賃借人カ其借家ニ火ヲ失シタル場合ト雖モ重大ナル過失ノ存セサル以上ハ賠償ノ責ヲ負フコトナシ從テ其失火ニ付キ重大ナル過失アリシヤ否ヤヲ審究セス單ニ失火ノ過失ニ基因セサルコトヲ認メ得ヘキ立證ヲ爲ササル理由ヲ以テ賠償ノ責任アリト爲シタル判決ハ不法ナリ

○裁判所カ第三者ノ作成シタル私署證書ヲ採用スルハ即チ其真正ニ作成アリタルコトヲ自證スルモノナレハ特ニ其理由ヲ明示スルノ要ナシ
○未成年者ニ對シ商取引ニ基ク債務ノ履行ヲ請求スル事件ニ於テ裁判所カ其取引當時ノ狀況ニ鑑ミ後見人之ヲ許容シタルコトヲ判示セルニ止マリ果シテ親族會ノ同意ヲ得テ許容シタルモノナルカ否ヤヲ確定スルコトナク直ニ其取引ヲ取消シ得サルモノト斷定シタルハ不法ナリ
○當事者カ或私書ヲ否認シタルニ拘ハラズ其成立ノ真正ナル理由ヲ判示セスシテ之ヲ採用シタル判決ハ不法ナリ

四〇	四〇	三九	三六	三七
一一〇	二八九	一四四	一八一	二二六

○上告期間内ニ甲某ヲ上告シ上告期間ヲ經過シタル後ニ及ンテ原法廷ニ於テ共同對手人タリシ乙丙等數人ノ記載ヲ脱落シタリトテ追加申請スルモ之ヲ期間内ニ提起シタル上告ト爲スヲ得ス

〔第四百三十八條〕

○民事訴訟法第二百三十六條第二號及ヒ第二百二十二條ノ事項ヲ採テ上告ヲ爲サントスルトキハ法則ノ表示ノ外仍ホ第四百三十八條ノ規定ニ從ヒ其欠缺ヲ明カニスル事實ノ表示ナカルヘカラス

〔第四百三十九條〕

○本院ニ於テ上告人ノ居留地ヲ住居地ト認メ法定ノ上告期間ヲ計算シ尙ホ之ニ其居留地ト本院トノ距離ニ應シ里程猶豫ノ日數ヲ加算スルモ上告期間外ノ提起ニ係ルトキハ之ヲ棄却スルハ民事訴訟法第四百三十九條第一項ノ命スル所ナリ

○原狀回復ノ申立ハ其理由ナキニ非サルヲ以テ民事訴訟法第四百三十九條第一項ノ規定中法律上ノ期間ニ於テ起ササルトキトアルニ該當スルモノトハ看做ササルモ同條項ノ末段ニ所謂第四百三十四條ノ規定ニ依ラサルトキトアルニ該當スルトキハ之ヲ棄却セサルヲ得ス

〔第四百四十二條〕

二五	三	三
二六	二七〇	二七〇
二六	二五	二八四

〔第四百四十四條〕

○附帶上告ハ名稱ノ如ク主タル上告ニ附帶シテ被上告人ヨリ不服ヲ申立ツル方法ナルヲ以テ主タル上告狀ノ送達ナキ以前ニ提出スルヲ許サス

○被上告人カ口頭辯論期日ニ關席シタル場合ニ於テ民事訴訟法第四百四十四條第二項ノ規定ニ從ヒ被上告人ハ上告人ノ事實上ノ口頭供述ヲ自白シタルモノト看做シ裁判シタルトキハ其裁判ハ關席判決ナルモ否ラサル場合ハ對席判決ト看做スヘキモノトス

〔同第三項〕

被上告人カ關席シタル場合上告論旨カ事實ノ認定ニ關スルトキハ民事訴訟法第四百四十四條同第二項ノ規定ニ依リ被上告人ニ於テ上告人ノ事實上ノ供述ハ之ヲ自白シタルモノト看做スヘキモノトス

〔第四百四十六條〕

○上告裁判所ハ民事訴訟法第四百四十六條末段ノ規定ニ從ヒ同法第四百三十八條第三項ニ掲ケタル事實ニ限り之ヲ斟酌スルノ權アルモノニシテ其事實ノ斟酌ハ訴訟手續ニ違背アルヤ否ニ關スル法律上ノ判斷ニ屬ス

〔第四百四十七條〕

元	三	三〇
三七五	五	三
元	二	三〇
二七五	七	二六
元	三	三〇
二八四	二	二六

○數額ノ點ニ付テノ上告論旨ハ其理由ナシト雖モ請求ノ原因ニ關スル判定ノ不法ニシテ破毀ヲ免レサル上ハ數額ニ關スル判定モ亦自然不法ニ歸スルコト論ヲ竣タス

○區裁判所カ職權調査ノ上適法ノ申請ト認メ支拂命令及ヒ執行命令ヲ發付スルモ之ニ干與セサリシ者等ノ抗辯ニ因リ其命令ノ不適法ナルコトノ顯ハルルトキハ控訴院ニ於テ無効ナリト判定スルニ妨ナシ

○權利關係カ合一ニノミ確定スヘキ事件ニ在リテハ其判決カ共同訴訟人ノ一人ニ對シ不法ナルトキト雖モ其全部ヲ破毀スヘキモノトス

○第二審裁判所カ對席判決ニ於テ關席判決ヲ維持シタル場合ニ其對席判決ニ對スル上告ニ因リ第三審裁判所カ該判決ヲ破毀スルコトアルモ其破毀ノ裁判ハ關席判決ニハ何等ノ效力ヲ及ホササルモノトス

○口頭辯論ノ續行中列席裁判官ニ變更アリ一定ノ申立及ヒ事實ノ取調ニ先チ證人ノ訊問ヲ爲スモ訴訟手續ニ違背シタル不法ナシ

○訴訟手續違背ノ有無ハ職權調査ニ屬スル事項ナルヲ以テ當事者ノ申立又ハ證明ヲ竣テ始メテ之ヲ判定スヘキモノニ非サルヤ勿論ナリト雖モ其違背ノ事實ヲ認識スルニ足ルヘキ事跡現ニ存在スルアルニ非サレハ漠然之ヲ推測スヘキモノニ非ス

三六	三三	三四	三五	三六
二八二	二四	二七	一〇	一八五

第四百四十八條

『第四百四十八條』

○控訴ノ判決カ上告ニ因リ破毀セラレ控訴審ニ差戻又ハ移送セラレタルトキハ事件ハ控訴ノ辯論及ヒ判決ヲ爲ササリシ以前即チ嘗テ控訴審ニ繫屬シタルトキノ程度ニ復スヘキモノトス

『第四百五十條』

○大審院カ第一回ノ上告以來私訴ノ成立ヲ認許シ其理由ヲ付シテ控訴院ニ移送シタル場合ニ於テ控訴院カ「私訴トシテ提起スヘキニ非サルヤ判然」ト説明シテ棄却シタルハ不法ナリ

○上告審ニ於テ控訴裁判所カ訴ノ變更アリト判決シタルモノヲ更ニ訴ノ變更ナキモノト判斷シ事件ヲ差戻シタルトキハ第二審ノ裁判所ハ裁判所構成法第四十八條及ヒ民事訴訟法第四百五十條ニ依リ其判斷ニ羈束セラル

○民法第百十條ニ所謂正當ノ理由アリトスルニハ本人ノ過失ヲ要スルヤ否ヤハ法律上ノ問題ニ屬スヘキハ勿論代理人カ犯罪行為ヲ爲シタル事實ノミ存在スル場合ニ於テ本人ニ過失アリト爲スヘキヤ否ヤモ亦同シク法律上ノ問題ニ屬スルモノトス

第四百五十一條

『第四百五十一條』

三六	三七	三〇	三三	三六
二八二	二四一	二六二	二二	二二

第四百五十三條

○事實確定シテ裁判ヲ爲スニ熟シ且民事訴訟法第四百二十二條ニ當ル場合ニハ上告裁判所ハ其事件ヲ直ニ第一審裁判所ニ差戻スヘキモノトス

第四百五十二條

○丙者ノ有シシ證書ノ成立ハ甲者カ某家ノ戸主以前ニ係ルモ現ニ戸主中負擔スヘキ義務トシテ起訴セラレ之ニ對スル裁判確定シテ遂ニ其相續人タル乙者ノ債務ニ歸シタルコト原判文ノ理由ニ徴シテ明カナルトキハ判文中該證ハ甲者ノ戸主中ニ起因シタルモノトセシハ失當ナリトスルモ曩ノ確定判決ニハ影響ナキノミナラス甲者退隱後ニ生シタルモノニ非サレハ退隱後ノ甲者ハ之ニ關係ナキヲ以テ丙者ハ甲者ニ對シ訴權ヲ有セサルモノト判定セシ理由ニ因リ原裁判ノ正當ナルコトヲ明知シ得ヘケレハ單ニ證書成立ノ時期ニ誤認アレハトテ破毀ノ理由トナラス而シテ原判決ハ此件ト曩ノ確定判決トハ甲者ノ資格ニ於テ全ク異ナル事實ヲ認メナカラ之ニ對シ一事再理ノ法則ヲ適用シタルハ瑕瑾ヲ免レヌト雖モ前ニ述ヘタル如ク他ノ理由ニ因リ原裁判ノ正當ナルコトヲ認メタル以上ハ上告ヲ棄却スヘキモノトス

○裁判カ法律ニ違背シタルトキト雖モ他ノ理由ニ因リ裁判ノ正當ナルトキハ其判決ヲ破毀スヘキモノニ非ス

(同五三)

判決中一部不當ノ理由アリト雖モ他ノ理由ニ因リ裁判正當ナルトキハ破毀スヘキ限ニ在ラス
裁判ノ理由ニ不法アルモ上告審ニ於テ發見シタル他ノ法律上ノ理由ニ依リ其正文ニ不法ナキトキハ原裁判破毀ノ理由トナラス

○控訴ニ於テ新ニ利子ヲ請求スルトキ控訴院カ之ヲ聽許シテ民事訴訟法第四百十六條ノ新ナル請求ニ非スト説明シタルハ不法ヲ免レスト雖モ其判決ハ正當ナリ何トナレハ同條ニ於ケル新ナル請求ノ内相殺ノ場合ハ其過失ニ非スシテ第一審ニ於テ提出シ能ハサルコトヲ疏明セサレハ之ヲ聽許スヘキモノニ非サレトモ其他ノ新ナル請求ハ疏明ヲ要セスシテ聽許スヘキモノナルヲ以テナリ則チ此場合ニ在テハ大審院ハ同法第四百五十三條ノ所謂「裁判カ其理由ニ於テ法律ニ違背シタルトキト雖モ他ノ理由ニ因リ裁判ノ正當ナルトキハ上告ヲ棄却スヘシ」トノ法條ヲ適用スヘキモノトス

(同五四)

○判決ノ主タル理由ニ瑕疵ナキトキハ其附加ノ理由ニ不法ノ點アルモ之ヲ以テ上告ノ理由ト爲スコトヲ得ス
判決理由中其前段判定ノ主旨ヲ鞏固ナラシムル爲メ附加シタル補充ノ理由ニ違法ノ廉アルモ其裁判ヲ破毀スル理由ト爲スニ足ラス

二五
三
二五

二六
二
二九七
二六
二
三六

二五
六
一〇六
二六
二
一七

二六
二
四〇八
三二
一七
三〇
四
一五

○法律上訴スヘキ妨訴抗辯ヲ許サザリシハ違法ナリト雖モ其抗辯ヲ本案ニ對スルモノト爲シ判斷ヲ與ヘタル以上ハ妨訴ノ抗辯ト本案トヲ併セテ判定シタル筋合ニシテ其違法ハ形式上ニ止マリ實體上利害ヲ生スヘキ謂レナキニ付キ破毀ノ理由トナラス

○後見人ノ越權行爲ヲ無効ノモノト爲シ原判決理由ノ末段ニ於テ「無効ノ行爲ナルコトヲ知リツツ云云」ト掲載シタル説明ハ本院ノ判例ニ背クト雖モ同理由ノ前段ニ行爲追認ノ事實ヲ認ムル旨ノ説明アリテ實質上取消シ得ヘキ行爲ヲ追認セルコトノ事實ヲ認メタル筋合トナルニ付キ原判決ハ結局相當ニシテ違法ナキコトニ歸著ス

〔第四百五十四條〕

○職權ヲ以テ調査スヘキ性質ノモノハ縱令第一審ニ於テ提出者自身ニ一旦取消シタルモ更ニ之ヲ大審院ニ提出スルモ敢テ不當ナリト云フヲ得ス(民訴四五四條六號四一四條)又本件ハ行政廳ニ係リ營業免許ノ取消ヲ求ムルモノニ非スシテ漁業權ノ侵害ヲ救濟センカ爲メ對手人カ行政廳ヨリ受ケタル所ノ免許取消願ノ手續ヲ爲サシメント求ムルモノナレハ司法裁判ニ屬スルモノトス

○甲者ノ實父乙者ノ名義ヲ以テ金圓ヲ貸預スト雖モ其實ハ甲者ノ商業資

本ニ借入タルモノナリトノ事實ヲ確定シ其債務ニ付テハ甲者ト乙者共ニ連帶ノ義務アリト判決シタリ此債務ニシテ甲者ノ債務ト定マル以上ハ乙者ニ於テ其連帶義務ノ負擔ニ付テ不服ヲ唱フルハ格別之カ爲メ却テ利益ヲ得タル甲者ニ於テ不服ヲ唱フルノ理ナシ抑我民事訴訟法ハ或場合ニ非サレハ控訴人ノ不利益ニ判決ヲ變更スルコトヲ得サル旨ナルヲ以テ縱令原判決ニシテ連帶責任ヲ推定シタル違法アルモノトスルモ原判決ヲ變更セシムルニ於テハ結局甲者ノ不利益ニ歸スヘキモノナルカ故ニ大審院ニ於テハ此理由ヲ以テ原判決ヲ破毀スルコトヲ得サルモノトス

第三章 抗告

○訴訟代理人カ裁判所ノ決定ニ對シ抗告ヲ爲スニハ委任者タル本人ノ名義ヲ用ユヘキモノニシテ自己ノ名義ヲ以テスルコトヲ許シタル規定ナシ
○辯論中止ノ申請ヲ却下セラレタル者カ既ニ終局判決ヲ受ケタル後ハ縱令其決定ニ不服アルモ抗告ヲ提起スルヲ得ス

〔第四百五十五條〕

民事訴訟法 上訴 抗告

四〇	三	二七
四三七	二二四	五八四

二七	三五	三三
一八九	二〇	六八
	六	八

- 大審院ノ決定ニ對シテハ更ニ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス
- 口頭辯論期日ヲ適式ニ通知セサルヲ理由トスル抗告ハ民事訴訟法第四百五十五條ニ適合セサルヲ以テ抗告ヲ許スヘキモノニ非ス
- 破産決定正本送達申請ヲ却下スル決定ハ民事訴訟法第四百五十五條ノ所謂訴訟手續ニ關スル申請ヲ口頭辯論ヲ經スシテ却下シタルモノニ該當セス
- 會社解散ノ申請ヲ棄却シタル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲シ得ヘキ法律ノ規定ナキニ依リ其裁判如何ニ不當ノ廉アルモ之ニ對シ抗告ヲ爲スノ權ナシ
- 假差押ノ爲メ供託シタル保證金還付ノ申請ヲ却下シタル決定ハ強制執行ノ手續上口頭辯論ヲ經スシテ爲シタル裁判ナルヲ以テ之ニ對シテハ抗告ヲ爲スヲ得ヘシ
- 口頭辯論終結後ニ於ケル辯論ノ再開ハ裁判所ノ職權ニ屬スルヲ以テ縱令當事者ヨリ提出シタル辯論再開ノ申請ヲ却下スルモノニ對シ抗告スルヲ得サルモノトス
- 執達吏ハ民事訴訟法第八十三條ノ規定ニ於ケル費用ノ辨濟ヲ負擔スヘキ決定ヲ受ケタルカ如キ場合ノ外ハ常ニ公務上ニ關シ抗告ヲ爲シ得ヘ

三六	三三	三二	二九	二九	二六
七	九	一	〇	五	三
六	三	二	〇	八	六
五	九	二	〇	〇	六

キモノニ非ス

- 假處分取消ノ申請ニ對シ第一審裁判所カ決定ヲ以テ其取消ヲ命スルハ違法ナレトモ斯ノ如キ裁判ニ對シテハ抗告ニ依リテ救濟ヲ求ムルコトヲ得ス

(同三三)

假處分命令取消ノ申立ニ對シ民事訴訟法第七百四十五條ニ違背シ終局判決ヲ爲サス決定ヲ以テ裁判ヲ爲シタル場合ニ於テハ法律ノ規定ナキヲ以テ抗告ヲ許ササルモノトス

假處分取消ノ申立ニ付キ民事訴訟法第七百四十七條第二項ノ規定ヲ適用セス命令ヲ以テ假處分命令取消ノ裁判ヲ爲シタルハ違法ナリト雖モ此裁判ニ對シテハ同法第四百五十五條ノ規定ニ依リ抗告ヲ許スコトヲ得ス

本案ノ裁判所ニ於テ爲シタル假處分取消ノ決定ニ對シテハ其裁判ノ違法ナルニ拘ハラズ民事訴訟法第四百五十五條ノ制限ニ依リ抗告ヲ許スコトヲ得ス

(反對)

終局判決ヲ以テスヘキヲ決定ヲ以テシタル裁判ニ對スル抗告ハ民事訴訟法第四百五十五條ニ則リ之ヲ受理シ其決定ヲ廢棄シテ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所ニ事件ヲ差戻スヘキモノトス

- 上告豫納金ヲ添附セサル爲メ上告狀ヲ差戻シタル事件ニ付テハ法令中抗告ヲ許シタル規定ナシ
- 養親カ養子ニ對シ同居ノ假處分ヲ求ムル事件ハ人事訴訟ニ屬スルト將

三五	三三	三二	二九	二九	二六
六	四	五	〇	五	三
一	三	二	〇	八	六
一	四	二	〇	〇	六
一	三	二	〇	〇	六

○タ普通ノ民事訴訟ニ屬スルトヲ問ハス其裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スニハ民事訴訟法第四百五十五條以下ノ規定ニ依ルヘキモノトス

○證據決定ニ對シテハ民事訴訟法中特ニ抗告ヲ許シタル規定ナキヲ以テ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

〔第四百五十六條〕

○抗告裁判所ノ委任ニ因ル下級裁判所ノ裁判ハ抗告裁判所ノ裁判ニ非サレハ其裁判ニ對シテ抗告ヲ爲スヘキ場合ニ於テ所謂直近上級ノ裁判所ハ委任ヲ爲シタル抗告裁判所ニシテ其上級ノ裁判所ニ非ス

〔同三言〕

民事訴訟法第四百六十四條ノ委任ニ依リ爲シタル裁判ニ對スル抗告ハ普通ノ場合ト均シク直近上級裁判所即チ其委任ヲ爲シタル裁判所ニ提出スヘキモノトス

破産事件ニ關スル地方裁判所ノ裁判ハ抗告裁判所ノ委任裁判ニ基キ之ヲ爲シタルトキト雖モ其裁判ニ對スル抗告ハ直近上級裁判所タル控訴院ニ提出スヘキモノニシテ大審院ニ提起スヘキモノニ非ス

○控訴院カ上告裁判所ノ地位ニ於テ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス〔同一判例二八年一一五七頁〕

〔同三言〕

控訴院カ上告審ノ資格ヲ以テ上告事件ヲ審理スルニ當リ爲シタル裁判ニ對シテハ更ニ大審院

三元	三元	二元	三元	三元	三元
三元	三元	六	三元	三元	三元
一元	二元	四	三元	三元	三元

ニ抗告スルコトヲ得ス

控訴院カ上告裁判所ノ資格ニテ爲シタル決定ハ終局ノ裁判ナルヲ以テ之ニ對シテハ更ニ抗告ヲ爲スヲ得ス

控訴院カ上告審ノ資格ヲ以テ上告事件ヲ審理スルニ當リ爲シタル裁判ニ對シテハ大審院ニ抗告スルヲ得ス

控訴院カ上告裁判所ノ資格ヲ以テ爲シタル裁判ニ對スル抗告ハ之ヲ許容スヘキモノニ非ス

○第一ノ抗告カ即時抗告ノ規定アル場合ハ新ナル理由ヲ生シタリトシテ爲ス抗告モ亦即時抗告ノ規定ニ遵ハサルヘカラス

○抗告理由カ形式上適法ナルトキハ縱令實質上前ノ裁判ヲ變更シ得ルノ甲斐ナキモノタルニモセヨ個ハ唯實質上ノ判斷ニ於テ前ノ裁判ヲ變更スルノ理由ナシト云フ迄ニ止マリ之ヲ以テ新ナル獨立ノ抗告理由ナシトシテ棄却スヘキ筋ナキモノトス

○抗告裁判所ノ決定カ原裁判所ノ命令ト實體上同一ニ歸著シタル場合ニ於テハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セス

○下級裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル抗告理由ハ以テ抗告裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル新ナル抗告理由ト云フヲ得ス又下級裁判所ト抗告裁判所トノ裁判カ同一ノ理由ニ基クトキハ亦之ニ因リ生シタル抗告理由ヲ以テ獨立ノ抗告理由ト云フヲ得ス

三元	二元	二元	二元	三元	三元
三元	三元	四	三元	三元	三元
三元	二元	三元	三元	三元	三元

所ニ之ヲ申立ツルコトヲ得ス

○抗告人カ主張スル所ノ理由ニ付キ二箇ノ同一ノ裁判存在スルトキハ民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セサルモノトス

(同左旨)

區裁判所カ爲シタル訴訟費用確定決定ニ對シ地方裁判所之ヲ削除シ控訴院ニ於テ之カ負擔ヲ命シタルモノ乃チ前ニ主張シタル理由ニシテ二箇ノ同一ノ裁判存在スルモノハ民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂新ナル獨立ノ抗告理由アルモノニ非ス

○二箇ノ決定同一ニ歸著スルトキハ其理由ノ如何ニ拘ハラズ第二ノ決定ヲ爲シタル裁判所カ構成ノ法規若クハ無効ニ歸スルカ如キ重要ナル訴訟手續ニ違背スルニ非サレハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セサルモノトス

(同左旨)

不服ヲ申立テラレタル裁判ト抗告裁判所ノ裁判トカ同一ニ歸著スルトキハ裁判所構成ノ規定若クハ主要ナル訴訟手續ニ違背シテ裁判シタル場合ノ外ハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生セサルモノトス

民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂其裁判ニ因リ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキトハ抗告裁判所カ形式上不適法トシテ抗告棄却ノ裁判ヲ爲シ若クハ實質上下級裁判所ノ裁判ト反對シテ對手人ノ爲メ更ニ抗告ニ服スヘキ裁判ヲ爲シタル場合又ハ下級裁判所ト結果ニ於

三〇

三〇

二六

三七

三一

六九五

一〇〇八

一〇〇

二二九

一五三

テ同一ノ裁判ヲ爲スモ其裁判ニシテ裁判所構成ノ規定ニ違背シ若クハ重要ナル訴訟手續ニ違背セル如キ場合ニ生スヘキ抗告理由ヲ云フモノナリトス

下級裁判所ト其上級裁判所トノ二箇ノ決定カ其結果同一ニ歸シタルトキニ於テ再抗告ヲ爲スヲ得ルハ裁判所構成法ノ規定若クハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルカ如キ場合ニ限ルモノニシテ決定ノ理由ノ如キハ如何ナル不法アリト雖モ原則上抗告ハ二審ニ止マルヲ以テ再抗告ヲ爲スヲ許ササルモノトス

下級裁判所ト上級裁判所トノ二箇ノ決定カ其結果同一ニ歸シタル場合ニ於テ再抗告ヲ爲シ得ルニハ裁判所構成ノ規定又ハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルカ如キモノアルヲ要ス

抗告裁判所カ區裁判所ノ決定ヲ認可シ二箇ノ裁判同一ニ歸著シタル場合ニ於テハ抗告裁判所ノ裁判カ裁判所構成法ニ違背シ若クハ重要ナル訴訟手續ニ違背スル如キ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキニ非サレハ更ニ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

下級裁判所ト抗告裁判所トノ二箇ノ決定カ其結果同一ニ歸シタルトキハ抗告裁判所カ裁判所ノ構成其他重要ナル訴訟手續ニ違背シタルカ如キ場合ニ在ラサレハ再抗告ヲ爲スコトヲ許サス故ニ下級裁判所ノ訴訟手續若クハ裁判カ法律ニ違背スルモ又ハ抗告裁判所ノ裁判カ不當ノ理由ヲ付シ又ハ理由ヲ付セサルモ之カ爲メニ再抗告ノ理由ヲ生スルモノニ非ス

○抗告人ノ提出ニ係ル新事實ト證據トヲ無視シテ爲シタル抗告裁判所ノ

三三

三三

三三

三六

三七

五

三三

四〇

三三

四六七

裁判ハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルモノニシテ民事訴訟法第四百五十六條ニ所謂抗告裁判所ノ裁判ニ因リテ生シタル新ナル獨立ノ抗告理由ヲ具スルモノトス

(同三三)

抗告人ニ於テ新ナル事實ノ申立ヲ爲シタルトキハ抗告裁判所ハ其主張ノ新事實カ正當ナルヤ否ヲ審査判定セサルヘカラス故ニ若シ之ヲ不問ニ付シタルトキハ重要ナル訴訟手續ニ違背セルモノニシテ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス

- 抗告裁判所カ抗告人ノ提出セル理由中數點ノ判斷ヲ遺脱シテ抗告ヲ不適法トシテ棄却シタルトキハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス
- 抗告裁判所ニ於テ前審裁判所ヨリ抗告ノ送付ヲ受ケタル後抗告人カ理由追加申立書ヲ提出シタルモ前審裁判所ニ提出スヘキモノトシテ之ヲ差戻シ直ニ抗告棄却ノ裁判ヲ爲シタルトキハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス
- 抗告裁判所カ不動產競落許可決定ニ對スル抗告ヲ強制競賣手續ニ關スル異議申立却下ノ決定ニ對スルモノト誤認シ其抗告主旨ニ付キ何等ノ判斷ヲ與ヘス不適法ノ抗告トシテ之ヲ棄却シタルトキハ重要ナル裁判手續ニ違背セルモノニシテ其裁判ニ因リ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生ス

三	二七
三	四七
三	一五
三	三〇

ルモノトス

- 強制競賣申立取下ノ申請ヲ却下シタル決定ニ對シテハ民事訴訟法第四百五十五條ノ規定ニ從ヒ利害關係人ヨリ抗告ヲ爲スコトヲ得而シテ抗告裁判所カ下級裁判所ト相異ナル裁判ヲ爲シ反對ノ利害關係人ノ爲メニ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生シタルトキハ更ニ抗告ヲ爲シ得ヘキモノトス

- 抗告裁判所カ強制競賣申立取下ノ申請ヲ却下シタル執行裁判所ノ裁判ニ對シテハ抗告ヲ許ササルモノト爲シ其抗告ニ基因スル再抗告ヲ不適法トシテ棄却シタルトキハ新ナル獨立ノ抗告理由ヲ生スルモノトス
- 抗告裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル獨立ノ抗告理由ハ抗告裁判所カ裁判所構成ノ規定又ハ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルカ若クハ抗告裁判所ノ裁判ト前審ノ裁判ト相異ナリタル場合ニ在ラサレハ存セサルモノトス

(同三四)

民事訴訟法第四百五十六條第二項ノ新ナル獨立ノ抗告理由トハ裁判所構成ノ規定若クハ訴訟手續ニ違背シテ裁判ヲ爲シ又ハ一層抗告人ニ不利益ナル裁判ヲ爲シタルカ如キ場合ヲ指稱ス民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ謂フ新ナル獨立ノ抗告理由ハ抗告裁判所ノ裁判カ前審ノ裁判ト主文上ニ差異ヲ生シタルカ又ハ抗告裁判所カ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルトキニ限

三	一〇	一
四	二九	
三	六二	
三	六二	
三	一四〇	五

リ生ズルモノトス
民事訴訟法第四百五十六條第二項ニ所謂獨立ノ抗告理由トハ抗告裁判所ノ裁判カ前審ノ裁判ト主文上ニ差異ヲ生シタルカ又ハ抗告裁判所カ重要ナル訴訟手續ニ違背シタル如キ事實ヲ指稱スルモノトス

抗告裁判所ノ裁判ニ因リ生シタル新ナル獨立ノ抗告理由トハ抗告裁判所ノ裁判カ前審ノ裁判ト主文上ニ差異ヲ生シタルカ若クハ抗告裁判所カ重要ナル訴訟手續ニ違背シタル場合ニ非サレハ存セサルモノトス
支拂猶豫ノ許可ヲ不當トシ抗告ヲ爲シタル者カ其抗告棄却ノ決定ニ對シテ再抗告ヲ爲シ得ルニハ抗告裁判所ノ裁判カ原裁判ト主文上ニ差異ヲ生シ又ハ裁判所ノ構成其他重要ナル訴訟手續ニ違背シタル事實アルコトヲ要ス

第四百五十八條

第四百五十八條

○民事訴訟法第四百五十八條ニ所謂新ナル事實及ヒ證據ノ提出ニ付テハ別ニ期間ノ定ナケレハ抗告裁判所カ其裁判ヲ爲スマテハ何時ニテモ之ヲ提出シ得ルモノトス

○抗告人ハ其前審ニ提出シタル事實證據ノ外新事實並ニ新證據ヲ提出シ得ルモノトス故ニ其抗告ニシテ適法ナル以上ハ抗告裁判所ハ抗告人ノ提出ニ係ル一切ノ事實及ヒ證據ニ付キ當否ノ判定ヲ爲ササルヘカラス

第四百六十二條

第四百六十二條

○口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得ル場合ニ於テ裁判所カ口頭辯論ヲ命スルモノハ固ト記録ノミニ依リ審理スルコトヲ得ヘキ事件ニ付キ其釋明ヲ期スル任意ノ手續ニ過キサルヲ以テ縱令之ヲ命シタルトキト雖モ本來口頭辯論ヲ要スル事件ニ於ケルモノト同視スヘキニ非ス
○抗告人ニ於テ口頭辯論ヲ開キ證人ヲ以テ其主張事實ヲ證明スヘキ申立ヲ爲スモ抗告裁判所カ口頭辯論ヲ開クノ必要ヲ認メサルトキハ之ヲ開キテ證人ノ取調ヲ爲スコトヲ要セス

○抗告裁判所ハ一旦辯論開始ノ爲メ期日ヲ指定シタル場合ト雖モ其職權上何時タリトモ之ヲ取消シ書面ニ依リテ審理決定ヲ爲シ得ルモノトス
○抗告裁判所カ抗告人ノ申請アルニ拘ハラズ口頭辯論ヲ開カスシテ裁判ヲ爲スモ之ヲ以テ訴訟手續ニ違背シタルモノト云フヲ得ス

(同主旨)

抗告裁判所カ當事者ヲシテ口頭辯論ヲ爲サシムルト否トハ一ニ其職權ニ屬ス故ニ抗告事件ヲ裁判スルニ當リ口頭辯論ヲ爲サシメス證人喚問ノ申請ヲ採用セサルモ之ヲ以テ重要ナル訴訟手續ニ違背シタルモノト云フヲ得ス

第四百六十三條

第四百六十三條

○抗告裁判所ノ決定ヲ不當トシ全部廢棄ヲ求メ其理由ハ別ニ申立ツヘキ

三五	二
三六	六二二
三七	九五八
三八	二四七七
三九	二四七
四〇	二四七
四一	二四七
四二	二四七
四三	二四七
四四	二四七
四五	二四七
四六	二四七
四七	二四七
四八	二四七
四九	二四七
五〇	二四七

旨ノ抗告狀ヲ提出シタルモ爾後何等ノ申立ヲ爲ササルトキハ該抗告ハ不適法トシテ棄却スヘキモノトス

○抗告裁判所ノ決定ニハ訴訟法上必スシモ一理由ヲ付スルコトヲ要セス從テ抗告人カ申立テタル不服ノ點ニ對シ理由ヲ明示スル所ナキモ直ニ審理ヲ遺脱シタルモノト云フヲ得ス

〔第四百六十四條〕

○民事訴訟法第四百六十四條ノ委任ニ依リ爲シタル裁判ニ對スル抗告ハ普通ノ場合ト均シク直近上級裁判所即チ其委任ヲ爲シタル裁判所ニ提出スヘキモノトス

○抗告裁判所カ前審ノ裁判ヲ廢棄シ前審裁判所ニ委任シテ爲サシメタル裁判ハ抗告裁判所ノ裁判ニ非ス

〔第四百六十六條〕

○即時抗告ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ノ送達ヨリ七日ノ不變期間内ニ爲スコトヲ要スルモノナレハ其期間ノ發生前ト雖モ之ヲ爲スヲ妨ケス
○忌避ノ申請ヲ不當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ヘキモノニシテ不變期間ハ七日ナリトス

○民事訴訟法第四百六十六條第三項ノ規定ハ抗告ヲ爲サスシテ不變期間

三	三	三	元	三	三
二	二	二	六	六	六
一	六	六	四	八	二
				二	四
				九	五
				二	〇
				四	一

ヲ經過シタル場合ニ其期間ノ延長ヲ許容シタルニ止マリ抗告ノ結果確定セル決定ニ對シテ更ニ抗告ヲ許容シタルモノニ非ス

第四編 再審

○再審ノ訴ニ依ラスシテ確定判決ヲ變更セントスルハ訴訟手續ニ違背スルモノナリ

○再審訴訟ノ本案ニ付テ裁判ヲ爲スニ當リ再審ノ訴ヲ理由ナキモノトシテ不服ヲ申立テラレタル判決ト同一ノ判決ヲ爲スヘキ場合ニハ前判決ヲ維持スル旨ヲ言渡スヘキモノナリト雖モ其判決主文ニ不服ヲ申立テラレタル判決ト同旨趣ノ文字ヲ記載シテ言渡ヲ爲スモ結局前判決ヲ維持スルノ旨趣ニ歸スルトキハ必スシモ不法ト云フヲ得ス

○私訴ハ公訴ニ付テ再審ノ原由アルトキ之ト共ニ再審ノ裁判ヲ受クルコトアルニ止マリ私訴ノミニ付テ再審ノ訴ヲ提起スルコトヲ得サルモノトス

〔同案旨〕

私訴ノ判決ニ付テハ單獨ニ再審ノ訴ヲ爲スヲ得ス

○民事訴訟法第四編中不變期間ノ開始前ニ取消ノ訴ヲ提起シ得サル旨ノ

三	三	三	元	三	三
二	二	二	四	六	七
一	六	六	二	七	七

規定ナキヲ以テ其開始前ニ於テモ之ヲ提起シ得ルモノト解釋スルヲ相當トス

〔第四百六十七條〕

○確定判決ノ效力ニ關係ヲ有セサル法廷ノ供述ニシテ既ニ其錯誤ノ證明セラレタル上ハ縱令事件ノ終了後ト雖モ仍ホ之ヲ取消スコトヲ得ヘシ
○裁判所ニ於テ一旦訴訟ヲ受理シ判決ヲ爲シタル上ハ縱令當事者ノ一方カ訴訟無能力者ナリシトテ之カ爲メ其判決ハ當然無効ト爲ルヘキモノニ非ス斯ル場合ニハ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ再審ノ訴ヲ爲シ更ニ相當ノ裁判ヲ受クヘキモノトス

〔第四百六十八條〕

○大審院ノ與ヘタル裁判ニ對シ其當否ヲ論難シ再審ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス
○民事訴訟法第四百六十八條第二項ノ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタル判事トハ同法第三十二條各項ノ場合ヲ指シタルモノニテ判事ノ轉任ヲ以テ法律上ニ謂フ所ノ職務ノ執行ヨリ除斥セラレタルモノト云フヲ得ス
○民事訴訟法第四百三十六條第五號ト同第四百六十八條第四號ハ其法文

三

九

四

六

一五

六

二八〇

二四

二

八〇

二四

二

八〇

同一ナルモ法意相異ナリ前者ハ當事者カ自己ノ代理ニ欠缺アルト相手方代理ニ欠缺アルトヲ問ハス共ニ上告ノ理由ト爲シ得ヘキモ後者ハ自己ノ代理ニ欠缺アル場合ノミヲ指示シタルモノニシテ相手方代理ニ欠缺アル場合ニ適用スヘキモノニ非ス
○民事訴訟法第四百六十八條第四號ハ自己ノ代理ニ欠缺アル場合ノミヲ指示シタルモノニシテ相手方ノ代理ニ欠缺アル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

〔反對〕

民事訴訟法第四百六十八條第四號ニ「訴訟手續ニ於テ原告若クハ被告カ法律ノ規定ニ從ヒ代理セラレサリシトキ」トアルハ制限的ノ文詞ニ非ス然ルニ原院カ其第四號ハ「原告若クハ被告カ適法ニ代理セラレサリシ場合ニシテ其相手方カ正當ニ代理セラレサリシ場合ヲ謂フニ非ス云云若シ相手方ニシテ正當ニ代理セラレサリシナラハ之ヲ爭フコトヲ得縱シ得サリシトスルモ其過失ナレハ之ニ再審ヲ許ス條理ナシ」ト説明シタルハ右ノ法文ヲ誤解シタルモノナリ

〔第四百六十九條〕

○民事訴訟法實施以前ニ再審ヲ受クルノ理由アルモノトノ判決ヲ受クルモ同法實施以後ニ再審ノ申請ヲ爲シタルニ於テハ同施行條例第一條ニ依リ民事訴訟法第四百六十九條ノ制裁ヲ受ケサルヘカラス
○民事訴訟法第四百六十九條第一項第一號乃至第四號ノ場合ニ於ケル原

三七

一三五

三〇

一〇

二三

二七

四六

二五

六

三

○ 狀回復ノ訴ハ刑法上處罰スヘキ行爲ノ存在スルコトヲ條件ト爲スモノトス

○ 裁判ノ直接ノ證據ト爲リタル證書ニ非サレハ偽造變造等ヲ以テ再審ノ理由ト爲スコトヲ得ス

○ 原狀回復ノ訴ニ於テ甲者カ新證據ヲ提出シテ前訴訟ニ於テ乙者カ提出セル證書ヲ偽造ナリト主張スルモ之ヲ排斥シテ乙者ノ證書ヲ偽造ナリト認定スルヲ得スト判決シタル以上ハ新證據ハ適法ニ原狀回復ノ理由トナラス

○ 民事訴訟法第四百六十九條第三號ニ所謂判決ノ證據トナリタル證書カ偽造ナリシトキハ必スシモ訴訟當事者ノ偽造シタル事實アルヲ要スルモノニ非ス

○ 民事訴訟法第四百六十九條第六號ノ規定ニ依リ再審ノ訴ヲ提起シ得ヘキハ不服ヲ申立ツル判決ノ口頭辯論終結後ニ於テ再審原告人カ其以前ニ確定トナリタル同一事件ニ付テノ判決ヲ發見シ其判決カ不服ヲ申立ツル判決ト抵觸スル場合ニ限ルモノナリ然ルニ某判決ハ前訴ノ審理中本訴ノ當事者ト同一ナル當事者間ニ言渡サレタルモノナレハ再審原告人ハ曩ニ與ヘタル判決ノ口頭辯論終結後ニ至リ始メテ之ヲ發見シタル

三七 一四五

二五 六一

二六 二〇九

三三 六一

ニ非スシテ其以前ヨリ業ニ既ニ之カ存在ヲ熟知シ居ルモノト云ハサルヲ得ス即チ第六號ノ規定ニ適合セサルモノトス

○ 民事訴訟法第四百六十九條第七ノ所謂「相手方若クハ第三者ノ所爲ニ依リ」トハ隱匿若クハ抑留等ノ所爲ニテ提出ヲ妨ケラレタル場合ヲ云フ故ニ再審請求者ハ前訴ニ於テ提出セントスルモ相手方若クハ第三者ニ妨ケラレ提出シ能ハサリシ事實ヲ證明セサルヘカラス

(同至旨)

相手方ノ爲メニ隱蔽セラレタルニ非サレハ證據ノ發見ヲ以テ再審ノ理由ト爲スコトヲ得ス
民事訴訟法第四百六十九條第七號ハ前訴ノ際提出セントスル證書カ相手方又ハ第三者ノ爲メニ妨ケラレタル等其所爲ニ因リ提出スルコト能ハスシテ原告若クハ被告ノ利益トナルヘキ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキモノヲ發見シタルトキチ規定シタルモノナリ

○ 民事訴訟法第四百六十九條第七號ノ「原告若クハ被告ノ利益トナルヘキ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキモノ」ナル規定ニ適合スヘキ證據ハ若シ前訴ニ於テ提出シ得ヘカリシナラハ利益ノ裁判ヲ受クヘキモノナルヲ要スルヲ以テ必ス證據其モノカ利益ノ裁判ヲ受クルニ足ルヘキモノナルコトハ論ヲ竣タス而シテ新ニ發見シタル證書カ前訴ニ於テ提出シタル他ノ證據ト相竣テ利益ノ裁判ヲ受クルニ足ルヘキトキハ之ヲ再審ノ理由ト爲シ得ヘシト雖モ發見シタル證書ヲ他ノ新ナル證據ヲ以テ補充

二七 三〇七

二七 二五二

二五 六一

二六 二五

スルニ非サレハ其利益ト爲ルヘキ心證ヲ作ルニ足ラサルモノナルトキハ再審ノ理由ト爲ルヘキモノニ非ス

〔同五〕

民事訴訟法第四百六十九條第七號ニ揭示スル所ノ證書自體ノ效力ハ之ヲ以テ前審ト反對ノ裁判ヲ爲スニ至ルヘシト認ムヘキモノニ限レルヲ以テ再審ノ訴ニ於テ新ニ命スヘキ他ノ證據調ノ結果ト併合シテ始メテ反對ノ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキ證書ニ過キサルトキハ再審ノ理由ト爲スヘカラス

○地券帳及ヒ見圖帳ハ其所轄役場ノ公簿ニシテ一私人カ自ラ裁判所ニ提出シ得ヘキモノニ非ス從テ一私人カ之ヲ證據ト爲サント欲セハ裁判所ニ其取寄ノ申立ヲ爲ササルヘカラス若シ其申立ヲ爲ササルニ於テハ縱令後日之ヲ發見スルモ之ヲ理由トシテ原狀回復ノ訴ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

○民事訴訟法第四百六十九條第七號ニ所謂「相手方又ハ第三者ノ所爲ニ依リ以前ニ提出スルコトヲ得サリシ證書」トハ同法第三百三十六條第三百四十三條ニ所謂相手方又ハ第三者ニ於テ提出ノ義務アル證書ニ限ルモノニ非スシテ如何ナル證書ニテモ原告又ハ被告ノ利益トナルヘキ裁判ヲ爲スニ足ルヘキモノハ總テ之ニ包含セラルルモノト解セサルヘカラス

三	三	二六	二六
五	二〇	二	一九六
五	四九	一	

〔第四百七十條〕

○裁判所カ再審ノ許否ヲ斷按スル爲メ新ニ發見セラレタル證書ノ果シテ原告若クハ被告ノ利益ト爲ルヘキ裁判ヲ爲スニ至ラシムヘキモノナルヤ否ヤヲ判定スルニ付テハ專ラ再審ヲ求ムル訴訟ノ確定判決ノ理由ニ憑據シ之ヲ爲スヘキモノニシテ該判決ノ判定セサリシ係爭事實ノ立證ノ如キハ本案ノ辯論ニ於テ之ヲ審理スヘキモノトス

〔第四百七十一條〕

○舉證者其使用セントスル證書カ第三者ノ手ニ存スルコトヲ信スル時ハ民事訴訟法第三百四十二條第三百四十四條第三百四十五條ニ從ヒ之ヲ提出セシムルカ又ハ本人訊問ノ手續ヲ盡スヘキモノナルニ此法定ノ手續ニ據ラス漫然第三者ノ言ヲ信シ訴訟中其證書存在ノ事實スラ之ヲ申立テサリシトキハ舉證者ニ於テ民事訴訟法第四百七十條ノ所謂過失アルモノナルニ依リ他日判決確定ノ後第三者ヨリ其證書ノ交付ヲ受クルモノヲ以テ再審ヲ求ムル原由ト爲スコトヲ得ス

〔第四百七十二條〕

○事實ノ認定上ニ屬スル原狀回復ノ訴ハ事實ニ立入ラサル上告裁判所ノ管轄ニ非ス
○再審ヲ求ムル訴ハ不服ヲ申立テラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所ノ管轄

三	二六	二五
七五四	五二五	三九

ニ專屬ス

○第一審ニ於テ敗訴ノ言渡ヲ受ケ控訴審ニ於テ控訴棄却ノ言渡ヲ受ケ尙ホ上告審ニ於テ上告棄却ノ言渡ヲ受ケタル後民事訴訟法第四百六十九條第四第七ノ原由アリトシテ原狀回復ノ訴ニ依リ再審ヲ求ムルニハ控訴棄却ヲ言渡シタル控訴審ニ之ヲ提起セサルヘカラス

〔第四百七十三條〕

○控訴審ニ於テ原狀回復ニ因リ再審ヲ求ムル訴ヲ受理シ本案ニ付テノ審理ヲ爲ストキハ控訴審ノ訴訟手續ニ關スル規定ヲ準用スヘキモノトス

〔第四百七十四條〕

○代理欠缺ノ爲メ取消ノ訴ヲ提起スヘキ不變期間ハ正當ニ代理セラレザル者カ適式ニ判決正本ノ送達ヲ受ケ之ニ因リ判決アリタルコトヲ知リタル日ヲ以テ進行ヲ始ム

○取消ノ訴ハ正當ニ代理セラレサル者カ他人ニ送達シタル判決正本ニ因リ其實實ヲ了知スルモ此時ヨリ不變期間ノ進行ヲ始メス

○正當ニ代理セラレサル者カ判決アリシコトヲ聞知シタルトキハ適式ニ判決正本ノ送達ヲ受ケサルモ自己ノ權利トシテ取消ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

三五	四	一〇六
三三	二	六五
三六	二	八〇
三九	二	八〇
三九	二	八〇
三九	二	八〇

○正當ニ代理セラレサル者カ適式ニ判決正本ノ送達ヲ受ケサルトキハ其裁判確定後幾年ヲ經過スルモ取消ノ訴ヲ提起スル權利ヲ失ハス

〔第四百七十六條〕

○新證據ヲ提出シ民事訴訟法第四百六十九條第七號及ヒ第三號ニ當ルト稱シ原狀回復ノ訴ヲ爲シタルトキハ當事者ノ辯論ヲ聽キタル上判決ヲ以テ之カ裁判ヲ爲スヘキモノナルニ同法第四百七十六條ニ照ラシ判然許スヘカラサルモノト認ムルトテ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ却下シタルハ不法ナリ

〔第四百七十八條〕

○管轄違ナル再審ノ訴ハ民事訴訟法第四百七十八條ニ依リ不適法トシテ棄却スヘキモノニシテ相當管轄裁判所ニ移送スヘキモノニ非ス

〔第四百七十九條〕

○辯論ヲ再審許否ノ點ニ制限シタル場合ニ其辯論ニ列席セサル判事カ再審許否ノ裁判ニ干與シタルハ不法ナリ
○再審許否ノ裁判ハ決定ニ非スシテ判決ナリ
○再審ヲ許シタル裁判ハ中間判決ニシテ其不法ハ本案判決ノ瑕瑾タルヘキモノトス

二九	一〇	八〇
二六	二	四二
二九	一	八三
三三	二	六二
三三	二	六二
三三	二	六二
三三	二	六二

第四百八十三條

○第三者カ原狀回復ノ訴ニ因レル再審ノ規定ニ準據シ他人ノ間ニ言渡サレタル判決ニ對シ不服ヲ申立テ得ルハ其債務者ト他人間ノ訴訟ニ於テ債務者カ他人ト通謀シ故意ニ敗訴シ以テ債權者ノ共同擔保物タル自己ノ財産ヲ減少シ債權者ヲシテ債權ノ實益ヲ享受スルコト能ハサルニ至ラシムルカ如キ場合ナラサルヘカラス

○民事訴訟法第四百八十三條ハ舊民法第三百四十一條第二項ノ規定ニ基キ現行民法第四百二十四條ト同シク詐害者ノ一方カ債務者ナル場合ニ限り其債權者ヲシテ再審ノ方法ニ準據シ權利ノ保全ヲ得セシムルコトヲ規定シタルモノトス故ニ抵當權者ノ關係アルノミニテ取消ヲ求ムル判決ノ原告又ハ被告ニ對シ債權債務ノ關係ナキ者ハ同條ノ訴權ヲ有セス

第五編 證書訴訟及ヒ爲替訴訟

○爲替訴訟ハ民事訴訟法第四百八十四條第四百八十五條第四百九十四條及ヒ第四百九十六條第一項ノ規定ニ適合スルニ於テハ之ヲ許スヘキモノニシテ其請求ノ緩漫ナルヤ否ヤハ之カ許否ヲ決スヘキ標準ト爲ラス

第四百八十四條

○證書訴訟ヲ許スヘカラサルモノトシテ其訴ヲ却下セラレタル者カ更ニ通常訴訟ヲ提起シテ其請求ヲ主張スルハ違法ニ非ス

第四百八十四條

○被告人ハ某者ノ遺産相續人ナル事原告人ハ被告ノ先代某者ニ金員ヲ貸與シタル事及ヒ其辨濟期限ノ經過シタル事ヲ證書等ニ依リ證明シ其相續遺産ヲ限度トシテ請求ヲ起シタルハ民事訴訟法第四百八十四條ノ所謂「其請求ヲ起ス理由タル總テノ必要ナル事實ヲ證書ニ依リ證スルコトヲ得云云」ニ適合スルモノト云ハサルヘカラス然ルニ原院カ此證書ヲ以テ完全ニ證明スルヲ得スト判定シタルハ該法條ヲ不當ニ適用セシモノナリ

○判決執行ノ時ニ至レハ算數上直ニ其金額ヲ確定スルコトヲ得ヘキ請求ハ民事訴訟法第四百八十四條ニ所謂一定ノ金額ノ支拂ヲ目的トスル請求ニ外ナラス

○訴狀ニ爲替訴訟ノ特別事項ノ記載ヲ缺クトキト雖モ一般ノ要件ヲ具備スル場合ニハ其訴ハ通常訴訟トシテ繫屬シ權利拘束ノ效力ヲ發生スルヲ以テ爾後其特別事項ノ記載ヲ補充シ以テ爲替訴訟ニ變更スルコトヲ得ス

三九 四七

六 二九七

三五 六 七

三六 一三六

三五 二三五

六 一〇七九

三六 一四九〇

第四百八十五條

○民事訴訟法第四百八十五條ニ所謂證書訴訟トシテ訴フル旨ノ陳述ハ訴狀中ニ其意思顯ハルルヲ以テ足り必スシモ該陳述ノ特記ヲ要セス
○民事訴訟法第四百八十五條ノ規定ハ請求ヲ起ス理由タル總テノ必要ナル事實ヲ證明スヘキ證書ノ原本又ハ謄本ヲ訴狀ニ添附スヘシトノ義ニ外ナラサレハ此要件ヲ具備スル證書ノ抄本ヲ添附スレハ足ルモノニシテ必スシモ其謄本ヲ添附スルコトヲ要スルモノニ非ス

○證書訴訟ノ訴狀ニ添附スヘキ證書ノ謄本ハ訴訟法上別段ノ意義ヲ有スルモノニ非サルヲ以テ苟モ其證書ニ記載セル主要ノ事項ヲ謄寫シ其證書ノ謄本タルコトヲ認メ得レハ足ルモノニシテ縱令其請求ヲ起ス理由タル必要事項ノ謄寫ニ多少遺脱スル所アルモ之カ爲メニ謄本タルノ性質ヲ減却スヘキモノニ非ス

第四百八十七條

第四百八十七條

○證書ニ押捺シタル印章ノ真正ナルコトヲ立證スルニ他ノ印章トノ對照ヲ以テスルカ如キハ證書訴訟ニ於テ適法ノ證據方法ト爲スヲ得ス
○民事訴訟法第四百八十七條第二項ハ其第四百八十四條ニ掲ケタル以外ノ事實ニ關スルモノノ外證書ノ眞否ニ付テモ亦書證ノミヲ以テ適法ノ

三〇	四	一〇五
三六	九三	
三七	五八	
三四	一	一

第四百八十八條

第四百八十八條

證據方法ト爲シタル規定ナリトス
○證書訴訟ヲ止メ通常訴訟手續ニ繫屬セシムルカ如キハ民事訴訟法第六十五條第二項ニ規定セル訴訟行爲ニ非サルヲ以テ同條第一項ノ範圍ニ入ルヘキモノトス故ニ證書訴訟ノ委任ハ該訴訟カ通常訴訟トシテ繫屬スル場合ニ於テモ亦有效ナリ

○證書訴訟トシテ提起シタル訴訟カ其特別要件ヲ具備セサルトキト雖モ一般訴訟要件ヲ具備スルモノナルトキハ其事件ノ權利拘束ヲ生スルコトヲ妨ケサルヲ以テ若シ原告カ更ニ通常訴訟手續ニ依リテ審理ヲ求メントスル場合ニ於テハ裁判所ハ其申立ニ因リ本案ニ付キ裁判ヲ爲ササルヘカラス
○訴訟提起ノ時ニ於テ爲替訴訟タリシモノニシテ通常訴訟ニ變更シタルモノハ縱令其訴狀ノ方式爲替訴訟ノ要件ニ適合セサル場合ト雖モ通常訴訟ノ訴狀タル方式ニ缺クル所ナキトキハ權利拘束ノ效力ヲ生スルニ妨ナシ

○民事訴訟法第四百八十八條ノ規定ハ之ヲ擴充シテ第二審ニ繫屬シタル證書訴訟若クハ爲替訴訟ニ適用スルコトヲ得サルモノトス

三七	一〇四	
三三	六〇	
三五	八	二四
三五	九	一一
三五	二	六

○支拂地ノ裁判所ニ爲替訴訟ヲ提起シタルトキハ之ヲ通常訴訟ニ引直ス
モ同裁判所ハ依然其管轄權ヲ持續スルモノトス

第四百八十九條

『第四百八十九條』

○證書訴訟トシテ許スヘキモノニ非ストノ理由ヲ以テ其訴ヲ却下セスシ
テ請求ヲ棄却シタルハ不當ナリトス

○利息ノ有無ハ元本ノ消長ト相關スルコトナケレハ證書訴訟ノ場合ト雖
モ元本ノ請求ニシテ適法ノ證據ヲ具備スル以上ハ縱令利息ニ付キ適法
ノ證據方法ヲ申出テサルモ其訴訟全部ヲ却下スヘキモノニ非ス

第四百九十一條

『第四百九十一條』

○爲替訴訟ニ留保ヲ掲ケタル判決ハ確定ノ終局判決ト同シク其執行ヲ爲
スヘキモノニテ假執行ト同視スヘカラス

○爲替訴訟ニ於テ請求ヲ争ヒタル被告ニ敗訴ヲ言渡シ權利行使ノ留保ヲ
掲ケサルトキハ其判決ハ普通ノ終局判決ナリ

○爲替訴訟ニ於テ被告ニ權利ノ行使ヲ留保スル旨ノ判決アリタルトキ被
告カ該判決ノ送達ヨリ一箇年內ニ期日指定ノ申請ヲ爲ササルモ訴ヲ取
下ケタルモノト看做スヘキモノニ非ス

○證書訴訟ニ於テ敗訴ノ被告ニ權利ノ行使ヲ留保スル旨ノ判決アリタル

三五	三六	三九	四一	四二
三六	三七	四〇	四二	四三
三七	三八	四一	四三	四四
三八	三九	四二	四四	四五
三九	四〇	四三	四五	四六
四〇	四一	四四	四六	四七
四一	四二	四五	四七	四八
四二	四三	四六	四八	四九
四三	四四	四七	四九	五〇
四四	四五	四八	五〇	五一
四五	四六	四九	五一	五二
四六	四七	五〇	五二	五三
四七	四八	五一	五三	五四
四八	四九	五二	五四	五五
四九	五〇	五三	五五	五六
五〇	五一	五四	五六	五七
五一	五二	五五	五七	五八
五二	五三	五六	五八	五九
五三	五四	五七	五九	六〇
五四	五五	五八	六〇	六一
五五	五六	五九	六一	六二
五六	五七	六〇	六二	六三
五七	五八	六一	六三	六四
五八	五九	六二	六四	六五
五九	六〇	六三	六五	六六
六〇	六一	六四	六六	六七
六一	六二	六五	六七	六八
六二	六三	六六	六八	六九
六三	六四	六七	六九	七〇
六四	六五	六八	七〇	七一
六五	六六	六九	七一	七二
六六	六七	七〇	七二	七三
六七	六八	七一	七三	七四
六八	六九	七二	七四	七五
六九	七〇	七三	七五	七六
七〇	七一	七四	七六	七七
七一	七二	七五	七七	七八
七二	七三	七六	七八	七九
七三	七四	七七	七九	八〇
七四	七五	七八	八〇	八一
七五	七六	七九	八一	八二
七六	七七	八〇	八二	八三
七七	七八	八一	八三	八四
七八	七九	八二	八四	八五
七九	八〇	八三	八五	八六
八〇	八一	八四	八六	八七
八一	八二	八五	八七	八八
八二	八三	八六	八八	八九
八三	八四	八七	八九	九〇
八四	八五	八八	九〇	九一
八五	八六	八九	九一	九二
八六	八七	九〇	九二	九三
八七	八八	九一	九三	九四
八八	八九	九二	九四	九五
八九	九〇	九三	九五	九六
九〇	九一	九四	九六	九七
九一	九二	九五	九七	九八
九二	九三	九六	九八	九九
九三	九四	九七	九九	一〇〇

トキ被告ヨリ期日指定ノ申請ヲ爲サス判決ノ送達後一年餘ヲ經過スル
トモ其事件ハ普通訴訟トシテ依然繫屬スルモノトス而シテ期日指定ノ
申請ハ原告ヨリモ之ヲ爲スコトヲ得

第四百九十二條

『第四百九十二條』

○證書訴訟ニ於テ敗訴ノ被告ニ權利ノ行使ヲ留保スル旨ノ判決アリタル
トキ被告ヨリ期日指定ノ申請ヲ爲サス判決ノ送達後一年餘ヲ經過スル
トモ其事件ハ普通訴訟トシテ依然繫屬スルモノトス而シテ期日指定ノ
申請ハ原告ヨリモ之ヲ爲スコトヲ得

○民事訴訟法第四百九十二條第二項ニ依リ通常ノ訴訟手續ニ於テ證書訴
訟ヲ以テ主張シタル請求ノ理由ナカリシコトノ顯ハルルトキハ當事者
ノ申立有無如何ニ拘ハラズ裁判所ハ前判決ヲ廢棄シ原告ノ請求ヲ却下
スヘキモノトス

第四百九十四條

『第四百九十四條』

○商法ニ規定シタル手形ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張スルトキハ爲
替訴訟トシテ訴フル旨ヲ訴狀ニ掲クルヲ要ス若シ此手續ヲ爲ササルニ
於テハ民事訴訟法第四百九十五條ニアル特別規定即チ支拂地ノ裁判所
ニ起訴スルコトヲ得ルトノ規定ヲ適用スルコトヲ得ス

三五	三五	三七	三六
三六	三七	三九	三六
三七	三八	四一	三六
三八	三九	四二	三六
三九	四〇	四三	三六
四〇	四一	四四	三六
四一	四二	四五	三六
四二	四三	四六	三六
四三	四四	四七	三六
四四	四五	四八	三六
四五	四六	四九	三六
四六	四七	五〇	三六
四七	四八	五一	三六
四八	四九	五二	三六
四九	五〇	五三	三六
五〇	五一	五四	三六
五一	五二	五五	三六
五二	五三	五六	三六
五三	五四	五七	三六
五四	五五	五八	三六
五五	五六	五九	三六
五六	五七	六〇	三六
五七	五八	六一	三六
五八	五九	六二	三六
五九	六〇	六三	三六
六〇	六一	六四	三六
六一	六二	六五	三六
六二	六三	六六	三六
六三	六四	六七	三六
六四	六五	六八	三六
六五	六六	六九	三六
六六	六七	七〇	三六
六七	六八	七一	三六
六八	六九	七二	三六
六九	七〇	七三	三六
七〇	七一	七四	三六
七一	七二	七五	三六
七二	七三	七六	三六
七三	七四	七七	三六
七四	七五	七八	三六
七五	七六	七九	三六
七六	七七	八〇	三六
七七	七八	八一	三六
七八	七九	八二	三六
七九	八〇	八三	三六
八〇	八一	八四	三六
八一	八二	八五	三六
八二	八三	八六	三六
八三	八四	八七	三六
八四	八五	八八	三六
八五	八六	八九	三六
八六	八七	九〇	三六
八七	八八	九一	三六
八八	八九	九二	三六
八九	九〇	九三	三六
九〇	九一	九四	三六
九一	九二	九五	三六
九二	九三	九六	三六
九三	九四	九七	三六
九四	九五	九八	三六
九五	九六	九九	三六
九六	九七	一〇〇	三六

○訴狀ニ爲替訴訟ノ特別事項ノ記載ヲ缺クトキト雖モ一般ノ要件ヲ具備スル場合ニハ其訴ハ通常訴訟トシテ繫屬シ權利拘束ノ效力ヲ發生スルヲ以テ爾後其特別事項ノ記載ヲ補充シ以テ爲替訴訟ニ變更スルコトヲ得ス

〔第四百九十五條〕

○支拂地ノ裁判所ニ爲替訴訟ヲ提起シタルトキハ之ヲ通常訴訟ニ引直スモ同裁判所ハ依然其管轄權ヲ持續スルモノトス

○同一ノ手形ヨリ生シタル手形債務ヲ負荷セル者二人以上アル場合ニ於テ其債權者カ各手形債務者ニ對シテ支拂命令ヲ發セラレシコトヲ申請セントスルトキハ民事訴訟法第四百九十五條第二項ニ準據シ債務者中ノ一人カ普通裁判籍ヲ有スル地ノ區裁判所ニ其申請ヲ爲スコトヲ得ルモノトス

○商法手形ノ規定ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張セントスルトキハ其訴狀ニハ一般訴狀要件ノ外尙ホ「爲替訴訟トシテ訴フル旨」ヲ掲ケ爲替訴訟ノ特別手續ニ依リテ裁判上ノ保護ヲ求ムル意思ヲ表示セサルヘカラス

〔第四百九十六條〕

○商法手形ノ規定ニ因ル請求ヲ證書訴訟ヲ以テ主張セントスルトキハ其訴狀ニハ一般訴狀要件ノ外尙ホ「爲替訴訟トシテ訴フル旨」ヲ掲ケ爲替訴訟ノ特別手續ニ依リテ裁判上ノ保護ヲ求ムル意思ヲ表示セサルヘカラス

三六	三六	三六	三六
三六	三六	三六	三六
三六	三六	三六	三六
三六	三六	三六	三六

第六編 強制執行

○強制執行ハ新ニ權利ヲ作成スルモノニ非ス從テ正當ノ債務原因ニ基カサル以上ハ強制執行ヲ無事ニ遂了スルモ爲メニ執行行爲ヲシテ正當ニ歸セシムルコトナシ

第一章 總則

○從タル債務者カ負擔辨償ノ爲メ其抵當物件ヲ公賣セラルルコトヲ認諾シタル事實アルニ於テハ直ニ公賣ニ付スルモ妨ナシ必スシモ公賣著手以前ニ公式的ノ通知ヲ爲シ承諾ヲ得ルニ非サレハ其公賣ハ無効ナリト云フヲ得ス

○公正證書ノ執行力アル正本ニ基ク強制執行ニ對スル請求ニ關スル異議ノ訴ニ就テハ其異議ノ原因カ公正證書作成以前ニ生シタルト其以後ニ生シタルトヲ問フノ要ナシトス

○執行裁判所カ強制執行ニ關シ漸次數箇ノ命令ヲ發シタル場合ニ於テハ強制執行ノ基ク命令ニシテ取消サル以上ハ其以後之ニ續キテ發セラレタル命令ノ如キハ從ヒテ效力ヲ失フヘキモノトス

三七	三七	三七	三七
三七	三七	三七	三七
三七	三七	三七	三七
三七	三七	三七	三七

○執行文ヲ付與スルニ付キ裁判所書記ハ其判決ノ效力令尙ホ存スルヤ否
 ヤト云フ如キ實質上ニ關スル事項ヲ審査スル權限ヲ有スルモノニ非ス
 『第五百三條』

○控訴裁判所ニ於テ假執行ニ關スル宣言ヲ爲スニ當テハ單ニ民事訴訟法
 第五百九條ノ規定ノミニ止マラス第五百三條等ノ規定モ亦之ヲ適用シ
 得ヘキ法意ナルコトハ同第四百八條ノ規定ニ依リ自ラ明カナリ

○民事訴訟法第五百三條ハ第一審裁判所ニ限リタル法規ニ非サレハ第二
 審裁判所ニ於テモ亦之ヲ適用シ得ルモノトス

○第一審ノ勝訴者タル債權者カ民事訴訟法第五百三條ニ從ヒ假執行ノ申
 立ヲ爲ス場合ニ於テハ第二審判決ノ確定前第一審判決ノ執行ヲ爲サン
 トスルモノニシテ第一審判決ノ變更ヲ求ムルモノニ非サレハ控訴又ハ
 附帶控訴ニ依リテ之ヲ爲スヘキモノニ非ス唯訴訟ノ繫屬セル第二審裁
 判所ニ其申立ヲ爲スヲ以テ足レリトス

『第五百九條』
 ○控訴裁判所ニ於テ假執行ニ關スル宣言ヲ爲スニ當テハ單ニ民事訴訟法
 第五百九條ノ規定ノミニ止マラス第五百三條等ノ規定モ亦之ヲ適用シ
 得ヘキ法意ナルコトハ同第四百八條ノ規定ニ依リ自ラ明カナリ

三四	三五	三九	三五	三五
五	九	九	九	九
四	一五三	一三〇〇	一三〇〇	一五三

『第五百十條』

○民事訴訟法第五百十條第二項ニ所謂被告トハ假執行ノ宣言アリタル案
 件ノ被告ヲ指稱ス從テ公正證書ニ依リ強制執行ヲ爲ス場合ニ於テハ其
 債務者ニ該當セルモノトス

『第五百十一條』

○民事訴訟法第五百十一條第三項ハ專ラ假執行ニ付キ爲シタル裁判ニ對
 シ其當否ヲ論争シテ第三審ニ不服ヲ申立ツルコトヲ許ササル規定ニシ
 テ即チ第二審カ自ラ假執行ノ宣言ヲ爲シ又ハ第一審ノ假執行宣言ヲ廢
 棄若クハ變更スル場合ヲ指スモノトス

民事訴訟法第五百十一條第三項ノ規定ニ依レハ第一審判決ニ假執行ノ宣言アリテ其假執行宣
 言ニ付キ第二審裁判所カ裁判シタル場合ト第二審裁判所カ新ニ假執行ノ宣言ヲ爲シタル場合
 トヲ問ハス假執行ニ付テ第二審ノ爲シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得サルモノ
 トス

○民事訴訟法第五百十條第二項ハ本案ノ判決ヲ廢棄若クハ變更セル結果
 ニ依リ假執行ノ宣言ニ從ヒテ給付シタルモノヲ返還セシムル規定ナレ
 ハ本項ノ場合ハ同法第五百十一條第三項ニ包含スヘキモノニ非ス
 『第五百十二條』

三六	三五	三六	三六
二二	五	二九三	二二
二二	六	二九三	二二

○保證ヲ立テシメテ假執行ノ宣言ヲ付シタル場合ト雖モ上訴アリタルトキハ民事訴訟法第五百條ノ規定ヲ準用シ其宣言ニ基ク強制處分ノ取消ヲ命シ得ルモノトス

〔第五百十條〕

○民事訴訟法第五百十九條ハ債務發生後其債務者ノ承繼人タリシ者ニ對シ執行力アル正本ヲ付與スルヲ得ル法意ナリ故ニ隱居者カ負フタル隱居後ノ債務ニ關スル執行力アル正本ハ迦テ曩キニ家督ヲ相續シタル者ニ對シ之ヲ付與スヘキ限ニ在ラス

○民事訴訟法第五百十九條ノ債務者ノ一般ノ承繼人トハ債務者カ其債務者タル地位ニ立テ敗訴ノ判決ヲ受ケタル後其債務者ノ承繼ヲ爲シタル者ヲ指稱ス

〔第五百十二條〕

○執行文付與ニ對スル債務者ノ異議申立ハ單ニ其付與ニ關スル形式上ノ欠缺ヲ理由ト爲スヘキモノニシテ實體ニ關スル主張ハ之カ正當ノ理由トナラス

○執行文付與ニ對スル債務者ノ異議ニ付テハ口頭辯論ヲ經テ裁判ヲ爲スヘキモノニシテ民事訴訟法上此裁判ニ對シ抗告ヲ許スノ明文ナシ

三	元	三	元	三
四	二	一〇	七	一
一〇九	二九	二		二六

○債務者ノ承繼人ニ非サルヲ理由トシ強制執行ノ取消ヲ求ムル訴ハ執行文付與ニ對スル異議ニ非スシテ強制執行ニ對スル異議ノ訴ナリ

○民事訴訟法第五百二十二條ノ執行文付與ニ對スル異議ノ申立ニ付テハ之ニ對シ終局判決ヲ以テ裁判スヘキ旨ノ規定アラサルニ因リ裁判所ハ決定ヲ以テ裁判ヲ爲スヘキモノトス

〔同三〕

執行文付與ノ異議申立ニ對シテハ決定ヲ以テ裁判ヲ爲スヘキモノニシテ判決ヲ爲スヘキモノニ非ス

〔第五百三十一條〕

○執達吏カ當事者ノ委任ニ基キ裁判ヲ執行スルニ當テハ普通ノ受任者ト異ナリ法令ニ別段ノ規定アラサル以上ハ必スシモ常ニ當事者ノ指圖ニ服從スヘキ義務ヲ負フモノニ非ス

〔第五百三十二條〕

○執達吏カ其差押ヘタル物件ニ對シ相當ノ處分ヲ爲ササルカ爲メ損害ヲ生スルニ至リタルトキハ第一ニ其責ニ任セサルヘカラサルハ當然ナリ

〔同三〕
執達吏カ差押ニ關シ職務上ノ義務ノ違背ヨリシテ損害ヲ生セシメタルトキハ執達吏第一ニ其責ニ任スヘキモノトス

三	三	七	三〇	三五	三
三	六		一〇	一〇	〇
七	四	一六五	六	一〇〇	七

○執達吏ハ司法機關ノ一ニシテ獨立ノ職責ヲ有スルモ同時ニ當事者ノ代理人タル資格ヲ有スルカ故ニ執行ヲ爲スニ當リテ債權者ヨリ債務者ノ所有物ニ非サルコトノ告知ヲ受クルトキハ執達吏ハ之カ差押ヲ爲ササルヲ以テ當然トス

○執達吏ニシテ法規ニ從ヒ債權者ヨリ強制執行ノ委任ヲ受ケタル以上ハ其強制行為カ債權者ノ意思ニ適合スルヤ否ヤヲ顧ミルコトナク執達吏タル職務ヲ執行スヘキモノトス從テ強制執行上執達吏ニ過失アルモ委任者タル債權者ハ必スシモ其責ヲ分ツヘキモノニ非ス

(同第三)

債權者カ執行カアル正本若クハ假差押命令ノ正本ヲ執達吏ニ交付シ執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ執達吏ハ獨立シテ其職務ヲ執ルヘキモノニシテ債權者ノ指揮ニ從フヘキモノニ非ス從テ違法ノ手續ニ因リ損害ヲ被ムラシメタルトキハ執達吏ニ於テ第一ニ其責ニ任スヘキモノトス

〔第五百三十三條〕

○執達吏ヨリ差出スヘキ受取證書ニハ一定ノ書式ナキヲ以テ執達吏ノ肩書ナク且受取書ト爲サスシテ預リ書ト爲シタルモ之ヲ執達吏ヨリ差出シタル領收證書ノ效ナシト謂フヘカラス

〔第五百二十九條〕

○民事訴訟法第五百二十九條ノ規定ハ日曜日祝祭日及ヒ夜間ト雖モ債務者ニ於テ拒マサルトキハ裁判所ノ許可ナキモ執行行為ヲ爲シ得ルノ精神ナリ

〔第五百四十四條〕

○執達吏ノ行為ニ對シ當事者一方ヨリ異議ノ申立ヲ爲シ其行為ノ取消ヲ命セラルルコトアルモ執達吏ハ民事訴訟法第八十三條ノ如キ場合ノ外ハ利害ノ關係ナキヲ以テ之ニ對シ不服ヲ唱ヘ抗告ヲ爲シ得ヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第七百三十三條、同第七百三十四條ノ規定ニ依ル第一審ノ受訴裁判所ノ決定ニ基キ強制執行ヲ爲スニ當リ執達吏カ執行文ヲ付セサル決定ヲ以テ財産ヲ差押ヘタルトキハ債務者ハ同法第五百四十四條ノ規定ニ依リ異議ノ申立ヲ爲シ其執行行為ノ取消ヲ求メ得ヘシト雖モ請求ニ關スル異議ノ訴中ニ併セテ其不服ヲ主張スルカ如キハ許スヘキ限ニ在ラス

○不動産強制競賣開始決定ニ對シ不服ノ點アルトキハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ依リ執行裁判所ニ向ヒ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ同法第五百五十八條ノ規定ニ據リ抗告ヲ爲スカ如キハ法律ノ許ス

三七	二七	三三	二〇	二六	二
八七	一五七	二五七	三	二六九	二

二六	二	二六	二	二六	二
二六	二	二六	二	二六	二

所ニ非ス

〔第五百四十五條〕

○確定ノ請求ニ關スル異議ハ訴ヲ以テ之ヲ主張スルヲ得ルモノトス然ルニ此訴ニ對シ執行命令取消ヲ提起スヘキモノニ非スト言渡シタルハ不法ナリ

○民事訴訟法第五百四十五條ノ規定ハ判決ニ依リ確定シタル請求ノ實體ニ付キ口頭辯論ノ終局後ニ至リ異議ノ原因發生シタル時ニ限リ訴訟ヲ許シタルモノニシテ執行上ノ手續ニ過キサル場合ニ於テ適用スルヲ得ス

○判決確定後ニ生シタル事項ヲ以テ訴求ノ理由トスルトキハ確定判決ニ對スル異議ノ訴ヲ提起スヘキモノトス

○民事訴訟法第五百四十五條ハ單ニ執行費用ニ關シ異議アル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第五百四十五條ハ強制執行ノ方法若クハ其手續等ニ關スル形式上ノ異議ヲ主張スル場合ニ適用スヘキモノニ非スシテ確定シタル請求ニ關スル實體上ノ異議ヲ主張スル場合ニ限リ適用スヘキモノナリ

○民事訴訟法第五百四十五條同第五百四十六條ニ規定シアル異議ノ訴ハ

三	二五
二六	二〇五
二七	七九
二八	八
二九	二六
三〇	一

之ヲ同一ニ看做シ之ニ對スル裁判モ亦同一ニ執行處分ノ取消若クハ變更ヲ爲シ得ヘキ法意ナリトス

○確定判決ノ強制執行上民事訴訟法第七百三十四條ノ規定ニ基キ第一審ノ受訴裁判所カ宣言シタル決定ニ對シ其決定自體ヲ不法トシ之ニ因ル執行ヲ不當トスル場合ハ同法第五百五十八條ノ規定ニ從ヒ抗告ヲ以テノミ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノニ該當シ判決ニ依リ確定シタル請求ニ關スル實體上ノ理由ニ非サレハ固ヨリ訴ヲ以テ其不服ヲ主張スヘキモノニ非ス

○執行異議ノ原因トスル一ノ目的カ異議者ノ曾テ起シタル訴訟ノ進行中ニ消滅シタルトキハ民事訴訟法第五百四十五條第二項ニ依リ判決確定後之ヲ主張スルヲ得ス而シテ當事者ノ一方カ契約ノ履行ヲ拒ミタルカ爲メ遂ニ訴訟起リ從テ期限ヲ經過シ或事柄ノ成就ヲ妨ケタルトキハ契約ノ履行ヲ拒ミタル者ニ於テ其條件既ニ成就シタルト同一ノ責ニ任セサルヲ得ス

○民事訴訟法第五百四十五條第二項ハ訴訟當事者カ防禦方法ニ資スルヲ得ヘキ事由ハ其種類ノ如何ヲ問ハス之ヲ主張スルコトヲ得ヘカリシ口頭辯論ニ於テ主張スルコトナク後日ニ留保シ以テ異議トシテ主張スル

三三	六	七五
三六	四〇六	
三九	三〇	

コトヲ許ササルモノトス

○債務者カ強制執行ノ債務名義タル判決ノ口頭辯論終結前債權者ニ對シテ相殺ニ適シタル債權ヲ有シ且其債權ノ辨濟期ニ在リタル場合ニ於テハ縱令未タ相殺ノ意思表示ヲ爲ササルモ民事訴訟法第五百四十五條第二項ニ所謂異議ノ原因既ニ發生シタルモノトス

(同項)

債務者カ強制執行ノ債務名義タル判決ノ口頭辯論前ニ於テ辨濟期ニ在ル債權ノ讓渡ヲ受ケタル場合ニハ該判決ノ言渡後ニ至リ債權者ニ對シテ相殺ノ意思表示ヲ爲シ異議ノ訴ヲ提起スルコトヲ得ス

○民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ債務者カ強制執行ニ對スル異議ノ訴ヲ提起スルニ當リ其異議ノ原因數箇アルトキハ訴ト同時ニ之ヲ主張スヘキ趣意ナリトス從テ第二審ニ至リ第一審ニ於テ提出セザリシ異議ノ原因ヲ新ニ主張スルカ如キハ之ヲ許スヘキモノニ非ス
○民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ數箇ノ異議カ同時ニ存スルトキハ各異議ヲ別訴訟ニ於テ主張スルコトヲ得サルハ勿論同一ノ訴訟ニ在テモ下級審ニ於テ主張シ得タル異議ヲ其審級ニ提出セスシテ上級審ニ至リ新ニ提出スルカ如キハ之ヲ許ササル趣意ナリトス

四〇

八七

四〇

八七

三九

一五六

三九

二六二

四〇

四七二

○民事訴訟法第五百四十五條第三項ノ規定ハ公正證書ノ執行力アル正本ニ基ク強制執行ニ於テ債務者ヨリ異議ノ訴ヲ提起スル場合ニモ亦之ヲ適用スヘキモノトス

『第五百四十六條』

○民事訴訟法第五百四十六條ニ規定シアル異議ノ訴ハ之ヲ同一ニ看做シ之ニ對スル裁判モ亦同一ニ執行處分ノ取消若クハ變更ヲ爲シ得ヘキ法意ナリトス

『第五百四十七條』

○民事訴訟法第五百四十七條ニ謂フ強制執行ノ停止トハ執行力其モノヲ停止スルノ謂ニ非スシテ執行手續即チ著手シタル差押ノ遂行若クハ競賣ノ如キ行為ヲ停止スルノ謂ナリ

『第五百四十九條』

○強制執行ノ目的物タル係争物件ニ對シ第三者カ所有權ヲ主張スル訴訟ハ民事訴訟法第五百五十八條第六百八十三條ニ關係ナクシテ同法第五百四十九條ニ依リ起訴スヘキモノトス
○強制執行ニ對スル第三者ノ異議ノ訴ハ既ニ開始セラレタル強制執行行為ノ取消ヲ求ムルヲ目的トスル訴訟法上ノ訴ニシテ民法上ノ訴ニ非サ

(第五百四十六條)

四〇

七九七

(第五百四十七條)

三三

六七五

(第五百四十九條)

三六

一三〇一

(第五百四十九條)

三六

一三〇一

三六

一三〇一

三六

一三〇一

ルカ故ニ其執行ニシテ未タ完結セサル間ハ其目的物カ依然執行ヲ開始セシメタル者ノ手裡ニ現存スルト否トニ拘ハラズ強制執行ノ取消ヲ命シ得ヘキモノトス

○債務者ノ承繼人ニ非サルヲ理由トシ強制執行ノ取消ヲ求ムル訴ハ執行交付與ニ對スル異議ニ非スシテ強制執行ニ對スル異議ノ訴ナリ

○民事訴訟法第五百四十九條ハ第三者カ單純ニ強制執行ノ目的物ニ付キ自己ノ所有權ヲ主張スル場合ノミナラス自己ノ所有權ヲ基礎トシテ形式上之ニ附加セル負擔ヲ排除セントスル場合ヲモ包含スルモノトス

○民法第四百二十四條ノ規定ニ依リ詐害行為ノ取消權ヲ有スル債權者ハ民事訴訟法第五百四十九條ニ所謂目的物ノ讓渡ヲ妨クルノ權利ヲ主張スルトキトアル第三者ニ該當スルヲ以テ同條ノ規定ニ依リ執行參加即チ第三者異議ノ訴ヲ提起シ得ヘキモノトス

○強制執行ノ爲メ所有權ヲ侵害セラレタル第三者ハ民事訴訟法第五百四十九條ニ依リ異議ノ訴ヲ爲サスシテ民法第七百九條ニ基キ不法行為ヲ原因トシテ損害賠償ノ訴ヲ爲シ得ヘキモノトス

○民事訴訟法第五百四十九條ニ依ル異議ノ訴ハ強制執行ノ未了中ニ在ラサレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

二元	二
三元	七
四元	三
五元	三
六元	三
七元	三
八元	三
九元	二
十元	一

○不動産ノ強制競賣ニ於テハ競落ヲ許スノ決定アリタル後競落人カ代金支拂期日ニ其義務ヲ完全ニ履行シ不動産ノ引渡ヲ請求シ得ル時ヲ以テ強制執行ノ終了時期トス

○民事訴訟法第五百四十九條ニ依ル異議ノ訴ニシテ債務者ニ對シ實體權ノ實行ヲ目的トスルモノハ訴訟ノ進行中債權者カ強制執行ヲ解除シタル場合ト雖モ第三者ニ於テ其請求ヲ持續スルコトヲ妨ケサルモノトス

○明治十九年法律第一號登記法發布以前公賣處分ニ因リテ地所ヲ取得シタル者カ地券名義書換ノ手續ヲ怠リタルトキハ土地臺帳等ノ公簿上所有名義人タル者ノ地所トシテ強制執行ヲ爲シタル第三者ニ對シテハ縱令其第三者カ惡意ナルトキト雖モ自己ノ所有權ヲ主張シ強制執行ノ排除ヲ請求スルコトヲ得ス

○執行參加ノ訴ニ於テ債務者ヲ共同被告ト爲ストキハ強制執行ニ對スル消極的異議ノ訴ニ積極的所有權確認訴訟ヲ包含スルモノト推定セララル而シテ執行參加ノ當事者雙方ヲ共同被告ト爲シ所有權確認ノ主參加訴訟ヲ提起スルハ執行參加ノ當事者間ニ爭アル所有權ノ確認ニ付キ自己ニ所有權アルコトヲ確認セシメントスルモノナルヲ以テ此主參加訴訟ハ適法ナリトス

三元	一
四元	七
五元	三
六元	三
七元	三
八元	三
九元	二
十元	一

○民事訴訟法第五百五十八條ノ規定ハ同法第七百四十八條及ヒ第七百五十六條ニ依リ假處分ノ執行手續ニ於テ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコトヲ得ル裁判ニ準用スヘキモノニシテ第一審裁判所カ決定ヲ以テ假處分ノ取消ヲ命シタル場合ニ之ヲ準用スヘキモノニ非ス

○不動産強制競賣開始決定ニ對シ不服ノ點アルトキハ民事訴訟法第五百四十四條ノ規定ニ依リ執行裁判所ニ向ヒ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ同法第五百五十八條ノ規定ニ據リ抗告ヲ爲スカ如キハ法律ノ許ス所ニ非ス

(反對)

不動産競賣開始決定ヲ不當ナリトスル場合ハ即チ強制執行ノ手續ニ付キ口頭辯論ヲ經スシテ爲シタル裁判ニ對スル不服ノ申立ナレハ民事訴訟法第五百五十八條ノ規定ニ依リ即時抗告ヲ以テスルコトヲ得ヘキモノトス

〔第五百五十九條〕

○金圓貸借ノ公正證書ヲ作成セル場合ト雖モ苟モ其貸借ニシテ眞實ニ成立シタルモノニ非ス全然虛偽ノ事項ヲ記載シタルノ事實證明セラルルニ於テハ強制執行ノ債務名義ヲ發生スルノ效力ナシ

○公正證書ニ金錢貸借ヲ爲シタル旨ノ記載アルモ實際證書作成ノ後金錢

三	三	三	三
二〇九	四三	二五	二〇

ヲ授受シタルトキハ其記載事項ハ現實ノ事實ニ吻合セサルモノナレハ該證書ハ以テ強制執行ノ債務名義ト爲スコトヲ得ス

(同筆寫)

公正證書ノ記載事項ハ判決ト同シク執行文ニ依リ強制執行ヲ爲シ得ヘキ效力ヲ有ス從テ其證書ニ記載スル所ハ現實ノ事實ナルコトヲ必要トシ苟モ記載事項ニシテ實際ノ事實ニ吻合セサルトキハ其公正證書ハ以テ強制執行ノ基本タル債務名義ト爲スコトヲ得ス

第二章 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行

執行

第一節 動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

○法律ハ一家ノ家族カ財産ヲ所有スルヲ禁セス故ニ家族ノ所有財産タルコトノ明カナル場合ニハ戸主ノ債務ノ爲メ漫ニ之ヲ差押フルヲ得ス

○不適法ナル執行行爲ニ就テハ法律上差押物ノ引渡完結期限アルヘキ謂レナキヲ以テ原裁判所カ執達吏ノ手中ニ差押物件ノ存在スル限りハ命令ノ完結ニ非スト判示スルモ之ヲ不法ト爲スヲ得ス

○執達吏カ有體動産ヲ差押ヘ之ヲ保管スルハ債權者ノ委任ニ基クモノナ

四	三	二	二
五五	一〇七	一五	二

ツト雖モ固ト是レ法律ノ規定ニ從ヒ其職務上當然爲スヘキ義務ニ屬スル事柄ニシテ普通ノ代理關係ヲ以テ論スヘキモノニ非サルノミナラス犯罪行爲ハ委任事項ノ範圍以外ナルカ故ニ執達吏ノ犯罪行爲ニ付テハ債權者其責ニ任セス

○一旦適法ニ差押ヲ爲シタルトキハ縱令執達吏カ其占有ヲ失ヒ又ハ封印等ヲ除去スルコトアルモ苟モ任意ニ之ヲ爲シタルニ非サル以上ハ其效力ハ決シテ消滅スルモノニ非ス

○差押ハ強制執行ノ目的タル物件又ハ權利ノ競賣換價若クハ轉付ヲ爲ス爲メノ強制執行上ノ手續ニ過キサレモノニシテ差押債權者ノ爲メニ特ニ民法上ノ物權若クハ債權ヲ生スルモノニ非ス

第二款 有體動産ニ對スル強制執行

○動産引渡調書ハ差押命令ニ關シ執達吏ノ所爲ノ適法ナルコトヲ明確ニスル爲メノモノナルカ故ニ其調書中執達吏ノ所爲カ偶不適法ナルコトアルトキハ之ヲ證明スルノ證據ト爲ルヘキモ調書ノ無效ヲ惹起スル理ナシ

〔第五百六十六條〕

○動産ノ差押ハ執達吏ニ其占有ヲ移シ其使用ヲ禁止スルヲ以テ當然ノ結

三	六	六	六
三	九	九	六
二	二	二	六
六	二	二	六
三	一	一	六

果トス

(刑) ○差押ノ爲メ執達吏ノ爲ス封印ノ方法ハ物ノ開閉スヘキ部分ヲ封鎖スルニ限ルモノニ非ス從テ馬ノ襟髮ニ施シタル封印ヲ破棄シタルトキハ封印破毀罪ヲ構成ス

(刑) ○民事訴訟法第五百六十六條ニ依レハ債務者ノ占有中ニ在ル有體動産ノ差押ハ封印其他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヲ得ヘキモノナルヲ以テ差押ヲ爲シタルハトテ常ニ封印ヲ爲シタルモノト云フコトヲ得ス

(刑) ○執達吏カ債務者ノ有體動産ヲ差押ヘテ之ヲ保管スルモ其競賣賣得金ヲ債權者ニ配當セサル以上ハ債權者ハ未タ財産上ノ利益ヲ受ケタルモノト云フヲ得ス

○株券ニ對スル強制執行ヲ爲スニハ執達吏之ヲ占有セサルヘカラス故ニ縱令質權者カ強制執行ノ爲メ擔保物タル株券ノ占有ヲ執達吏ニ移付スルモ其質權ノ喪失ヲ惹起スヘキモノニ非ス

〔第五百六十七條〕

○執達吏カ債權者ノ指示ニ從ヒ或物件ヲ債務者ノ占有シ居ル所有物ナリト認メテ假差押ヲ爲シタル後確定判決ニ依リ該物件ノ所有第三者ニ屬スルコトヲ認メラレタルトキハ執達吏ニ於テ委任行爲ヲ實行スルニ當

三	四	二	五
三	四	二	五
三	四	二	五
三	四	二	五
三	四	二	五

リ委任者ノ指示ニ從ヒ物件ノ所有者ヲ誤認シタルニ過キスシテ法規ニ違背セル假差押ヲ爲シタルモノニ非ス

○執達吏カ債務者ノ所有物件ヲ占有スル第三者ノ住居ニ臨ミ差押ヲ爲サントスルニ方リ其家族ニ於テ執行ヲ拒ミタルニ拘ハラス差押ヲ遂行シタリトテ民事訴訟法第五百六十七條ニ違背セルモノト云フヲ得ス

〔第五百七十九條〕

(刑)

○動産ノ強制執行ニ關スル民事訴訟法第五百七十九條ニハ「執達吏賣得金ヲ領收シタルトキハ債務者ヨリ支拂ヲ爲シタルモノト看做ス」トアリ從テ執達吏カ動産ノ賣得金ヲ領收スルト同時ニ其金錢ハ債權者ニ交付セラレタルト同一ノ效力ヲ生シ其瞬間ヲ以テ該金錢ハ債權者ノ所有ニ歸シタルモノトス

○債務者カ有スル不動産ノ公賣ニ付テハ民事訴訟法第五百七十九條ノ如キ特別ノ規定ナケレハ其公賣代金ハ依然債務者ノ所有ニ屬スルモノニシテ各債權者ノ共有ニ非ス

〔第五百八十一條〕

○債權者カ其債務者ニ屬スル有價證券ヲ第三者ヨリ取立ツルニ當リ民事訴訟法第五百八十一條ニ依リ相場アルモノハ賣却日ノ相場ヲ以テ適宜

三五
二〇
一〇八

三六
七六四

三七
一三七〇

三三
二四二

ニ之ヲ賣却シ相場ナキモノハ一般ノ規定ニ從ヒ競賣シタルトキニ於テ強制執行ハ終了スヘキモノトス

○執達吏ハ有價證券ヲ差押ヘタル場合ニ當事者ヨリ賣却ノ日ヲ指定シ其日ノ相場ヲ以テ換價スヘキ旨ノ申立アルモ必スシモ其旨趣ニ拘束セララルモノニ非ス唯現ニ擔當スル事件ノ緩急ニ從ヒ遲滯ナク換價ノ手續ヲ完結スルヲ以テ足レリトス

〔第五百八十九條〕

○執行力アル正本ニ因ラスシテ爲ス競賣金ノ配當要求ハ債務者ノ財産中他ニ差押フヘキモノナキカ又ハ其財産アルモ之カ辨濟ニ不足ヲ生スル場合ニ限ルモノトス

○民事訴訟法第五百八十九條ニ所謂民法ニ從ヒ配當ヲ要求シ得ヘキ債權者トハ民法上優先權ヲ有スル者ノミナラス普通ノ債權者モ亦之ヲ包含スルモノトス

○配當要求ノ原因タル債權證書ハ確定日附アルヲ要セスシテ配當ノ結果間接ニ第三者ニ對シ其效力ヲ及ホスモノトス

○配當ヲ要求スル債權ニ對シ債務者カ之ヲ認メテ爭ハサル場合ニ於テ其債權ヲ虚偽ナリ不成立ナリト主張スル第三者ハ之ヲ立證スル責任アリ

三四
三
三三

三七
一六六五

二九
九
三二

三三
六
三九

三五
二
七九

三五
二
七九

〔第五百九十二條〕

○民事訴訟法第五百九十二條ノ規定ハ執行力アル正本ニ因リ配當ヲ要求スルモノト否トヲ區別セサルニ因リ執行力アル正本ニ因ラスシテ配當ヲ要求スル者モ亦同條ニ依リ競賣期日ノ終ニ至ルマテ之ヲ爲スコトヲ得ルハ勿論ナリ

第三款 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制執行

○債務者ハ第三債務者ヨリ金錢ヲ支拂ヒタルトキ自己ノ債務ノ支拂ヲ爲シタルモノト看做シ其義務ヲ免レ得ヘキモ支拂ヲ受ケタル差押債權者カ其取立ヲ届出テスシテ他ニ配當要求ヲ爲ス債權者ノ存スルニモ拘ハラズ自己ノ債權ニ宛テ辨濟ヲ受ケタルモノト云フカ如キハ固ヨリ之ヲ採用スルヲ得ス

○金錢ノ債權ニ對シ二箇以上ノ差押アル場合ニ於テ差押債權者中一人ノ爲メニ轉付命令ヲ發シタルトキハ其差押ハ他ノ差押ノ前ナルト後ナルトニ拘ハラズ轉付命令ハ適法ナリトス

○差押債權者カ債務者ノ債權存續中ニ轉付命令ヲ得タルトキハ該命令ハ他ニ單純ノ債權差押アル場合ナルト既ニ換價命令アル場合ナルトヲ問ハス均シク其效力ヲ有スルモノトス

三五二七

三二二

三二二

三二二

〔第五百九十八條〕

○差押命令ハ債務者ニ執行力アル正本ヲ送達シタル後ニ非サレハ第三債務者ニ對シ有效ニ之ヲ發スルコトヲ得ス

○民事訴訟法中債權ノ差押ニ付テハ同第五百八十七條若クハ第六百四十五條第二項ノ如キ規定ナケレハ金錢ノ債權ニ對スル差押ハ配當要求ノ

三五二七

三五二七

三五二七

三五二七

○同一ノ債權ニ對スル二個以上ノ差押命令ハ其前後ヲ問ハス均シク差押ノ效果ヲ發生スレトモ差押債權者ハ更ニ取立命令又ハ轉付命令ヲ受クルニ非サレハ執行行爲ヲ爲シ得サルモノトス
○二人以上ノ債權者カ同一ノ債權ニ對シテ各別ニ取立命令若クハ轉付命令ヲ受ケタルトキハ民事訴訟法第六百二十條第一項及ヒ第二項ノ區別ニ從ヒ取立命令ノ場合ニハ其第一項ニ依リ各配當要求ヲ爲シ得ルモ轉付命令ノ場合ニハ同第二項ニ據リ絶對的ニ此要求ヲ爲シ得サルモノトス

(同五三)

同一ノ債權ニ對シ二人以上ノ債權者カ逐次差押命令ヲ受クルトキハ其前後ヲ問ハス等シク其債權差押ノ效果ヲ生ス而シテ其内ノ一名カ取立命令ヲ得タルトキハ他ノ者ハ之ニ對シ配當要求ヲ爲シ得ルモ轉付命令ヲ得タルトキハ何等ノ要求ヲ爲シ得サルモノトス

〔第五百九十八條〕

效力ヲ生セス

第六百條

○約束手形ノ如キ裏書ヲ以テ移轉シ得ル證券ニ因ル債權ノ差押ハ執達吏其證券ヲ占有シテ之ヲ爲スヘキモノナレハ若シ執達吏カ證券ヲ占有シテ差押ヲ爲シタル事實ナキニ拘ハラス執行裁判所ニ於テ轉付命令ヲ發シタルトキハ其命令ハ轉付ノ效力ヲ生スルコトナシ

○株式會社ノ利益配當ノ債權差押ハ株主總會ニ於テ配當ノ金額ヲ確定セサルモ訴訟法上之ヲ爲スコトヲ妨ケスト雖モ同債權ノ轉付命令ニ至リテハ株主總會ニ於テ配當金額ヲ確定スルニ非サレハ之ヲ發スルコトヲ得ス

○轉付命令ハ差押ヘタル金錢ノ債權ニ非サレハ之ヲ發スルコトヲ得ス從テ不適法ニ差押ヘタル債權ニ對シテハ該命令ヲ發スルコトヲ得サルモノトス

○管轄權ヲ有セサル裁判所ノ發シタル債權差押命令及ヒ轉付命令ハ共ニ不適法ニシテ第三債務者ニ對シ其效力ヲ生セサルモノトス

○金錢ノ債權ニ對シ二箇以上ノ差押アル場合ニ於テ差押債權者中一人ノ爲メニ轉付命令ヲ發シタルトキハ其差押ハ他ノ差押ノ前ナルト後ナルナリ

トニ拘ハラス轉付命令ハ適法ナリトス

○差押債權者カ債務者ノ債權存續中ニ轉付命令ヲ得タルトキハ該命令ハ他ニ單純ノ債權差押アル場合ナルト既ニ換價命令アル場合ナルトヲ問ハス均シク其效力ヲ有スルモノトス

○債權ノ性質カ讓渡ヲ許ササルトキハ裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ轉付スルモ其效力ヲ生スヘキモノニ非サレハ株金拂込請求權ノ轉付命令ハ無効ナリ

○同一ノ債權ニ對スル二个以上ノ差押命令ハ其前後ヲ問ハス均シク差押ノ效果ヲ發生スレトモ差押債權者ハ更ニ取立命令又ハ轉付命令ヲ受クルニ非サレハ執行行爲ヲ爲シ得サルモノトス

○二人以上ノ債權者カ同一ノ債權ニ對シテ各別ニ取立命令若クハ轉付命令ヲ受ケタルトキハ民事訴訟法第六百二十條第一項及ヒ第二項ノ區別ニ從ヒ取立命令ノ場合ニハ其第一項ニ依リ各配當要求ヲ爲シ得ルモ轉付命令ノ場合ニハ同第二項ニ據リ絶對的ニ此要求ヲ爲シ得サルモノトス

○差押ニ係ル債權ノ額カ差押ノ原因タル請求額ニ超過スル場合ト雖モ取立又ハ轉付ノ命令ヲ求ムルニハ必スシモ請求全部ニ對シテ之カ申請ヲ

三元 一五六

三元 九四四

三元 二四四

三元 一五九二

三元 一五九二

三元 一五六

三元 一五六

三元 五三四

三元 五九九

三元 五九九

爲スヘキ旨ノ法規ナケレハ其全部ニ付キ取立若クハ轉付ヲ申請スルト否トハ差押債權者ノ自由ニシテ縱令請求ノ一部ノミニ對シ此申請ヲ爲スモ直ニ他ノ請求ヲ拋棄シタルモノトスルヲ得ス

第六百一

第六百一

○債權ノ轉付ハ債務ノ存在スルトキニ限リテ法律上其效ヲ有ス故ニ既ニ辨濟ヲ受ケタル證書ヲ轉付スルモ何等ノ效力ヲ生セス

○債權ノ轉付ヲ受ケタル者ハ其債權者ノ權利ヲ承繼シ即チ被承繼者ノ地位ニ代リタルモノナリ故ニ被承繼者カ債務者ニ對シ負フ所ノ債務アルトキハ縱令轉付ノ債權ニ關係ヲ有セサルモ被承繼者カ其相殺ノ請求ヲ拒ミ得サルト同シク承繼者モ其請求ニ應スルノ義務アリ

(同三)

差押債權者ハ債權ノ轉付ニ因リ債權讓受人ノ地位ヲ得ルモノナレハ第三債務者ハ自己ノ債權者ニ對抗シ得ヘカリシ權利ヲ差押債權者ニ向テ主張スルコトヲ得

○債權轉付ノ命令ハ支拂ニ換ヘ券面額ニテ債權ヲ差押債權者ニ轉付スルノ效力ヲ生スルモノナレハ他ノ債權者ヨリ配當要求アリタル後ハ此命令ヲ爲スヘキモノニ非ス

○債權ノ轉付命令ニシテ第三債務者及ヒ債務者ニ送達セラレタル以上ハ

三元 一三五〇

二元 六 五

三元 二 二

二元 三 一〇四

三元 一〇 二二五

縱令差押債權者ニ其送達アリタル旨ノ通知ナキモ債權轉付ノ效力ヲ生スルモノトス

(刑)

○甲者カ乙者ニ對シ債權アルコトヲ主張シ勝訴ノ判決ヲ受ケ其執行トシテ第三債務者ニ對スル債權ヲ差押ヘ之カ轉付命令ヲ受ケタル場合ニ於テ縱令甲者ノ債權ハ假裝ナリトスルモ之カ爲メ既ニ宣言セラレタル判決及ヒ命令ハ當然無効ニ歸スヘキモノニ非サレハ民事訴訟法第六百一條ニ依リ乙者ハ甲者ニ辨濟ヲ爲シタルモノト看做サルヘク從テ乙者ハ該命令ニ因リ其債權ヲ失ヒタルモノトス

第六百三

第六百三

○約束手形ノ如キ裏書ヲ以テ移轉シ得ル證券ニ因ル債權ノ差押ハ執達吏其證券ヲ占有シテ之ヲ爲スヘキモノナレハ若シ執達吏カ證券ヲ占有シテ差押ヲ爲シタル事實ナキニ拘ハラズ執行裁判所ニ於テ轉付命令ヲ發シタルトキハ其命令ハ轉付ノ效力ヲ生スルコトナシ

第六百六

第六百六

○差押債權者カ轉付命令ニ因リ債務者ノ第三債務者ニ對シテ有スル債權ヲ取得シタル場合ニ於テ第三者カ該債權證書ヲ所持スルトキハ其自由ノ意思ニ因リ之カ引渡ヲ受クルハ格別差押命令若クハ轉付命令ニ基キ

三七 二四四

三七 一四三

三六 九四

〔第六百十條〕

強制執行ノ方法ヲ以テ之ヲ引渡サシムルコトヲ得ス

○有體物ノ請求ニ對スル強制執行ノ差押ニ於テ第三債務者カ其義務ヲ履行セサルトキハ債權者ハ第六百條第六百十七條ノ規定ニ則リ代位ノ手續ヲ要セスシテ其債權ヲ取立テ得ヘキ命令ヲ受クルニ非サレハ第六百十條ニ規定スル所ノ第三債務者ニ對スル訴ヲ起スコトヲ得サルモノトス

〔第六百十七條〕

○有價證券ニ對スル執行ニ付テハ民事訴訟法第六百十七條ノ規定ニ依リ轉付命令ヲ發スルコトヲ得ス

〔第六百二十五條〕

○鑛山探掘權ニ對スル強制執行ハ民事訴訟法第六百二十五條ノ規定ニ遵據スヘキモノナレハ特ニ公示ノ手續ヲ爲ササルモ第三者ニ對シ有效ナリ

第四款 配當手續

○配當ノ實施ニ付キ異議アルトキハ民事訴訟法第六百二十九條第六百三十條第六百三十一條等ノ規定ニ從ヒ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ

直ニ訴ヲ以テ之ヲ主張スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第六百三十一條以下ニ規定スル所ノ配當ニ關スル異議中ニハ債權ノ存否優劣又ハ配當ノ比例等ニ對スル異議ノミニ限ラス尙クモ配當ニ關係ヲ有スルモノタル上ハ差押債權者カ取立テタル金錢ニシテ配當額ニ加ヘサルコトヲ不當トスルノ異議ヲモ包含スヘキモノト解釋セサルヘカラス

○金錢カ供託ニ漏レタルハ差押債權者ヨリ其取立ヲ執行裁判所ヘ届出テサル結果ニシテ從テ配當表ノ作成手續ニ失體ナシトスルモ配當要求ヲ爲ス債權者ニ於テ差押債權者ノ違法ナル行爲ニ對シ異議ヲ主張スルノ妨トナルコトナシ

〔第六百三十條〕

○適法ニ調製セラレ且孰レノ債權者モ異議ヲ申立テスシテ適法ニ實施セラレタル配當表ハ終局的判決ノ性質ヲ帶ヒ裁判所及ヒ各債權者ヲ絶對ニ羈束シ得ル確定決定ノ效力ヲ有ス

〔第六百三十四條〕

○此確定決定ニ對シ不服ノ訴權ヲ有スルモノハ民事訴訟法第六百三十四條ニ明揭スル所ノ異議ヲ申立テタル債權者ニ限リ其他ノ債權者ハ斯ル

三	三	三	三
五	二	二	二
六	三	三	三

訴權ヲ有セス

○配當實施後之ニ不服ヲ唱へ訴ヲ起シテ不動産上ノ抵當權ヲ主張スルニハ配當表ニ對シ異議ヲ申立テタルコトヲ要ス

第二節 不動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

○他人ノ地所ニ建設シアル建物ノ強制競賣ノ場合ニ告示ニ因リ地所所有者ト被競賣者トノ間ニ於テ地所明渡ノ訴訟中ナル事實ヲ了知シタル上之ヲ競落セシメタルトキハ其競落人ハ地所所有者ヨリ確定判決ノ結果トシテ明渡ヲ請求セラルルモ之ニ對シ異議ヲ唱フル權利ナシ

〔第六百四十條〕

○民事訴訟法第六百四十條第二項ハ債權者ノ選擇ニ從ヒ強制競賣及ヒ強制管理ノ中一箇ノ方法ニ依リ又ハ二箇ノ方法ヲ併セテ執行セシメ得ヘキコトヲ規定シタルニ過キスシテ債權者ヨリ強制競賣ノミヲ申立テタル場合ニハ債務者ニ於テ競落許可決定以後迄存續スル貸借ノ如キ管理行為ト雖モ尙ホ之ヲ實行シ得ルノ法意ニ非ス

第二款 強制競賣

○競賣開始決定後其債權額ヲ幾部減少スルモ之カ爲メ決定ノ全部カ其效

三〇	三〇
二〇	二〇
一〇	一〇
八七	八七
三九	三九
二二	二二
三六	三六
一四七六	一四七六

カヲ失フモノニ非ス

○強制執行ノ目的物競賣代金ニ付キ優先權ヲ主張スル訴ノ判決ニ於テ曩キノ供託命令ヲ取消スヘキニ之ヲ爲サザリシ場合ハ申請若クハ別ニ訴ヲ提起シテ之カ取消ヲ求ムルノ途ナシ唯控訴ヲ以テ不服ヲ唱フヘキモノトス

○曾テ債務者ヨリ不動産ノ所有權ヲ取得シタル者カ其登記ヲ怠リ且其不動産ノ競落許可ノ決定後マテ異議ナク經過シタルトキハ其取得者ハ競落人及ヒ競賣ニ付テノ利害關係人ニ對シ所有權ヲ對抗スルコトヲ得サルモノトス

○強制執行終了後ニ至リ競賣申立ノ委任ニ欠缺アルコトヲ主張シ競落人ニ對シテ不動産買取行為ノ無效確認並ニ所有權移轉登記ノ抹消手續ヲ請求スルカ如キハ法律ノ許ササル所ナリ

○不動産ノ強制競賣ニ付キ異議ノ訴又ハ抗告ノ提起ナクシテ執行手續ヲ完結シタル後ト雖モ其執行ニ關シ實體法上無効ノ原因存在スルニ於テハ該不動産ノ所有權ヲ主張スル第三者ハ尙ホ訴ヲ提起シテ權利ノ回復ヲ請求シ得ルモノトス

〔第六百四十四條〕

二九	二九
五	五
三	三
八	八
二	二
三四	三四
九	九
二三	二三
三九	三九
二五	二五
四〇	四〇
五五	五五

○工作物又ハ竹木カ現實地上ニ存在スル爲メ地上權ノ設アル場合ニ於テ
其工作物等ヲ不動産トシテ之ニ對シ競賣ノ申立アルトキハ別ニ反對ノ
意思表示ナキ以上ハ其競賣開始決定ニ依リ該不動産ト共ニ之ニ附隨シ
テ地上權ニマテ差押ノ效力ヲ及ホサシムルヲ通例トス

○民法施行前ニ在テハ十年ノ期間ヲ超ユル地所ノ賃貸借ヲ以テ民事訴訟
法第六百四十四條第二項ニ所謂不動産ノ利用ト看做ササルノ規定ナシ
○民事訴訟法第六百四十四條ハ不動産ノ差押以後競落許可決定ニ至ル迄
債務者カ其不動産ヲ利用シ又ハ必要ナル管理ヲ爲シ得ヘキコトヲ規定
シタルニ過キスシテ差押ノ後ニ至リ競落許可決定以後迄存續スヘキ賃
貸借ヲ爲スコトヲ許シタルモノニ非ス

〔第六百四十六條〕

○假差押ヲ拋棄シタル意思明カナレハ其假差押解放命令ノ有效ナルト無
效ナルト又假差押登記ノ抹消セラレタルト否トヲ問ハス既ニ消滅シタ
ル假差押ノ理由トシテ競落期日ノ終結後民事訴訟法第六百四十六條第
二項ニ依リ配當要求ヲ爲ス權ナシ

〔第六百四十八條〕

○他人ノ犯罪行爲ニ因リテ抵當權ヲ設定シタル場合ニ於テ抵當不動産ノ

所有者ハ民事訴訟法第六百四十八條第二號ニ所謂債務者ニ相當セス第
三者ノ地位ニ在ルモノトス

○民事訴訟法第六百四十八條第三號ニ所謂登記簿ニ記入アル不動産上權
利者トハ不動産上ニ物權ヲ有スル者即チ抵當權者又ハ質權者ノ如キヲ
指稱セルモノニシテ賃借人ハ之ニ包含セス

〔第六百四十九條〕

○水難救護法ニ依ル公賣ニ於テモ他ノ競賣ニ於ケルカ如ク遭難船舶ノ上
ニ存スル抵當權ハ之ニ因リテ消滅スルモノトス

〔第六百五十八條〕

○民事訴訟法第六百五十八條列記ノ事項ヲ不動産競賣期日ノ公告ニ遺脱
スルモ其競落ノ許可ニ付テ異議ノ申立ナク裁判所モ亦之ヲ看過シテ競
落許可ノ決定ヲ爲シタルトキハ瑕瑾ナキ決定ト同一ニ歸シ當然無効ノ
モノニ非ス

○民事訴訟法第六百五十八條第三號ノ規定ニ依リ競賣期日ノ公告ニ賃貸
借ノ期限並ニ賃貸ヲ掲載セシムル法意ハ敢テ其物權取得者ニ該賃貸借
ヲ甘諾セシムルノ旨趣ニ非スシテ其期限ニ依リ或ハ之ヲ引受ケサルヲ
得サル場合アリ又ハ之ヲ解除セシメ得ヘキ場合アルコトヲ知得セシム

三	二	一六	七
三〇	二	一六	七
三五	二	一六	七
四〇	二	一六	七
四五	二	一六	七
五〇	二	一六	七
五五	二	一六	七
六〇	二	一六	七
六五	二	一六	七
七〇	二	一六	七
七五	二	一六	七
八〇	二	一六	七
八五	二	一六	七
九〇	二	一六	七
九五	二	一六	七
一〇〇	二	一六	七

三	二	一六	七
三〇	二	一六	七
三五	二	一六	七
四〇	二	一六	七
四五	二	一六	七
五〇	二	一六	七
五五	二	一六	七
六〇	二	一六	七
六五	二	一六	七
七〇	二	一六	七
七五	二	一六	七
八〇	二	一六	七
八五	二	一六	七
九〇	二	一六	七
九五	二	一六	七
一〇〇	二	一六	七

ルト其借賃ニ依リ該不動産ノ價格ノ標準ヲ豫知セシムルトヲ慮リタル
モノニ外ナラス

〔第六百八十八條〕

○民事訴訟法第六百八十八條ニ依リ競落許可決定ニ對シテ抗告ヲ爲シ得ヘ
キ利害關係人ハ同第六百四十八條ニ規定セル第一乃至第四ノ者ニ限ル
モノトス

○債務者カ不動産ノ競落許可決定ニ對シテ抗告ヲ爲スニハ本人、法定代
理人若クハ其委任ニ因ル代理人等ノ外之ヲ申立ツルコトヲ得ス故ニ單
純ノ事務管理人ニ於テ本人ノ爲メニ申立テタル抗告ハ不合法ナリ

〔第六百八十九條〕

○曾テ債務者ヨリ不動産ノ所有權ヲ取得シタル者カ其登記ヲ怠リ且其不
動產ノ競落許可ノ決定後マテ異議ナク經過シタルトキハ其取得者ハ競
落人及ヒ競賣ニ付テノ利害關係人ニ對シ所有權ヲ對抗スルコトヲ得サ
ルモノトス

○競賣ノ目的物ノ所有權カ完全ニ競落人ニ移轉シタル場合ニハ競賣ノ際
競落人ノ意思ノ善惡ニ因リテ效果ヲ異ニスヘキモノニ非ス

○不動産ノ競落人ニ對シ效力ヲ生セサル賃貸借カ登記簿ニ登記セラレタ

三七
三六九

三七
九〇七

三九
二六

三四
三三

三四
三三

ル場合ニ於テハ其競落人ハ該登記ヲ抹消セシメ以テ賃貸借ノ存立セサ
ルコトヲ明カニスヘキ權利アルモノトス

〔第六百八十七條〕

○不動産ノ強制競賣ニ於テハ競落ヲ許スノ決定アリタル後競落人カ代金
支拂期日ニ其義務ヲ完全ニ履行シ不動產ノ引渡ヲ請求シ得ル時ヲ以テ
強制執行ノ終了時期トス

〔第六百八十八條〕

○競落許可ノ決定ハ民事訴訟法第六百八十八條ノ場合其他法律ノ規定ニ
依ルノ外效力ヲ失フコトナシ從テ該決定以後ニ於ケル競賣申立取下ノ
申請ノ如キハ固ヨリ之ヲ許容スヘキモノニ非ス

○民事訴訟法第六百八十八條ニ所謂「再競賣」トハ第三回以下ノ競賣ヲモ
包含スト雖モ第三回又ハ第四回ノ競賣ヲ再競賣ト稱スルトキハ第二回
又ハ第三回ノ競賣ニ對シテ立言スルモノニシテ常ニ之カ原因ヲ爲セル
競落人ノ干與シタル直近ノ前競賣ニ對シテ用キタル文詞ナリ

○競賣ハ獨リ債務者ノ爲メニノミ執行スルモノニ非スシテ利害關係人全
般ノ爲メニ執行スルモノナリ故ニ民事訴訟法第六百八十八條末項ニ規
定セル前ノ競落人補足ノ義務ニ對スル請求權ハ債務者ニノミ專屬スヘ

三九
一四七六

三九
一五〇一

三九
六三

三四
一三〇

キモノニ非スシテ利害關係人ハ皆之ヲ享有行使スルコトヲ得ヘキモノトス

○不動産ニ對スル強制執行ニ於テ再競賣ノ結果後ノ競賣代價カ前ノ競賣代價ヨリ低ク價格ニ不足ヲ生シタルトキハ抵當權者ハ前ノ競賣人ノ負擔ニ屬スル右不額足ニ對シ同競賣人ヨリ自己ノ優先權ニ基ク部分ノ債權ノ支拂ヲ受クル權利アリ隨テ其部分ニ限り直接ニ之ヲ請求スルコトヲ得ヘキモノトス

○最初ノ競賣ニ於ケル競賣人カ其義務ヲ履行セサルニ依リ民事訴訟法第六百八十八條第五項ニ從テ負擔シタル責任ハ其競賣ノ完結ニ至ルマテ存續スヘク再競賣ノ期日ニ競買申出人ナカリシトテ自然ニ消滅スヘキモノニ非ス

(第六百九十二條)

『第六百九十二條』

○各債權者ニ配當スヘキ不動産ノ賣却代金ハ民事訴訟法第六百九十二條ニ依リ計算書ヲ差出シタル債權者ニ付テハ其計算書ニ依リ計算書ヲ差出ササル債權者ニ付テハ同條第二項ニ基キ第六百二十八條第二項ノ規定ヲ準用シテ配當要求並ニ届書ノ旨趣及ヒ證據書類ニ依リ作製シタル配當表ニ從テ配當スヘキモノトス從テ競落期日以後ニ生スヘキ利息ハ

三一〇 九五

三四 六

三六 七七

(第六百九十八條)

『第六百九十八條』

唯リ計算書ヲ差出ササル債權者ノミナラス計算書ヲ差出シタル債權者ト雖モ之ヲ請求スルコトヲ得ス

○不動産競賣代金ノ配當表ニ對スル債權者ノ異議ニ付テハ民事訴訟法第六百九十八條ノ外何等ノ規定ナケレハ債權者ハ便宜上配當期日ニ異議ヲ申立ツル權利ヲ付與セラレタルニ止マリ縱令異議ノ申立ヲ爲ササルモ之カ爲メ後日ニ至リ債權者ニ對シテ債務ノ存否若クハ數額ノ多寡ヲ爭フヘキ權利ヲ喪失スルコトナシ

(第七百條)

『第七百條』

○競落人カ代金支拂期日ニ其義務ヲ完全ニ履行スルトキハ法律上競落許可決定ノ時ヨリ不動産ノ所有權ヲ取得シタルモノニシテ爾後民事訴訟法第七百條ノ登記ヲ經ルニ於テハ何人ニ對シテモ取得ノ時ヨリ其權利ヲ對抗シ得ヘキモノトス

第三款 強制管理

(第七百十三條)

『第七百十三條』

○質權ノ目的物ノ強制管理開始ノ決定アリタル場合ニ於テ質權者ハ所謂強制管理ヲ許スコトヲ妨クル第三者ニ外ナラサレハ訴ヲ以テ異議ヲ主

三九 七四

三七 一七三

三三 九

張スルコトヲ得ルハ勿論ナレトモ該決定ニ對シテ抗告ヲ申立ツルコト
ヲ得ヘキモノニ非ス

第三章 金銭ノ支拂ヲ目的トセサル
債權ニ付テノ強制執行

〔第七百三十一條〕

○僧侶ニ寺院立退ヲ命スル假處分ノ如キハ家屋明渡ノ命令ト一般民事訴
訟法第七百三十一條及ヒ執達吏職務細則第四十一條第三號以下ノ規定
ヲ準用シ執達吏ニ於テ其履行ヲ實施スヘキモノトス

〔第七百三十三條〕

○被告ハ原告カ落水ノ爲メニスル水路使用權ヲ妨害スヘカラストノ訴ハ
原告ノ權利保護ニシテ利益アルハ勿論其判決確定シ若シ被告之ニ從ハ
サレハ民事訴訟法第七百三十三條及ヒ民法施行法第五十四條ノ規定ニ
依リ之カ執行ヲ爲スヘキ途アリトス

〔第七百三十四條〕

○確定判決ノ強制執行上民事訴訟法第七百三十四條ノ規定ニ基キ第一審
ノ受訴裁判所カ宣言シタル決定ニ對シ其決定自體ヲ不法トシ之ニ因ル

執行ヲ不當トスル場合ハ同第五百五十八條ノ規定ニ從ヒ抗告ヲ以テノ
ミ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノニ該當シ判決ニ依リ確定シタル請
求ニ關スル實體上ノ理由ニ非サレハ固ヨリ訴ヲ以テ其不服ヲ主張スヘ
キモノニ非ス

第四章 假差押及ヒ假處分

○假差押假處分ハ執行保全ノ爲メニ要スル行爲ナレハ其申請及ヒ之ニ對
スル命令ハ即チ一種ノ特別訴訟手續ニ屬スルモノニシテ執行手續ニ非
ス

○地所假差押ノ登記カ抹消セラレタル後其地所ノ賣買登記ヲ受クルモ假
差押登記ノ抹消カ不法ニ出テ假差押ヲ爲サシメタル債權者之ニ關與セ
サルトキハ假差押ノ效力ハ依然トシテ失ハス從テ所有權ハ後ノ賣主ニ
移轉スルモノニ非ス

○假差押申請者カ本案ノ請求立ダスシテ敗訴スルトキハ不當ニ他人ノ財
産ヲ差押ヘタルモノナルヲ以テ之ニ因リ生シタル損害ニ付テハ其責ニ
任スヘキモノトス

○民事裁判所ニ申請シテ假差押ノ命令ヲ得タル後申請者ノ選擇ニ依リ本

三
七三

二
七
八

三
五
一三〇

三
四〇六

三
一

二
一七〇

二
三
四

係ル係争物ニ付キ雙方ノ權利ノ行使ヲ停止スヘキヲ常トス
 ○同一ノ係争物ニ付キ二箇同一ナル假處分ヲ爲スモ其執行ニ支障ナキ以
 上ハ二者共ニ有效ニ存立スルモノトス然レトモ第一ノ假處分ノ效力ハ
 第二ノ假處分ヲ以テ阻却スルコト能ハサルカ故ニ第一ノ假處分ニ因リ
 保全セラレタル請求權ノ實行ニ對シテハ第二ノ假處分ヲ以テ之ヲ妨ク
 ルコトヲ得ス

(第七百三十七條)

『第七百三十七條』

○乙者ノ敗訴ニ歸シタルハ其請求ノ根據ナキカ故ニ非スシテ起訴ノ方法
 其宜ヲ得サリシカ爲メナレハ對手人甲者ハ之カ爲メ乙者ニ對スル債務
 ヲ免脱セラレタルモノト云フヲ得ス然ラハ縱令乙者ハ一旦敗訴シタル
 ニモセヨ本訴ニ於テ勝敗ノ判決ヲ受クルニ至リタル上ハ前訴ノ際債權
 保全ノ爲メ爲シタル假差押ハ決シテ不法ナリト云フヲ得サルニ付キ原
 裁判所カ其債權ヲ保全スルノ意思ヲ以テ假差押ヲ爲シタルハ縱令訴訟
 ノ目的ヲ達セサルモ違法ニ非スト說明シタルハ相當ナリ而シテ原判決
 ノ探證上ニ多少ノ不都合アルモ之カ爲メ損害ヲ受ケタリト云フヲ得サ
 ル筋合ナルトキハ爲メニ其判決ヲ破毀スルニ足ラス
 ○假差押命令ハ強制執行ヲ保全スルカ爲メニシテ單純ナル強制執行ノ一

三五

一〇四

三六

一四〇九

三七

四三五

部ニ非ス

(第七百四十條)

『第七百四十條』

○假差押ノ申請ニ付テハ本案請求ノ旨趣ヲ表示スルヲ以テ足り請求ノ原
 因ハ之ヲ開示スルヲ要セス

(第七百四十一條)

『第七百四十一條』

○民事訴訟法第七百四十一條第二項ニアル假差押ニ因リ債務者ニ生スヘ
 キ損害トハ單ニ假差押ノ爲メニ生シタル訴訟費用及ヒ執行費用ヲ指ス
 ノミナラス不當ナル假差押ノ爲メニ生シタル總テノ損害ヲ指スモノト
 ス

○然レトモ不當ノ假差押ニ付テハ民事訴訟法ハ法律上ノ效果トシテ訴訟
 費用執行費用及ヒ假差押物ヲ債務者ノ占有ニ復歸セシムル爲メノ費用
 ヲ債權者ニ支拂ハシムルニ過キス

○債務者ニ於テ債權者ニ對シ前項以外ノ損害ヲ請求セント欲セハ宜シク
 原告トシテ債權者ノ爲シタル假差押カ故意又ハ過失ニ出テタルコトヲ
 立證セサルヘカラス然ラサレハ民法ノ規定ニ基キ債權者ニ賠償責任ヲ
 生セシムルコトヲ得ス

(第七百四十四條)

『第七百四十四條』

三五

二

二六

三五

二

二六

三五

二

二六

三五

七

四三

三二

二

一九

○假處分ニ對スル異議ハ債務者カ其決定ノ當否ヲ争フモノニシテ該命令ノ取消ヲ申立ツル場合ノ如ク事由ニ制限アルコトナシ

〔第七百四十五條〕

○民事訴訟法第七百四十五條ハ之ヲ假處分ニ準用スルコトヲ得ス

〔第七百四十六條〕

○假差押ノ申請ヲ爲スニ當リ本案ノ訴訟ヲ提起ス可キ裁判所ニ付キ豫メ意思ヲ表示シタルノミニテハ未タ以テ本案訴訟カ其裁判所ニ起訴セラレタルモノト云フヲ得ス

〔第七百四十七條〕

○民事訴訟法第七百四十七條ハ裁判所カ假差押ノ命令ヲ發スル當時ニハ之ヲ發スル理由アリテ債務者ノ異議ヲ容ルルコト能ハサルモ爾後假差押ノ理由消滅シ其他事情ノ變更シタルカ如キ場合ニ於テ該命令ノ取消ヲ申請シ得ヘキコトヲ規定セルモノトス

〔第七百四十八條〕

○假差押命令執行ノ取消ニ付テハ民事訴訟法第七百四十八條以下ノ規定ニ依ルヘキモノナレハ債務者ニ於テ之ヲ取消シ得ヘキ裁判又ハ其他ノ書類ヲ得タルトキハ同法第五百十條ヲ準用シ執行ノ取消ヲ求メ得ル

場合アレトモ然ラサルトキハ債權者ニ於テ其取消ヲ求ムヘキハ當然ナリ

(刑)

○執達吏カ假差押ヲ爲サントスルニ當リ債務者ニ於テ供託ヲ爲シタル旨ノ證明書ヲ提出シアルトキハ其執行ヲ停止シ之カ顛末ヲ調書ニ記載スルハ當然執達吏ノ職務ニ屬スルモノトス

〔第七百五十條〕

○債務者所有ノ公債證書又ハ株券ヲ保管スル第三者ハ之ヲ返還スル債務ヲ負フ者ナレハ債權者ハ債權假差押ノ手續ニ依リ之カ假差押ヲ爲スコトヲ得

○株金拂込ノ債務ニ付キ假差押ノ存續中債務者タル株式會社カ第三債務者ニ對シテ拂込ノ催告ヲ爲スモ其行爲ハ法律ニ違背スル所ナケレハ之ヲ無効ナリト云フヲ得ス

〔第七百五十五條〕

○前訴ノ確定判決ノ執行ヲ續行スル場合ニ於テ民事訴訟法第七百五十五條以下ニ依リ係争物ニ關シ假處分ヲ爲スノ規定ヲ適用シタルハ不法ナリ

○假處分命令ノ手續ハ一種ノ訴訟手續ニシテ強制執行ノ手續ニ非ス

三七	四〇	三二	四〇	三七
三	三〇七	二九	六五七	二四二
三七				
三〇				
三				
一七六				

三九	二九	二八	三九
一六七	二	六〇	一六七
	四		

- 訴訟當事者以外ノ者ニ對シ假處分ヲ爲スハ不當ナリトス
- 債務者ノ處分ヲ禁スル假處分命令ナルモノハ其探掘特許權ナルト他ノ財產權ナルトニ論ナク將來ニ於ケル行爲ヲ禁スルモノニシテ其以前ノ行爲ニ付テハ縱令其行爲カ賣買ノ豫約ニ係ルト雖モ其豫約ノ實行マテヲ禁スルカ如キ效力ヲ有スルモノニ非ス
- 假處分申請ノ當否ハ一ニ權利ヲ實行セントスル當時ノ現狀如何ニ因リ決定スヘキモノナルヲ以テ時期ヲ異ニスルトキハ當事者ニ於テ同一權利ノ實行ニ關シ再三假處分ノ申請ヲ爲シ得ヘク斯ル場合ニハ其申請事件ハ各箇相特立スルモノニシテ同一事件ニ非ス
- 假處分ハ假差押ト異ナリ原告ノ地位ニ立ツ者ナルト被告ノ地位ニ立ツ者ナルトヲ問ハス之カ申請ヲ爲シ得ヘキモノニシテ其性質上該處分ニ係ル係爭物ニ付キ雙方ノ權利ノ行使ヲ停止スヘキヲ常トス

【第七百五十六條】

○假處分ヲ以テ裁判所カ決定ニ依リ被告上告人ニ對シ或行爲ノ禁止ヲ命令シタル場合ニハ其決定書ヲ被告上告人ニ對シ送達シ終リタル以上別ニ執達吏ヲシテ執行ヲ爲サシムヘキモノニ非ス從テ假差押命令ノ場合トハ自ラ差違アルヲ以テ假處分送達ヲ十四日ノ期間内ニ執行セサシムトテ

(第七百五十六條)

三三	九
三四	二五
三五	四九
三六	一〇四

假處分ヲ取消スヘキモノニ非ス

- 民事訴訟法第七百四十五條ハ之ヲ假處分ニ準用スルコトヲ得ス
- 假處分申請ニ付テノ訴訟代理人ハ其決定ニ對スル相手方ノ異議申立ニ對シ民事訴訟法第六十五條ニ從ヒ當然答辯ヲ爲ス資格ヲ有ス
- 假處分決定ニ對スル異議ノ申立ニハ當事者ノ表示ヲ要件トセス唯何人ノ申請ニ因ル假處分ノ決定ニ對シ取消又ハ變更ヲ申立ツル理由ヲ開示スレハ足レリ
- 裁判所カ終局判決ヲ以テ起訴者ノ請求ヲ排斥スルトキハ假處分ニ關スル事情ノ變更ト看做シ申立ニ依リ其處分ヲ取消スコトヲ得ヘキハ法理上當然ナリ
- 假處分ノ許否ヲ決定スルニハ其假處分ノ申請ニ付キ法律ニ規定シタル假處分ヲ許スヘキ理由アルヤ否ヤヲ審理スヘキモノニシテ主タル訴訟ノ曲直ヲ豫斷シ之ニ由テ假處分ノ許否ヲ定ムヘキモノニ非ス
- 特別ノ狀況ニ因レル假處分命令取消ノ申請ニ付テハ終局判決ヲ以テ之カ裁判ヲ爲スヘキモノナリ
- 假處分取消ノ申立ニ付テハ民事訴訟法第七百五十六條ニ依リ假差押取消手續ニ於ケル同第七百四十七條第二項ノ規定ヲ準用シ終局判決ヲ以

二六	二	二六〇
二七	二	二六〇
二八	三	二九三
二九	三	二九三
三〇	三	二九三
三一	二	二四四
三二	三	二四四
三三	五	一〇三
三四	三	一〇三
三五	三	一〇三
三六	四	一〇三

テ之ヲ裁判スヘキモノトス

○假處分ノ命令ニ對シ不服アルトキハ民事訴訟法第七百五十六條第七百四十四條ニ依リ異議ノ申立ヲ爲スヘキモノニシテ抗告スヘキモノニ非ス此手續ハ假處分ヲ命シタル裁判所カ第一審裁判所ナルト抗告裁判所ナルトヲ問ハサルモノトス

(同左)

假處分決定ニ對シ不服申立ツルトキハ民事訴訟法第七百四十四條第一項及ヒ第七百五十六條ニ依リ異議ヲ申立ツルコトヲ得ヘキモノ同第五百五十八條ニ從ヒ抗告ヲ爲スコトヲ得ス

(第七百五十七條)

『第七百五十七條』

○地方裁判所カ本案ニ付キ事物ノ管轄違トシテ訴ヲ却下シ之ヲ區裁判所ニ移送スル言渡ヲ爲シタル場合ト雖モ該判決確定セサル間ハ其訴訟ハ依然地方裁判所ニ繫屬スルモノニシテ尙ホ本案ノ管轄裁判所ト看做スヘキモノナレハ曩ニ同裁判所ノ發シタル假處分命令ニ付テモ亦其管轄權ヲ失フコトナシ

○假處分ノ裁判ヲ爲スニ當リ急迫ノ場合ナルヤ否ヤヲ定ムルハ管轄裁判所ノ職權ニ屬スルモノトス

(第七百五十八條)

『第七百五十八條』

○假處分命令ニ依リ物ノ所有者ニ對シ處分行爲ヲ禁止セラレタル場合ニ於テハ禁止中ニ係ル物件ヲ買受クルモ其效力ヲ生スルコトナシ

○地上權及ヒ永小作權登記請求ノ訴訟ヲ提起セントスルニ當リ其權利ノ保全方法トシテハ假登記ヲ申請スルヨリモ寧ロ民事訴訟法ノ規定ニ從ヒ假處分ノ申請ヲ爲シ裁判所ヲシテ同法第七百五十八條第三項ニ依リ其處分ヲ爲サシムルヲ以テ便利且相當トス

○假處分ノ命令ニ依リ不動産ノ讓渡又ハ抵當ト爲スコトヲ禁シタルトキハ獨リ該命令ニ反スル讓渡ヲ以テ假處分ヲ申請シタル當事者ニ對抗シ得サルノミナラス其假處分中ニ在テハ相手方モ亦讓渡ヲ實行シ得サルモノトス

(第七百五十九條)

『第七百五十九條』

○民事訴訟法第七百五十九條ニ因リ爲シタル假處分取消ノ申請ニ付テハ同法第七百四十七條ニ從ヒ終局判決ヲ以テ裁判スヘキモノニシテ決定ヲ以テ裁判スヘキモノニ非ス

○假處分ノ取消ハ縱令保證ヲ立ツル申立アルモ特別ノ情況アルニ非サルハ之ヲ許スヘキモノニ非ス

○如何ナル事情カ民事訴訟法第七百五十九條ニ規定スル特別ノ事情ナル

三三二

三三一

三三〇

三二九

三二八

三二七

三二六

三二五

三二四

三二三

〔第七百六十條〕

ヤハ一ニ事實承審官ノ査定ニ依ルヘキモノトス

○執行力アル公正證書ヲ以テ抵當權ヲ設定シタル債務者ガ強制執行ノ著

手ナキ以前其債權者ニ對シ抵當無効ノ確認並ニ抵當登記ノ抹消ヲ請求セントスルトキハ民事訴訟法第七百六十條ノ規定ニ從ヒ強制執行ヲ爲スヘカラサル旨ノ假處分ヲ申請スルコトヲ得

○家督相續權回復ノ訴ニ於テ民事訴訟法第七百六十條但書ノ規定ニ該當スル事由アルトキハ裁判所ハ當事者ノ申立ニ因リ相續財產ニ關シテ假處分ヲ爲シ得ルモノトス

○民事訴訟法第七百六十條ノ假處分ハ係争ノ權利關係カ數回ノ行爲ヲ目的トシ又ハ占有ノ狀態ヲ維持スルカ如ク其性質ニ於テ繼續スル時ニ在ラサレハ之ヲ許ササルモノトス

〔第七百六十二條〕

○民事訴訟法第七百六十二條本文ノ法意ハ要スルニ本案ノ未タ何レノ裁判所ニモ繫屬セサル場合及ヒ其上告裁判所ニ繫屬スル場合ニ於テ第一審裁判所ヲ以テ所謂本案ノ管轄裁判所トスルコトヲ規定シタルニ外ナラス

三五	四	一六
三五	一〇	一九三
三七		二〇三
三九		一五九
四二		六

第八編 仲裁手續

○仲裁人ハ特ニ委任ヲ受ケタル場合ニ非サレハ金圓授受ノ權限ヲ有セス

○仲裁判斷ノ數多ノ事項カ彼是牽連シテ分離スヘカラサルモノナルトキハ其中或一項ニ關スル判斷ニシテ取消サル以上ハ他ノ事項ニ關スル判斷モ亦之ヲ取消スヘキモノナリト雖モ或事項ト他ノ事項ト牽連セサル場合ニ於テ彼ノ判斷ヲ取消ストキハ此判斷ヲモ取消ササルヘカラサルカ如キ規定及ヒ條理ナシ

〔第七百九十三條〕

○民事訴訟法第七百九十三條ノ規定ハ其第一號及ヒ第二號ニ掲クル出來事アリタル場合ニ於テ之ニ應スル豫定ナカリシトキハ仲裁契約ノ效力ヲ失フヘキコトヲ指示シタルモノニシテ此等ノ豫定ナキ仲裁契約ハ出來事ノ到來有無ヲ問ハス最初ヨリ效力ナシト云フニ非ス

〔第八百一〕

〔第八百一〕

○民事訴訟法第八百一第一項第四號ニハ單ニ當事者ヲ審訊セザリシトキトアルカ故ニ當事者本人ノ審訊ヲ必要ト爲ササル法意ナリトス

○民事訴訟法第八百一第五號ハ同第四百三十六條第七號ニ所謂裁判ニ

二九	九	九三
三七		一〇〇
三七		四一
六		九七

理由ヲ付セサルトキトアル規定ト同シク全然理由ヲ缺キタル場合ハ勿論縱令仲裁判斷ニ理由ヲ付スルモ其理由ニシテ如何ナル旨趣ニ因リ其判斷ヲ下シタルヤノ説明即チ判斷ノ基ク事由ヲ開示セサル場合ヲモ包含セルモノトス

(第八百二條)

『第八百二條』

○仲裁判斷ノ當事者カ執行判決ヲ求メタル場合ニ其訴訟法ニシテ民事訴訟法第八百一條所定ノ取消原因存在セサル限ハ裁判所ハ確定事件ノ如キ執行機關ノ執行行為ヲ要セサル時ニ於テモ該判斷ノ内容如何ヲ調査スルコトナク直ニ執行判決ヲ爲ササルヘカラス

三七

三二

三九

三五

譜
法
今

帝國憲法

〔第二十四條〕

○憲法第二十四條ハ既定ノ法律上ヨリ得タル權利ヲ示シタルモノニシテ民事ニ非サル純然タル行政處分ニ關係ヲ有セス同法第六十一條ハ行政裁判所ニ屬スル訴訟ハ司法裁判所カ受理スヘカラサルコトヲ限定シタルニ止マリ其他ノ訴訟ハ總テ司法裁判所カ受クヘントノコトヲ規定シタルモノニ非ス而シテ民刑以外ノ訴訟ハ司法裁判所ニ於テ受理スヘカラサルコトハ裁判所構成法第二條ノ文意ニ據テ明確ナリ

〔第二十七條〕

○個人ノ所有權ハ法律ノ規定ニ依ルニ非サレハ縱令行政處分ヲ以テスルモノ之ヲ剝奪スルコトヲ得ス

〔第六十一條〕

○事件カ其性質上司法裁判所ノ權限ニ屬セサルモノハ縱令行政裁判所ニ於テ之ヲ管轄スル規定ナキニモセヨ司法裁判所ニ於テ受理スヘキモノ

二六	二三五〇
三七	四八五

ニ非ス

(同法)

憲法第六十一條ハ行政裁判所ニ屬スル訴訟ハ司法裁判所カ受理スヘカラサルコトヲ限定シタルニ止マリ其他ノ訴件ハ性質ノ如何ニ拘ハラズ總テ之ヲ受理スヘシトノコトヲ規定シタルモノニ非ス

國際法

○國際争議ノ仲裁裁判ハ係争事件ニ付キ争議國ヲ羈束スルニ止マリ該事件ニ關係ヲ有セサル事項ニ付テハ其效力ヲ及ホスコトナシ

日獨通商航海條約

○改正日獨通商航海條約第十七條ニ定ムル特權ハ其實施ト同時ニ最惠國條款ニ從ヒ米國人ニモ付與セラレタルモノト解釋セサルヘカラス

衆議院議員選舉法

(第八條)

〔第八條〕

○衆議院議員選舉法第八條第三號ノ規定ハ家督相續ニ依リ財產ヲ取得シタル者ハ死亡相續ニ因ルト隱居相續ニ因ルトヲ分タヌ又土地臺帳ノ名

二九 三 六

二五 六 一〇三

四〇 八三五

三四 四 一

(第十一條)

〔第十一條〕

義書換ノ如何ヲ問ハサルカ故ニ隱居ニ因リテ相續開始シテ而シテ隱居者カ相續財產ノ幾分ヲ留保シタル場合ニハ其留保セサル財產ニ付テハ縱令土地臺帳上依然隱居者ノ名義ナルモノ之ヲ取得セル相續人ノ納税シタルモノト看做スヘキ法意ナリ

三元 一〇八四

(第十三條)

〔第十三條〕

○衆議院議員選舉法第十一條ハ選舉ノ時ニ當リ選舉權若クハ被選舉權ヲ有スヘキ者ノ資格ニ關スル規定ナルヲ以テ選舉結了ノ後ニ於テ禁錮以上ノ刑ノ宣告ヲ受ケタル者ハ同條第四號ノ規定中ニ包含セララルヘキニ非ス

三五 九 九五

○衆議院議員選舉法第十三條第二項ニ所謂請負ノ範圍ハ民法ノ請負ト同一ニ非ス通俗ニ謂フ所ノ廣汎ナル意義ノ請負ニシテ即チ同項ニ掲ケタル者ハ選舉ノ當時政府ノ爲メニ民法上ノ請負ヲ爲ス自然人又ハ法人ノ役員ハ勿論其他政府ト契約ヲ爲シ一定ノ報酬ヲ得テ政府ノ爲メニ其需用ヲ供給スルコトヲ業トスル自然人又ハ法人ノ役員ヲモ包含ス
○法人ノ役員ナル語ハ普通慣用ノ意義ニ於テ理事又ハ取締役ニ止マラス監事又ハ監査役ヲモ包含ス故ニ衆議院議員選舉法第十三條第二項ニ謂

三七 一六二〇

フ法人ノ役員ナル文字ハ理事又ハ取締役ノ外監事又ハ監査役ノ如キ業務監督ノ機關ヲモ包含スルモノトス

〔第三十七條〕

○衆議院議員ノ選舉人名簿ニ選舉人ノ氏名ヲ誤記シタル場合ト雖モ該選舉人ハ名簿ニ登録セラレサル者ニ非サルヲ以テ其投票ハ有效ナリトス

〔第七十六條〕

○選舉訴訟ノ判決ニ依リ選舉無効ト爲リタルトキハ地方長官ハ當選證書ヲ取消スヘキモノナレハ其判決ノ結果カ當選者ニ法律上直接ノ效力ヲ及ホスコト明確ナルヲ以テ該訴訟ニ於ケル當選者ハ民事訴訟法第五十三條ニ所謂權利上利害ノ關係ヲ有スルモノニ該當ス

〔第八十條〕

○選舉長ニ屬スル權利ノ如キハ固ヨリ選舉長タル資格ニ專屬スルモノニシテ其資格ヲ有スル者ニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得サルヤ勿論ナレハ民事訴訟法第五十八條ノ規定ノ如キハ之ヲ選舉訴訟ニ準用スヘキモノニ非ス

○衆議院議員選舉法第八十條ニ所謂選舉ノ效力ニ關シ異議アル場合トハ選舉ニ瑕疵アルコトヲ爭フ場合ヲ指稱ス從テ補闕選舉ニ依リ選舉セラ

三七

一六〇

元

二六六

三

六七

三五

二〇三

レタル者カ總選舉ノ際選舉セラレタル議員ノ補闕ヲ爲スコトヲ得ルヤ否ヤノ如キ爭訟ハ此ニ包含セス

〔第八十一條〕

○衆議院議員選舉ニ於テ投票人員百四名ニ對シ投票ノ數百五票アリタル場合ト雖モ當選ノ結果ニ異動ヲ及ホササルコトノ明確ナル限りハ其選舉ヲ無効ト爲スヘキモノニ非ス

〔第一百條〕

○當選者ハ選舉訴訟若クハ當選訴訟ノ判決其他選舉ニ關スル處罰ノ結果當選ノ無効ニ歸スルニ依テ始メテ其議員タル資格ヲ失ヒ從テ之ニ屬スル權利ヲ失フニ止マリ選舉訴訟ノ提起アリタルカ爲メ直ニ其資格ニ屬スル權利ヲ失フモノニ非ス

〔第一百八條〕

○衆議院議員選舉法第八條ハ選舉訴訟ニ付テハ民事訴訟法中其性質上準用ヲ許ササル規定ヲ除キ他ノ規定ハ總テ之ヲ準用スルノ法意ナリ故ニ從參加ヲ爲スノ權能ヲ與ヘタル民事訴訟法第五十三條ノ如キモ亦該訴訟ニ準用スヘキモノトス

○選舉訴訟ニ於テ選舉無効ナリト確定スルトキハ當選者ハ其議員タルノ

四〇

一

三七

一六七

三五

二〇三

三五

二〇三

權利ヲ喪失スルヲ以テ即チ其訴訟ニ關シ權利上利害ノ關係ヲ有スル第
三者ナリトス

○衆議院議員ノ選舉訴訟ニ於テ選舉長タル知事カ被告ト爲リタル場合ニ
其指定セル官吏ハ自ラ知事代理トシテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得ルモ知
事代理カ更ニ他ノ代理人ヲ任命シテ訴訟行爲ヲ爲サシムルコトヲ得ヘ
キ明文ナケレハ衆議院議員選舉法第八條民事訴訟法第六十三條ニ依
リ辯護士ヲ以テ訴訟代理人トシ之ヲ爲サシムルノ外法律ノ許ササル所
ナリトス

(參照)

衆議院議員當選訴訟ハ原判破毀ノ理由アルモ審判中衆議院解散ノ命アルトキハ之ヲ他ニ移送
セス破毀ノ上直ニ棄却ス

衆議院議員選舉法ニ據レハ當選訴訟提出ノ期限ハ當選人カ姓名告示日ヨリ三十日以内ニ控訴
院ニ出訴スヘキモノナレトモ里程猶豫ノ如キハ普通民事ノ規定ニ隨フヘキモノトス

衆議院議員選舉法ニ據レハ當選訴訟提出ノ期限ハ當選人カ姓名告示日ヨリ三十日以内ニ控訴
院ニ出訴スヘキモノナレトモ里程猶豫ノ如キハ普通民事ノ規定ニ隨フヘキモノトス

衆議院議員選舉法ニ所謂選舉人名簿ノ確定トハ當時名簿ニ記載セラレタル事實ニ依リ選舉資
格ヲ有スルモノタルコトヲ確定スルニ止マリ爾後選舉人ノ身分又ハ財産ニ變動ヲ來タシ其資
格ヲ失フコトアルモ其投票ハ常ニ有效ナリト確定セシ法律ニハ非ス

衆議院議員選舉法第五十二條及ヒ同施行規則第二十九條ニ掲ケタル選舉長ノ決定ニ付キ異議

三五	二〇	二七
二五	一	三九
二五	四	二〇
二五	四	二〇
二五	四	二〇
二五	五	八

アル時ノ規定ハ一般有權者ヲ指シタルモノニシテ選舉委員ニ應用スヘキモノニ非ス
當選訴訟ハ其理由ニ制限ナキヲ以テ縱令投票ノ有效無效ヲ理由トスルモ是ヲ以テ當選訴訟規
定以外ノモノト爲スコトヲ得ス

衆議院議員選舉法第三十四條ノ投票時限ハ容易ク伸縮スヘキモノニ非スト雖モ事ニ害ナキ以
上ハ時間前ニ閉鎖シタリトノ一事ヲ以テ破毀ノ理由ト爲スコトヲ得ス

法文ニ投票ノ無効ヲ制裁シタル條項中選舉人ノ住所ノ記載ナキモノヲ算入シアラサル以上ハ
之ヲ以テ無効ノ投票ニ非ストス

法文ニ捺印ナキ投票ハ無効ナリトノ規定ナキヲ以テ是レ亦無効ノモノニ非ストス
所得税ニ關クニ地租ヲ以テスルモ仍ホ其地租ヲ選舉人名簿調製期日即チ四月一日前滿一年以
上納ムル者ニ非サレハ選舉法第八條ノ被選資格ヲ有スル者ト爲スヲ得ス

衆議院議員選舉法第七十八條ハ選舉全體ノ手續ニ瑕疵アル如キ場合ノミニ限ラス各箇投票ノ
效力有無カ選舉全體ノ效力ニ影響ヲ及ボスヘキ場合ニ於テハ其各箇投票ノ效力有無ニ論及シ
得ヘキ法意ナリ

衆議院議員選舉法第三十七條乃至第三十九條ノ規定ニ違背シタル投票ハ當然無効タリ
選舉人名簿ニ關スル選舉長ノ決定アリト雖モ其名簿記載ノ根元ニ於テ錯誤無効等ノ事實アル
ニ於テハ裁判上該決定ニ反シテ選舉人ノ資格ノ有無ヲ確定スルヲ得ヘシ

衆議院議員選舉法第五十一條第五號ハ選舉人又ハ被選人ノ誰タルヲ認知シ得ルヤ否ヤヲ以
テ投票ノ效力ヲ定ムルノ標準ト爲シタル法意ニ過キスシテ例示的ノ規定ナリトス
衆議院議員選舉法第七十八條ノ訴訟ト同法施行規則第二十九條ノ訴訟トハ二者互ニ其目的及
ヒ當事者ヲ異ニスルノミナラス第七十八條ノ當選訴訟ニ付テハ別ニ其當選ヲ無効トスル理由

二五	五	九
二五	六	七
二六	一	五
二六	二	九
二六	二	九
二七		四
二九	八	五
二九	八	五
三三	八	五

ニ制限ナキヲ以テ選舉長ノ決定シタル投票ニ對シ更ニ論争スルヲ妨ケス
 衆議院議員選舉資格ニ付キ營業稅ヲ納ムル者カ其營業ヲ他人ニ讓渡シタル事實アルトキハ縱
 令未タ營業稅法規則第十三條ニ從ヒ其讓渡ノ届出ヲ爲ササルモ既ニ納稅ノ資格ヲ失ヒタルモ
 ノトス
 被選人ノ名ノミヲ記載シタル投票ト雖モ投票以外ノ證據即チ投票明細書ニ依リテ其姓ノ何タ
 ルヤチ知リ得ルトキハ之ヲ有效トスルモ違法ニ非ス
 選舉人名簿ニ記載シタル選舉人ノ資格ヲ判定スルニ人證ヲ採用スルモ違法ニ非ス
 衆議院議員選舉法ニ於テハ自選投票ヲ禁スルノ明文ナシト雖モ條理上投票ナルモノハ選舉人
 ニ於テ被選人タル資格ヲ有スル者ノ中ニ就キ自己以外ノ他人ヲ選定スヘキモノナレハ自己ヲ
 被選人ト爲シタル投票ハ無効ナリ
 衆議院議員ノ被選人タルヘキモノハ選舉人名簿調製前現ニ法定ノ國稅ヲ納メ仍ホ引續キ之ヲ
 納ムル者ニ限リ後日錯誤等ノ名義ヲ以テ國稅ヲ追納スルモ其資格ヲ補充スルヲ得ス

衆議院議員選舉法施行規則

(參照)

衆議院議員選舉法施行規則第三條ハ同選舉法第六條ノ三ニ於ケル「直接國稅云云仍引續キ納
 ムル者」トノ意義ヲ解釋シタルモノニシテ單ニ納稅ノ意義ヲ示シタルニ止マラス必ス十五圓
 以上ノ稅ヲ納ムヘキ土地ヲ仍選舉ノ際迄引續キ即チ間斷ナク所有セサルヘカラストノ意義ヲ
 包含スルモノナリ
 衆議院議員選舉法第五十二條及ヒ同施行規則第二十九條ニ掲ケタル選舉長ノ決定ニ付キ異議

三五	三四	三四	三四	三四
三五	一四	一四	一四	一四
二五	一六	一六	一六	一六

アル時ノ規定ハ一般有權者ヲ指シタルモノニシテ選舉委員ニ應用スヘキモノニ非ス
 衆議院議員選舉法施行規則第三條第一項ノ規定ハ選舉人名簿調製期日ヨリ起算シ其前滿一年
 以上地租上納ヲ爲スヲ要スル意ニ非スシテ其名簿調製ノ期日ヨリ以前滿一年以上ノ地租ヲ負
 擔シ之ヲ完納ヲ要スルノ旨趣ナリトス
 衆議院議員選舉法施行規則第二十九條ニ依リ選舉長ノ決定ニ對シ出訴シ得ヘキ場合ハ同選舉
 法第五十二條ノ場合ニ限ルモノトス
 地租十五圓以上ヲ納ムル土地ノ所有者カ其土地ノ全部又ハ一部ヲ他ニ賣渡スコトアルモ更ニ
 同一日ニ於テ他ヨリ土地ヲ買入レタル爲メ納稅額十五圓以上タル場合ニハ其買入カ賣渡ノ後
 ナリトスルモ衆議院議員選舉法施行規則第三條ノ所謂引續キ所有スルト云フヲ妨ケス

裁判所構成法

(第二條)

『第二條』

○憲法第二十四條ハ既定ノ法律上ヨリ得タル權利ヲ示シタルモノニシテ
 民事ニ非サル純然タル行政處分ニ關係ヲ有セス同法第六十一條ハ行政
 裁判所ニ屬スル訴訟ハ司法裁判所カ受理スヘカラサルコトヲ限定シタ
 ルニ止マリ其他ノ訴訟ハ總テ司法裁判所カ受クヘントノコトヲ規定シ
 タルモノニ非ス而シテ民刑以外ノ訴訟ハ司法裁判所ニ於テ受理スヘカ
 ラサルコトハ裁判所構成法第二條ノ文意ニ據テ明確ナリ

二五	二九	三三	三三	三六
二五	二八	三八	三八	二二
二七	四五	五二	二四	三五〇

非ス村長カ公務ニ依リ一ノ私法上ノ行爲ヲ爲スモノトス從テ其實質ノ取消ヲ求ムル訴ハ民事ニ屬シ裁判所構成法第二條ニ依リ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノトス

○一地方ノ出水ニ際シ知事カ職務上鐵道線路ヲ決潰セシメ其會社ニ損害ヲ生セシメタリトノ事ニ付キ知事ノ不法行爲ヲ原因トセル損害賠償ノ訴訟ハ司法裁判所ノ管轄ニ屬ス

(反對)

争訟カ村長ノ職務上ノ行爲ニ關シ縱令私權利ヲ侵害シタル事實アルモ行政處分ニ關スル以上ハ司法裁判ニ屬スヘキモノトス

○司法裁判所ハ土地收用審査委員會ノ補償金額ニ關スル裁決ニ對スル訴ニ非サレハ審判スルノ權ナシ故ニ協議會ニ於ケル協議上ノ手續又ハ補償金額ニ關係ナキ裁決ニ付テノ不服ハ司法裁判所ノ管轄スヘキモノトス

○土地ノ收用ニ因リ土地所有者ノ被ムリタル損失ノ有無及ヒ起業者ノ支拂フヘキ補償ノ多寡ハ所有者ト起業者トノ間ニ於ケル純然タル私法上ノ權義問題ナルカ故ニ之ニ關スル審査委員會ノ裁決ノ當否ハ司法裁判所ニ於テ審判スヘキモノトス

三七	二七
三〇	三〇
一〇	三三
三三	三六
	三九
	四二
	四四

○水利組合會ノ議決ニ基ク新堰修繕工事ハ水利組合條例ノ規定ニ依リ組合管理者ノ處分ニ出タル行政上ノ處分行爲ニシテ即チ上級行政廳ノ監督ニ屬スヘキモノタリ故ニ其工事ノ施行ニ因リ私權ヲ害セラルルコトアルモ之カ排除ヲ請求セシニハ水利組合條例ノ規定ニ從フヘキモノトスシテ司法裁判所ニ出訴スヘキモノトス

○公道ノ共同使用權ハ公法上ノ關係ヨリ發生シタルモノナルニモセヨ各自ノ生活上ノ必須且諸般ノ權利行使ノ要具ニシテ各人ニ於テ當然之ヲ有スルモノナレハ私法上ニ於テモ亦當然之ヲ保護セサルヘカラサルモノトス故ニ一個人ニシテ他ノ一個人ノ共同使用ヲ妨害シタルトキハ公用物ニ付キ公益ヲ害シタルノミナラス併セテ他ノ一個人ノ自由ヲ侵害シタルモノナルヲ以テ民法上ノ不法行爲ニ相當シ被侵害者ハ司法裁判所ニ出訴シ損害賠償若クハ侵害物ノ排除ヲ請求シ得ヘキモノトス隨テ無訴權ノ判決ハ不法ナリ

○民事訴訟上裁判所ノ保護ヲ求ムル目的ハ必ス私法上ノ權利關係ナラサルヘカラス而シテ譜代ナル者ハ法律上禁止セラレタル家格ニシテ私法上ノ權利關係ニ非ス故ニ譜代ニ非サルコトノ確認ノ訴ハ裁判上保護スヘキモノトス

三三	三三
三八	三五
三六	三五

○町村ノ如キ自治團體ノ公法人カ國家公權ノ分任ヲ受ケ其代表者タル町
 村長ヲシテ公ノ行政ヲ施行セシムル場合ニ於テ一個人ヨリ妨害ヲ受ク
 ルモ其救済ヲ通常裁判所ニ訴求スヘキモノニ非ス
 ○行政上ノ處分ヲ廢除若クハ變更スルコトヲ目的トスル訴訟ハ其請求者
 カ一私人タルト公法人タルトノ別ナク司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモ
 ノニ非ス

(同主旨)

府知事カ煙草稅則第三條第三項ニ依リ發シタル通知書ノ取消ヲ求ムル訴ハ私權利ノ争ニ非サ
 レハ司法裁判所ニ於テ裁判スヘキモノニ非ス

○過料ハ一種ノ制裁ナルモ刑ニ非ス從テ刑事部ニ於テ審判スルヲ得ス
 ○官吏ノ俸給ハ官職ニ附隨スルモノナルカ故ニ其未タ官吏ノ手ニ歸セス
 國庫ニ對スル權利トシテ存在スル間ハ公法上ノ債權ニシテ私法上ノ債
 權ニ非ス從テ其債權ノ存否ヲ判定スルモ亦公法ノ解釋適用ニ外ナラサ
 ルヲ以テ特別ノ規定アルニ非サレハ司法裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノ
 ニ非ス

○寺院ノ住職任免ノ當否ヲ判斷スルコトハ司法裁判所ノ職權ニ屬セスト
 雖モ主タル私權上ノ争ニ住職任免ノ當否ノ如キ争ノ加ハルトキハ司法

三五	三	八二
三六	六	八九
三六	四	二二
三六	二	二六
三六	六	六四

裁判所ニ於テ此争ヲ豫斷スルコトヲ得ルモノトス

○水路浚渫ニ關スル水利組合管理者等ノ處分ハ行政上ノ處分行爲ニシテ
 上級行政廳ノ監督ニ屬ス故ニ斯ル處分ニ對シ互ニ不服アレハ水利組合
 條例第四十六條ノ規定ニ依ルヘキモノニシテ司法裁判所ノ管轄ニ屬ス
 ヘキモノニ非ス

○漁業者間ニ於ケル漁場ノ區域漁業權ノ範圍又ハ漁業ノ方法ニ付テノ争
 議ハ行政官廳ノ處分ニ屬シ次テ行政裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノナル
 ハ名ヲ妨害排斥ニ籍リ司法裁判所ニ於テ訴追スルヲ許サス

○行政處分ヲ受ケサル者カ他人ニ對スル行政處分ノ爲メニ民法上ノ權利
 フ侵害セラレタルトキハ民事訴訟ノ方法ニ依リ其救済ヲ求メ得ルモノ
 トス

(同主旨)

行政處分ヲ受ケサル者カ他人ニ對スル行政處分ノ爲メニ民法上ノ權利ヲ侵害セラレタルト
 キハ民事訴訟ノ手段ニ依リテ其救済ヲ求メ得ルヲ以テ通例トス

○水利ニ關スル甲村組合ノ施行セル工事カ乙村組合ノ水利權ヲ侵害シタ
 リト爲シ其排除ヲ請求スル訴訟ハ司法裁判所ニ於テ判斷ヲ與フヘキ限
 ニ在ラス

三五	三	八二
三六	七	七二
三六	一	一〇一
三五	八	五
三七	七	八七

○起訴者カ各私人ニシテ行政處分ニ關係ナキ第三者ナル場合ト雖モ民事訴訟ノ方法ヲ以テ該處分ニ依リ作成シタル工事ノ取除若クハ變更ヲ請求シ得サルハ當然ナリ

○行政官廳ノ許可ヲ得テ爲シタル行爲ト雖モ他人ノ權利ヲ侵害スルトキハ被害者ハ加害者ヲ對手トシテ之カ救濟ヲ司法裁判所ニ訴求シ得ルモノトス

○被處分者カ直接若クハ間接ニ行政行爲ノ取消變更若クハ其實行ヲ求メ又ハ該行爲ニ因リ私法上ノ權利ヲ侵害セラレタリト主張スル如キ訴訟ニ非スシテ被處分者以外ノ者カ其行爲ニ因リ私法上ノ權利ヲ侵害セラレタリトスル如キ訴訟ハ其性質民事ノ訴訟ナルカ故ニ法令ヲ以テ特ニ之ヲ司法裁判所ノ權限ヨリ除外セサル以上ハ同裁判所ニ於テ之ヲ受理判決スヘキハ當然ナリ

○町村税ノ徵收處分ヲ受ケタル町村民カ其徵稅決議ノ取消アリタルコトヲ理由ト爲シ町村ヲシテ其納付金ヲ返還セシメントスルハ町村ノ行政處分ノ取消又ハ變更ヲ求ムルモノニ外ナラス從テ法令ノ規定ニ依リ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルハ格別司法裁判所ニ對シ之カ救濟ヲ請求スルコトヲ許サス

三七	三六	三六	三六
八九七	七六七	三五九	九三

〔第十條〕

○行政處分ニ因リ土地ノ賣拂付與處分ノ取消ヲ爲シタルコトヲ訴ノ原因トスル場合ニ於テハ司法裁判所ハ其處分ノ當否ヲ判斷スルコトヲ得ス

〔第十條〕

○裁判所構成法第十條一項ニ所謂「關係アル各裁判所」トハ管轄ノ指定ヲ受クルニ付キ關係ヲ有スル裁判所ヲ指稱シタルモノニシテ既ニ裁判ヲ爲シタル裁判所ヲ指稱セルモノニ非ス

○被告カ第一審裁判所ノ判決ヲ不當トシ控訴ヲ爲セシニ控訴裁判所ハ差戻ノ判決ヲ下シタルモ第一審裁判所ハ其判旨ニ從ヒテ審理判決ヲ爲サス控訴裁判所モ亦第一審裁判所カ差戻後未タ其點ニ付キ判決ヲ爲ササルモノトシテ再度ノ控訴ヲ棄却シタルヲ以テ更ニ第一審裁判所ニ對シ本案ノ口頭辯論期日指定ノ申請ヲ爲シタルニ裁判スヘキ部分ナシトシテ却下セラレ該決定ニ對スル抗告モ亦棄却セラレタル場合ハ裁判所構成法第十條第四號ノ規定ニ該當セス

〔第十四條〕

○裁判所構成法第十四條ニハ個人ノ所有地ト公法人ノ私有地トノ經界ニ關スル場合ヲモ包含スルヲ原則トスト雖モ國ノ私有ニ係ル林野ト個人ノ所有ニ係ル土地トノ經界ノ査定即チ當該官廳ノ行政處分ヨリ生スル

三六	三九	三六	三六
九三三	五	三二八	三二八

不服ノ申立ハ國有林野法施行以後ハ同法第七條ニ依リ其以前ハ慣例ニ依リ行政裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノナルカ故ニ此等ノモノハ右第十四條ヨリ除外セラルヘキモノトス

○國有林野法施行以前官私林ノ境界査定處分ヲ受ケタル者カ訴願若クハ行政訴訟ヲ爲サスシテ其處分ヲ確定セシメタル以上ハ後日ニ至リ其境界ニ付キ司法裁判所ニ對シ原告トシテ何等ノ請求ヲモ爲シ得サルト同シク被告トシテモ亦之ニ依リテ抗辯ヲ爲シ得サルモノトス

〔第二十五條〕

○地方裁判所支部ナルモノハ其本部タル地方裁判所ノ一部ニ過キスシテ獨立シタル裁判所ニ非スト雖モ其判事差支アルトキニ於ケル代理順序ハ裁判所構成法第三十一條ニ依リ同法第二十五條ノ規定ニ從ヒ之ヲ定ムヘキモノトス

〔第二十六條〕

○衆議院議員選舉人名簿ノ修正ニ關スル決定ニ不服アル者ハ地方裁判所ニ出訴スルコトヲ得從テ該事件ハ民事トシテ通常裁判所ノ管轄ニ屬スルモノトス

〔第三十一條〕

〔第二十一條〕

○支部ハ地方裁判所ノ一部ニシテ獨立ノ管轄權ヲ有スルモノニ非ス

○地方裁判所支部ハ裁判所構成法第三十一條ニ依リ地方裁判所ニ屬スル民事及ヒ刑事ノ事務ヲ取扱フモノトス從テ同裁判所ノ管轄ニ屬スル事件ニ付テハ支部ハ本部ト同地位ニ於テ其裁判權ヲ有スルモノナリ

〔第三十七條〕

〔第二十七條〕

○凡ソ區裁判所ノ裁判ニ對シテハ控訴院ヲ以テ最高ノ裁判所ト爲ス故ニ控訴院カ最高裁判所ノ資格ヲ以テ爲シタル裁判ニ對シテハ不服ヲ唱フルヲ聽サス

〔第四十八條〕

〔第四十八條〕

○大審院ハ事實認定ノ當否ヲ審判スル所ニ非ス又其判決例ハ事實承審官ノ事實認定權ヲ羈束スヘキモノニ非ス

○大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付テ表シタル意見ハ其訴訟一切ノ事ニ付キ下級裁判所ヲ羈束シ動カシ能ハサルヲ以テ亦之ヲ確定ト謂フヘシ

○上告審ニ於テ控訴裁判所カ訴ノ變更アリト判決シタルモノヲ更ニ訴ノ變更ナキモノト判斷シ事件ヲ差戻シタルトキハ第二審ノ裁判所ハ裁判所構成法第四十八條及ヒ民事訴訟法第四百五十條ニ依リ其判斷ニ羈束

二六	二七	二八	二九
三	一	一八	三九
三六	三九	四四	四九

三九	四〇	四一	四二
四四	四九	五〇	五一

セラル

〔第四十九條〕

○構成法第四十九條（聯合部審問）ハ大審院ニ於テ前ノ裁判ト異ナリタル裁判ヲ爲サントスルノ意見アルトキニ適用スヘキ法條ニシテ單ニ裁判官ニ命令シタル審理手續タルニ過キサレハ此規定ニ從ハサルコトアリトテ訴訟當事者ヨリ不服ヲ申立テ得ヘキモノニ非ス

〔第五十條〕

○大審院ノ決定ニ對シテハ更ニ不服ヲ申立ルコトヲ得ス

第二編 第五章 執達吏

○執達吏ハ官吏ニシテ且當事者ノ代理人タルニ箇ノ資格ヲ有ス

〔第一百五條〕

○裁判言渡ハ裁判所構成法第一百五條ノ規定ニ基キ常ニ公行スルモノナレバ其判決言渡ノ調書ニ公開シタル旨ノ記載ナキノ故ヲ以テ其判決言渡ハ公行セサルモノト攻撃スルハ謂レナキモノトス

〔第一百五條〕

○裁判所カ判決文中ニ外國文書ヲ引證スルニ當リ外國文ヲ援用スルノ必

三〇 三 一六一

二六 三 七

二六 三 二六

三五 一〇 一〇八

三五 一 二〇

三五 一 二〇

要ナル場合ニ於テ之ニ基キタル判斷ヲ開示スルニハ邦語及ヒ邦文ヲ以テセサルヘカラス

〔第二百一十條〕

○法廷調書ニ裁判長ハ列席判事ト筆談評議ノ上一ノ決定ヲ宣言シタル旨ノ記載アルモ各判事カ議事ニ付キ如何ナル意見ヲ吐露シタルヤヲ窺知シ得サル場合ニハ裁判所構成法第二百一十條ノ規定ニ違背セルモノト云フヲ得ス

〔第二百一十條〕

〔第二百一十條〕

○不動産ノ強制競賣事件ハ裁判所構成法第二百一十條第三號ノ所謂財産差押事件ニ該當ス故ニ休暇部ニ於テ之カ決定ヲ爲シタルハ適法ナリ

行政裁判法

- 市町村長ニ對スル行政訴訟モ亦從前ノ如ク取扱フモノトス
- 行政裁判ニシテ裁判所カ偶内閣ノ裁可ヲ經サルモ行政訴訟ノ性質ニ變更ヲ及ホスヘキ理由アラズ但其裁判ノ效力如何ノ問題ニ屬スルノミ
- 行政裁判所ハ土地官民有區分ニ關スル行政廳ノ處分ノ當否ヲ判斷スルニ止マリ民事上其所有權ノ所屬ヲ絕對ニ確定スルモノニ非ス

三六 一四六九

三九 五三

三九 二六一

二五 三 三

二五 三 三

三三 一 四〇

法例

(第一條)

【第一條】

○法律ハ之ヲ施行スルニ先チ人民ヲシテ知ラシムル爲メニ之ヲ公布スルヲ通例ト爲スカ故ニ反證ナキ限りハ人民ハ法律ヲ知リテ法律行爲ヲ爲シタルモノト推定スルヲ通則トス

(第二條)

【第二條】

○身分關係ノ法規ハ公ノ秩序ニ關スルモノナレハ之ト相容レサル慣習ノ如キハ決シテ存在セシムヘキモノニ非ス

○取引所仲買人カ注文ノ節ニ於テ注文ノ取引ヲ調フルコト能ハサリシニ拘ハラス注文者ニ對シテハ之ヲ調ヘタル旨ノ虛偽ノ報告ヲ爲シ爾後注文以外ノ時期ニ爲シタル取引ヲ以テ之ヲ補充スルカ如キ慣習ハ法律上無効ナリトス

○定期米取引ニ付キ證據金缺乏シタル場合ニ注文者カ追證據金ヲ差入レサルトキハ仲買人ニ於テ注文者ノ意思如何ニ拘ハラス當然手仕舞ト爲スヘキ慣例ハ相場ノ變動ニ因リテ注文者ノ被フルヘキ損失ヲ少カラシムル爲メニ存在スルモノナレハ毫モ公ノ秩序ニ反スル所ナシ

四〇	三六	三七	三六
八二	一八七四	二六三	二六五

(參照)

法律ニ違背シタル習慣ハ裁判上之ヲ採用スルコトヲ得ス

(第七條)

【第七條】

○法例第七條ヲ適用スル場合ニ於テ法律行爲ノ成立及ヒ效力ニ付キ何レノ國ノ法律ニ從フヘキカラ定ムルニハ契約當事者ノ意思如何ヲ審究セサルヘカラス而シテ之ヲ審究スルコトハ事實問題ニ屬スルモノトス

(第十條)

【第十條】

○内外國人ノ取引ト雖モ内國ニ於テ締約シ履行スヘキモノニシテ之カ履行ノ訴訟ヲ内國裁判所ニ提起シタルトキハ之ニ内國ノ出訴期限規則ヲ適用スルハ相當ナリ

(第十六條)

【第十六條】

○離婚ノ訴訟ニ於テ起訴者カ請求ノ原因トシテ主張スル事實ハ果シテ夫ノ本國法ニ於テ離婚ノ原因ト認ムルモノナルヤ否ヤヲ判斷スルニ當リ若シ該國法上相手方カ惡意ヲ以テ起訴者ヲ遺棄シタルコトヲ必要トセハ其惡意ノ有無ノ如キハ固ヨリ右ノ本國法ニ依リテ之ヲ定ムヘキモノトス

(第二十六條)

【第二十六條】

二五	三六	三六
四	三	二一六
八	五	
	二七	

○英國法ニ依ル遺言執行者ハ一千八百九十七年ノ土地移轉條例施行以後ニ在リテハ實産ニ付テモ亦死者ヲ代表シ訴訟ヲ提起スルノ權限ヲ有スルモノトス

會計法

○會計法第二十五條ニ所謂前金トハ工事進行中即チ工事ノ出來形ヲ認メサルニ先チ支拂フ所ノ金圓ヲ指示スルモノニシテ會計規則第六十七條ニ基ク内渡金即チ工事完済前其既成ノ部分ニ相當スル金圓ノ支拂ト同一ニ非ス

會計法補則

○會計法補則第三條ハ公法上ノ關係タルト私法上ノ關係タルトニ論ナク單ニ國家カ命令若クハ契約ヲ以テ定メタルモノニシテ政府歳出上ノ義務ニ屬スルモノヲ列擧シタルニ過キス

訴願法

○明治二十三年法律第百五號ニ依レル訴願ハ行政廳ノ處分ニ對シ之ヲ爲

元	二四四
元	二八五
元	二七

スモノニシテ私法上ノ爭ニ付キ提起スヘキモノニ非ス
○行政官ノ土地官民有區分ノ査定ニ不服ナレハ訴願又ハ行政訴訟ヲ提起スルヲ得ヘキモ其不服ノ理由ハ普通訴訟ニ對スル防禦方法ト爲スコトヲ得ス

行政法

○府縣知事ニ於テ國庫ノ棄捐シタルモノヲ徵收シ其金額ヲ國庫ニ納入セサルトキハ不當ノ徵收、不當ノ利得ト云フヘシ
○職務執行ノ過失ヨリ生シタル損害ハ縱令過失者ノ明カナルトキト雖モ其人ノ一己人タル資格ニ對シテ請求スヘキモノニ非ス
○渡船營業ハ公衆ノ便益ニ供スル業務ナルヲ以テ之ヲ保護スルノ旨意ヨリシテ該營業願書式ニ渡船場ノ距離ヲ掲載セシムルハ近接ノ場所ニ於テ同業ヲ爲サシメサルノ精神ナリト認メ普通ノ營業ト同視スヘキモノニ非スト斷定シタルハ不法ニ非ス
○巡查カ職權内ニ於テ爲シタル行爲上ノ過失ニ付テハ國家責任ヲ免カルルコトヲ得スト雖モ苟モ職權内ニ於テ爲シタル行爲ニ非サル以上ハ猶ホ一己人ノ資格ヲ以テ爲シタル行爲ニ異ナルコトナク國家ハ其行爲ノ

二七	二六二
二五	三
二六	一
二七	三〇四
元	五
元	四

結果ニ付キ責任ヲ負ハス

○一縣ノ令達ニ於テ河港堤防道路橋梁等ノ興廢變更ヲ要スルトキハ其關係村ノ承諾書等ヲ添ヘ出願スヘシトノ規定ハ之ニ準據セサル事ノミヲ以テ既成工事ノ興廢變更ヲ絕對ニ無効ト爲サシムヘキ制裁力ヲ有セス
○土地ノ官民有區分ニ關スル査定ハ專ラ行政官ノ處分ニ屬スルカ故ニ行政官ニ於テ一旦民有ト査定スルモ爾後再調査ノ上以前ノ査定ヲ取消シ其土地ヲ官有ト爲スコトヲ得

○官廳若クハ公ノ役場ニ設備セル圖書ハ之ヲ訂正スルノ權ナキモノカ擅ニ増減加除スルモ其效ナシ

○同業者組合ノ規約中役員選舉ノ方法ヲ更ムルモ其全體ノ組織ニ變更ヲ來ササル上ハ舊規約ニ基キ適正ニ選舉セラレタル組長ノ資格ハ其任期中有效ナリ故ニ新規約ニ因ル組長ノ選舉ハ無効ナリ

○磯漁場ノ區域ヲ定メ其海面ノ使用ヲ許否スルノ權ハ地方行政官ニ屬スルモノトス

○各人ハ他ノ各人ノ權利ヲ侵害セサル程度ニ於テ公衆ノ通行スヘキ村道ヲ道路トシテ其儘使用シ自己ノ生活行爲ノ各種ノ作用ヲ自由ニ行ヒ得ヘキ共同使用權ヲ有ス

二七	四六〇
二六	五三九
二五	四三
二四	一七二
二三	二〇
二二	九
二一	八五

○國領ノ海ハ公道公路若クハ舟筏ヲ通スル河川ト同シク各人ノ公共使用ニ供スルモノニシテ何人モ自由ニ使用シ得ルモノナリ故ニ或一部ノ人カ或漁業ノ爲メ區劃ヲ定メ專ラ之ヲ使用スルカ如キ共同使用ノ用方ニ反スル營業ニ付テハ行政廳ノ特許ヲ得サルヘカラス

○國領ノ海面使用ニ關シテハ何人ヲ問ハス行政官廳ノ許可ヲ受ケ初メテ公然之ヲ使用スル一種ノ權利ヲ得ルモノニシテ其之ヲ許否スルハ專ラ行政官廳ノ職權ニ屬スヘキモノトス

○國家ハ其機關タル官吏ノ公權執行ノ行爲ニ付テハ毫モ民事上ノ責任ヲ負フモノニ非ス

○通常ノ場合ニ於ケル官林拂下ノ行爲ハ國ノ私法的行爲ナルヲ以テ官廳カ之ヲ拂下クルニ當リ買主ニ對シテ賣買不履行其他ノ原因ニ由リ損害ヲ生セシメタルトキハ一私人カ賣主タル場合ト同シク私法上損害賠償ノ責任ヲ負フヘキモノトス

○行政官廳カ山林ヲ拂下ケタル後買主ニ於テ之ヲ他ニ轉賣シタルカ爲メ其名義ヲ轉得者ニ切替フルカ如キハ取締ニ關スル事務ニシテ純然タル公法上ノ行爲ニ屬ス故ニ其事務ヲ取扱ヒタル官吏ニ於テ手續上過失ノ責ムヘキ事實アルモ國家ハ民事上ノ責任ヲ負フモノニ非ス

三六	一四〇六
三五	六四五
三四	一
三三	一
三二	一
三一	一
三〇	一
二九	一
二八	一
二七	一
二六	一
二五	一
二四	一
二三	一
二二	一
二一	一
二〇	一
一九	一
一八	一
一七	一
一六	一
一五	一
一四	一
一三	一
一二	一
一一	一
一〇	一
九	一
八	一
七	一
六	一
五	一
四	一
三	一
二	一
一	一

○區裁判所カ競賣法ノ規定ニ從テ競落人ヨリ競賣代金ヲ受領スルハ公法上ノ手續ノ執行ニ基クモノニシテ競賣申立人ノ委任ニ因リ又ハ債務者若クハ所有者ノ代理人タル資格ヲ以テスルモノニ非ス故ニ此等ノ者若クハ其債權者ハ競賣代金ニ付キ國家ニ對シテ民法上ノ債權ヲ有スルコトナシ

○娼妓營業ニ付キ二重ノ許可ヲ爲スハ行政上不適當ノ處分ナレトモ既ニ其許可ヲ與ヘタル以上ハ之ヲ取消ス迄ハ有效ナリトス而シテ其取消ノ效力ハ遡及スルモノニ非ス

○一私人カ國庫ノ徵稅權ニ代位シ國庫ノ有シタル公權ヲ行フカ如キハ法律ノ許ササル所ナリ

○北海道廳訓令土地調査心得ハ同廳長官ヨリ其下僚ニ對スル一ノ訓令ニシテ一般人民ノ遵守セサルヘカラサルモノニ非ス

○官吏カ其職務ノ執行ニ付キ故意又ハ過失ニ因リテ他人ニ加ヘタル損害ニ關シテハ特定ノ官吏ノ外之カ賠償ノ責ニ任スヘキモノニ非ス

○社寺ノ檀信徒總代ノ改選ハ私法上ノ行爲ニ非スシテ一種ノ公法的行爲ニ屬スヘキモノトス從テ一旦改選ノ手續ヲ舉行シ當選人タルヘキ者ヲ所轄官廳ニ届出テ受理セラレタル以上ハ縱令其改選ノ手續若クハ原因

三七

六四

三六

一六七

三六

二〇六〇

三六

三二八

三九

八七

ニ違法ノ點アルモ特別ノ法規ナケレハ司法裁判所ハ之ヲ審査スヘキ職權ヲ有セス

(同第三)

社寺檀信徒總代ノ選舉ハ私法上ノ法律行爲ニ非スシテ一種ノ公法的行爲ナリトス從テ一旦或手續ニ依リ改選ヲ舉行シ當選人タルヘキ者ヲ所轄官廳ニ届出テタルトキハ縱令該選舉ノ手續上違法ノ點アルモ司法裁判所ハ單ニ之ヲ取消シ得ルニ止マリ其改選ヲ無効トスルヲ得ス

三九

三三三

○町村カ公民總會ノ決議ヲ經テ自ラ起業者ト爲リ縣知事ノ監督ヲ受ケ公ノ道路ヲ設クル場合ニ於テ其工事カ他ノ町村ニ涉リ起業者ノ行政權ノ範圍ヲ超エタルヤ否ヤハ其行政行爲ノ執行ハ行政上ノ法令ニ違背シタルヤ否ヤノ問題ニ屬シ司法裁判所ニ於テ之ヲ判定スヘキ限ニ在ラス

四〇

一四

○行政行爲ニ因リ一私人ニ損害ヲ加ヘタル場合ニ於テハ法令ニ特別ノ規定アラサル限り私法上ノ責任ヲ生セサルモノトス

四〇

一四

○國家行政ノ機關タル行政官カ徵發令ニ遵由シテ臣民ノ物件ヲ徵發シ賠償金ヲ下付スル行爲ハ總テ公法ノ支配ヲ受クヘキモノトス從テ徵發物ノ賠償ニ關スル請求事件ハ通常裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノニ非ス

四〇

四七六

○行政官廳カ或一定ノ業務ニ從事スル者ニ對シ免許鑑札ヲ付與スルハ徵稅又ハ取締等ノ爲メニシテ免許鑑札ヲ受クル者ニ業務ニ適スル技能ア

ルコトヲ認メ之ヲ使用スル者ヲシテ民法上ノ責任ヲ免レシムルノ趣意ニ非ス

印紙税法

(參照)

明治十七年布告第十一號證券印稅規則ハ明治三十二年法律第五十四號印紙税法ニ因リ廢止セラレタルヲ以テ該規則第四條ノ制裁ハ全ク廢止セラレタルモノトス故ニ無印紙若クハ印紙貼用不足ノ證書帳簿ト雖モ民事裁判上證據トシテ採用スルモ妨ケナキモノトス無印紙又ハ貼用印紙不足ノ證書類ト雖モ民事裁判上之ヲ受理スルニ妨ケナシ

國稅徵收法

○抵當權カ相互競合シ若クハ他ノ私法上ノ優先權ト競合スル場合ニ關シテハ民法ニ其規定存セリト雖モ國家ノ徵稅權ト競合スル場合ニ關シテハ國稅徵收法ノ規定ニ依リテ其優劣ヲ定ムヘキモノトス

○國稅徵收法第二條ノ規定ハ國稅ハ他ノ公課ハ勿論債權ニ對シテ優先權アリトノ大原則ヲ明示シタルニ外ナラス故ニ國稅滯納處分ノ場合ニ於テハ債權ハ特別ノ擔保ヲ有スルト否トニ拘ハラヌ國稅ノ徵收ニ先チテ辨濟ヲ受ケ得サルヲ以テ原則トス

○國稅徵收法第三條ハ虛偽ノ質權又ハ抵當權ノ設定ヲ防遏センカ爲メニ規定シタルニ非スシテ質權者又ハ抵當權者ノ利益ヲ保護セント欲スル精神ニ出テタル規定ナリトス而シテ其質權又ハ抵當權ノ設定者ハ納稅人タルト否トヲ別ツコトナシ

○國稅徵收法第十五條ニハ滯納者財産ノ差押ヲ免ルル爲メ故意ニ其財産ヲ讓渡シ讓受人其情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得トアリテ讓受人カ情ヲ知り乍ラ讓受ケタルコトハ原告タル政府ニ於テ立證ノ法則ニ從ヒ舉證ヲ爲スヘキ法意ナリトス從テ其立證責任ノ問題ニ付テハ民法ノ規定ヲ適用スヘキモノニ非ス

○國稅徵收法第十五條ハ單純ナル賣渡又ハ贈與ナルト將タ代物辨濟ノ結果ヲ得ルトニ論ナク納稅者カ滯納處分ノ執行ヲ受ケントスルニ際シ差押ヲ免ルルコトヲ目的トシテ故意ニ所有財産ヲ讓渡シ讓受人其情ヲ知リテ之ヲ讓受ケタル場合ニハ政府ハ總テ其行爲ノ取消ヲ求メ得ヘキコトヲ規定シタルモノトス

(參照)

明治二十二年法律第九號國稅徵收法第十五條ハ納稅期一ヶ月前ニ設定セラレタル質權ハ徵稅者タル國庫ニ對抗シ得ヘキ旨ヲ規定セルモノナレハ質權ノ效力ニ關スル條規ナリトス

三七	三九	三六	三六	三六	四〇
二六一	六二七	三七二	六六七	二〇八	一〇三二

明治二十二年法律第九號國稅徵收法施行中ニ設定セラレタル質權ニシテ其設定後未タ一个年ヲ経過セサル中ニ新法發布セラレ對抗條件ノ改正アリタル場合ト雖モ之カ爲メニ其以前既ニ確定セル質權者ト國庫トノ權利關係ニ何等ノ影響ヲ及ホスコトナシ

刑法

(第一條)

〔第一條〕

○刑事トハ刑法ニ規定セル重罪輕罪違警罪ノ三種ノ刑ヲ謂フ

(第四十七條)

〔第四十七條〕

○刑法第四十七條ノ原則ハ刑法上ノ犯罪ニ附帶スル民事犯罪ニノミ適用スヘキモノニ非スシテ單純ノ民事犯罪ニモ應用スヘキモノトス

(第二百十條)

〔第二百十條〕

○刑法上處罰スヘキ私書ノ偽造トハ記錄者ノ資格ヲ詐リテ私書ヲ作成スルノ謂ナレハ記錄者カ自己ノ資格ヲ以テ虛偽ノ事實ヲ記載セル私書ヲ作成シテ行使スルモ他ノ犯罪ヲ構成セサル以上ハ之ヲ罰セサルヲ原則トス

刑法附則

(參照)

係争事件ノ性質刑事裁判ノ確定ニ依ルニ非サレハ之ヲ定ムヘカラサルトキハ先ツ刑事裁判進行ノ結果如何ヲ極メ果シテ其性質贓物ナルニ於テハ刑法附則第五章ノ法條ニ準據スヘキモノナルニ未タ實施セサル商法ノ法理ヲ説キ之ヲ判決ノ基礎ト爲シテ下シタル判定ハ違法タルヲ免カレン

刑法附則第五十六條ハ必スシモ買入期限中ノモノニ限レルニ非ス期限後ト雖モ買取人ニ其品物現在スルトキハ之ヲ還求ヲ拒ムコトヲ得ス

犯罪ニ關スル物件ナルヲ知ラスシテ贓物ニ取リタルモ真正ノ所有者ヨリ返還ヲ求ムルトキハ之ヲ拒ムヲ得ス

刑法附則第五十五條ノ所謂「贓物轉讓シテ他ノ手ニ在ル時公商ニ由リ買取シタル物品ハ其公商者クハ被害者ヨリ買取者ニ原價ヲ償ハサレハ直チニ還給セシムルコトヲ得スト」ハ公商ニ限リ一ノ例外ヲ規定シタルモノナリ而シテ公商ニ由リテ買取シタルト競買ニ由テ買受タルトハ之ヲ同一ニ論スルヲ得ス

刑法附則第五十九條ノ但書ハ自己所有ノ家屋等ニ失火シ他ニ類焼セシメタル場合ト賃借ノ家屋等ニ失火シ之ヲ燒燬シタル場合トヲ均シク其損害賠償ノ責任ナキコトヲ規定セル法意ナリ

刑法附則第五十九條但書ハ倉敷料等ヲ領收シテ他人ノ物品ヲ保管スル營業者カ自己ノ過失ニ因リ火ヲ失シ其物品ヲ滅失セシメタル場合ニ適用スヘキモノニ非ス

刑法附則第五十五條ニ所謂公商トハ商事ヲ營業トスル權能ヲ有スル者ニシテ事實上公然商業ヲ營ム者ヲ指稱シ必スシモ官許ヲ得タル商業者ノミヲ謂フニ非ス從テ公署又ハ官署ニ對シ營業届ヲ爲シ若クハ營業稅ヲ納メサルモノト雖モ尙ホ公商ト稱スルコトヲ得ヘシ

三五	二五	二六	二七	二九	二九	三二
四	六	一	三	五	三	四
六	五	一〇	九	七	一〇	三

三七	三三	三三	三七
二四	二二	二二	二二
二五	二六	二六	二六